

カメルーン

2019年2月7日作成

2020年9月3日更新

2022年3月24日更新

2022年6月27日更新

2023年7月31日更新

2024年3月28日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています。

目次

1. 一般情報	4
(1) 地理・人口等	4
(2) 内政	5
(3) 教育	7
2. 人権状況	7
(1) 人権状況総論	8
(2) 英語圏の人権状況 <2024年3月28日更新>	9
(3) 極北部 <2022年3月24日更新>	15
3. 政治活動／政府批判	15
(1) UPC (カメルーン人民連合／Union des populations du Cameroun／Union of the Peoples of Cameroon)	15
(2) MRC (カメルーン再興運動／Mouvement pour la Renaissance du Cameroun／Cameroon Renaissance Movement) <2024年3月28日更新>	17
(3) SDF (社会民主戦線／Social Democratic Front)	21
4. 英語圏における政治活動／政府批判	23
(1) 政府当局による取扱い <2024年3月28日更新>	23
(2) SCNC (南カメルーン国民会議／South Cameroon National Council)	31
(3) SCYL (南カメルーン青年団／Southern Cameroon Youth League)	39
(4) CACSC (カメルーン英語圏市民社会連合／the Cameroon Anglophone Civil Society Consortium)	40
(5) その他の主な運動	42
① ゴーストタウン作戦	42
② 棺桶革命運動 (Coffin Revolution)	44
③ 南カメルーン人中国連合 (SCCU／Southern Cameroons China Union)	45

(6)	人権活動	47
(7)	弁護士	48
(8)	教員・学生.....	49
(9)	アンバゾニア戦闘員の家族 <2023年7月31日追加>	51
5.	ジェンダー、DV および子ども	52
(1)	女性全般 <2022年3月24日更新>	52
(2)	紛争地域の女性 <2023年7月31日更新>	52
(3)	身寄りのない女性 <2022年3月24日更新>	55
(4)	DV.....	56
(5)	FGM.....	56
(6)	寡婦 <2022年3月24日更新>	57
6.	LGBT	60
7.	犯罪・汚職 国家による被害者の保護.....	66
(1)	非国家の迫害主体 <2024年3月28日更新>	66
①	分離独立派勢力による攻撃.....	66
②	ALF（アンバゾニア解放軍／Ambazonia Liberation Forces）	67
③	反政府勢力からの教員・学生等への危害.....	68
④	独立反対派（と見なされる者）	71
(2)	国家保護	73
①	治安当局による犯罪の取り締まり	73
②	英語圏における効果的な国家保護	73
(3)	ドゥアラやヤウンデへの国内避難の選択可能性 <2022年6月27日更新> ..	75
8.	司法制度・刑事手続（刑務所等の状況含む）	81
(1)	出頭命令・逮捕状の発付	81
(2)	刑務所等の状況.....	83
9.	警察および治安部隊による被拘束者の取扱い	84
10.	報道の自由	86
(1)	ジャーナリスト.....	86
(2)	インターネット／ソーシャルメディアの利用.....	88
11.	国籍、民族および人種.....	89
(1)	バミレケ族.....	89
12.	出入国および移動の自由.....	90
(1)	旅券の取得・更新及び出国	90
(2)	帰国時の空港での取扱い	91

①	アングロフォン・カメルーン人の帰還	91
②	不認定庇護希望者の帰還	93
13.	その他	95
(1)	HIV／エイズ	95
	略称	96

1. 一般情報

(1) 地理・人口等

ア 在日本カメルーン大使館「カメルーンを知る」(2018年11月20日閲覧)

<p>カメルーン共和国はアフリカ中部、ギニア湾に面した国です。</p> <p>北はチャド共和国、東は中央アフリカ共和国、南はコンゴ共和国、ガボン共和国、赤道ギニア共和国、西はナイジェリア連邦共和国に隣接します。</p> <p>カメルーンの国土面積は 475,442 平方キロメートル、日本の約 1.3 倍の広さにあたります。</p> <p>カメルーンには複数の大都市があり、そのうち政治の中心地である首都ヤウンデは人口百万人以上、経済の中心地であるドゥアラは人口 2 百万人以上です。</p> <p>続いてガルア、バフサム、マルア、バメンダ等といった都市があります。</p> <p>...</p> <p>公用語はフランス語と英語で、それぞれ人口の 70%と 30%によって話されています。また都市ではスペイン語とドイツ語を話す人も多くいます。</p>													
<table border="1"> <tr> <td>北西州 NORTH-WEST</td> <td>南西州 SOUTH-WEST</td> </tr> <tr> <td>中心都市 バメンダ (Bamenda)</td> <td>中心都市 ブエア (Buea)</td> </tr> <tr> <td>人口 1,702,559 人</td> <td>人口 1,153,125 人</td> </tr> <tr> <td>面積 17,300 平方キロメートル</td> <td>面積 25,410 平方キロメートル</td> </tr> <tr> <td>県の数 7 県</td> <td>県の数 6 県</td> </tr> <tr> <td>人口密度 98.41 人/平方キロメートル</td> <td>人口密度 45.38 人/平方キロメートル</td> </tr> </table>	北西州 NORTH-WEST	南西州 SOUTH-WEST	中心都市 バメンダ (Bamenda)	中心都市 ブエア (Buea)	人口 1,702,559 人	人口 1,153,125 人	面積 17,300 平方キロメートル	面積 25,410 平方キロメートル	県の数 7 県	県の数 6 県	人口密度 98.41 人/平方キロメートル	人口密度 45.38 人/平方キロメートル	
北西州 NORTH-WEST	南西州 SOUTH-WEST												
中心都市 バメンダ (Bamenda)	中心都市 ブエア (Buea)												
人口 1,702,559 人	人口 1,153,125 人												
面積 17,300 平方キロメートル	面積 25,410 平方キロメートル												
県の数 7 県	県の数 6 県												
人口密度 98.41 人/平方キロメートル	人口密度 45.38 人/平方キロメートル												

イ 英国内務省「出身国情報報告：カメルーン」(2009年3月16日)

<p>外務英連邦省(FCO)の 2008 年 1 月 7 日付けのカメルーンカントリープロフィールには次のように記されている</p> <p>「近代カメルーンは、1884 年にドイツ保護領カメルンとして誕生した。1919 年、国際連盟の委任統治の下、フランスが東部カメルーンを、英国が北部および南部を管理することになった。この委任統治は、1946 年に国連信託統治に変わった。1960 年にフランス統治カメルーンは独立し、アマドゥ・アヒジョが大統領に選出された。1961 年 2 月、英国統治カメルーンの人々は、国連管理の国民投票に未来を託すことに決めた。北部カメルーンの人々はナイジェリアへの併合に賛成し、南部カメルーンの人々は新たに独立国として誕生したカメルーン共和国に加わることに賛成した。かくして、カメルーンは、東部カメルーン（旧フランス統治）と南部カメルーン（旧英国統治）を包括した連邦共和国となった。1972 年、西部カメルーンにおける国民投票の結果、カメルーンは統一国家カメルーン連合</p>
--

共和国となった。

ウ 参議院「[カメルーン共和国における調査](#)」(2008年)

(基本データ)

面積：47.5万 km² (日本の1.3倍)

人口：1,670万人 (2006年現在) (日本の約7分の1)

首都：ヤウンデ

人種：バミレケ族、ファン族、ドゥアラ族、フルベ族、チカール族等約250部族から構成

言語：仏語、英語 (ともに公用語)、部族語多数

宗教：カトリック教、イスラム教、プロテスタント教、その他伝統的宗教

略史：1884年 ドイツの保護領になる (1911年ドイツが全土掌握)

1922年 ベルサイユ条約により英・仏の委任統治領になる

1960年 仏領カメルーン独立

1961年 英領カメルーン南部が独立 (連邦共和国を形成)

1982年 アマジョー大統領辞任を受け、ビヤ大統領就任

1990年 複数政党制へ移行 (1992年に国民議会選挙)

2002年 国民議会選挙で与党側が勝利

エ 米国中央情報局 (CIA) 「[CIA World Factbook - Cameroon](#)」(2019年12月16日閲覧)

Age structure:

0-14 years: 42.15% (male 5,445,142 /female 5,362,166)

15-24 years: 19.6% (male 2,524,031 /female 2,502,072)

25-54 years: 31.03% (male 4,001,963 /female 3,954,258)

55-64 years: 3.99% (male 499,101 /female 524,288)

65 years and over: 3.23% (male 384,845 /female 443,099) (2018 est.)

(2) 内政

ア JETRO「[ビヤ大統領が当選、36年続く長期政権7期目へ \(カメルーン\)](#)」(2018年10月25日)

カメルーン憲法評議会は10月22日、独立選挙委員会 (CEI) が提出した10月7日の大統領選挙の結果を承認し、ポール・ビヤ候補 (現職) の当選が確定した。ビヤ候補の得票率は71.28%で、次点だったカメルーン再興運動 (MRC) のモー

リス・カムト候補（14.23％）に大差で勝利した。投票率は53.85％だった。
 大統領の任期は7年。ビヤ氏は1982年に初めて大統領に就任し、7期目となる今回の任期（2025年まで）を満了すれば43年間にわたる長期政権となる。...

イ 外務省「[カメルーン基礎データ](#)」（2018年5月29日）

1982年11月、アヒジョ前大統領の辞任に伴い、憲法規定に則りビヤ首相が大統領に就任、単一政党「カメルーン人民民主連合（RDPC）」を基盤とした堅実な経済運営により、内政の安定に努力。1988年4月、ビヤ大統領は大統領選挙において再選を果たし、政権基盤を強化した。1990年に入り、社会・経済開発に対する諸外国からの支援の必要性及び国内の民主化要求に応えるため、ビヤ大統領は同年6月複数政党制導入を含む民主化改革を実施する方針を示し、同年12月の議会において正式に決定。1992年3月、複数政党制下で初の国民議会選挙が実施されるとともに、10月の大統領選挙ではビヤ大統領が再選された。1996年1月、一連の選挙の皮切りとなる地方選挙が実施され、野党が大勝したが、1997年5月の国民議会選挙では与党RDPCが過半数の議席を確保。また、同年10月の大統領選挙では、主要野党が右選挙をボイコットしたものの、大きな混乱なくビヤ大統領が再選（任期7年）を果たし、有力野党（UNDP）との連立政権を発足させた。2002年6月、国民議会及び地方議会選挙が実施され、与党が圧勝し民主的かつ透明な選挙実施を主眼に実施された2004年10月の大統領選挙でもビヤ大統領が圧倒的支持を得て再選された。2008年2月、物価の上昇やビヤ大統領の次期大統領選挙出馬問題等をめぐって、ドゥアラ等で暴動が発生したが、その後情勢は落ち着いた。2011年10月の大統領選挙でも、有力な対立候補は無く、ビヤ大統領が再選された。現在も強い指導力の下、安定した政権運営が行われているが、2013年以降、ナイジェリア北東部を拠点とするイスラム過激派組織「ボコ・ハラム」による襲撃、拉致事件等が発生し、極北州を中心に治安情勢が悪化している。

ウ Investir en Zone France「[カメルーンの合法政党リスト](#)」（2017年9月）

政党別の議席数の変化(1992-1997期から2013-2018期)

legislature	CPDM	SDF	UNDP	UPC	UDC	MDR	MLJC	MP	MRC	Together
1992-1997	88	-	68	18	-	6	-	-	-	180
1997-2002	116	43	13	1	5	1	1	-	-	180
2002-2007	149	22	1	3	5	0	0	-	-	180
2007-2012	155	16	6	0	2	0	0	1	-	180
2013-2018	148	18	5	3	4	1	0	0	1	180

情報源: MINATD

エ 英国内務省「[出身国情報報告：カメルーン](#)」（2009年3月16日）

「カメルーンの国情は、概して安定しており、農業開発、道路・鉄道建設、石油産業開発などが順調に進んである。民主化改革へ向けての動きはかばかしくはないが、政権はポール・ビヤ大統領を頭とする民族寡頭政治体制の手にしっかり握られている。」

(3) 教育

ア 外務省「[諸外国・地域の学校情報：カメルーン共和国](#)」（2017年11月）

2. 義務教育

小学校 6年制 6～11歳が対象

…

小学校における就学率：103%（2009年調査、100%を超過しているのは、小学校就学年齢を超えた生徒もいるため）

…

義務教育は無償（公式）

3. 義務教育以降

中学・高校（12～18歳）は一貫制で、中学への進学率は50%を超えているとみられる。なお、この進学率は地方によってもばらつきがあり、首都ヤウンデが所在する中央州やカメルーン随一の経済都市ドゥアラを擁する沿岸州等で高く、産業の少ない極北州等では進学率は低い。

大学進学率は10%弱とみられる。裕福層家庭の子女はフランスを始めとするヨーロッパ諸国やアメリカ等の大学に進学する者もいる。

イ JICA「[基礎教育セクター情報収集・確認調査国別基礎教育セクター分析報告書-カメルーン-](#)」（2012年8月）

貧困ライン以下の人口の割合は、全国平均で39.9%（2007年）で、最北州（65.9%）、北部州（63.7%）が全国平均を大きく上回っている。一方、貧困ライン以下の人口の割合が最も少ない州は、南西州（27.5%）、次いで西部州（28.7%）、そして南部州（29.3%）となっている（INS、2010）。最高・最低州の間には約40%の格差がある。

[《先頭に戻る》](#)

2. 人権状況

(1) 人権状況総論

ア 米国国務省「[人権報告 2018年：カメルーン](#)」(2019年3月13日)

ここで述べる人権問題には以下のようなものが含まれる。武装した英語圏分離主義者や治安部隊による恣意的で非合法的な殺害。治安部隊、ボコ・ハラム、分離主義者たちによる強制失踪。治安部隊による、分離主義者と疑われる人々の恣意的拘留の長期化。過酷で生命を脅かす刑務所の環境。プライバシーに対する恣意的または違法な干渉。政府機関によるジャーナリストを対象にした暴力と嫌がらせ。インターネットへのアクセスに対する政府の定期的な制限。名誉毀損を許容する法律。平和的集会の権利に対する過度な妨害。政府による難民及び庇護希望者の強制送還。政治参加への制限。女性に対する暴力（政府が何も対策を取らないことも原因の1つとなっている）。英語圏分離主義者、政府支援監視委員会、及びボコ・ハラムによる少年兵の違法な募集または使用。レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス（LGBTI）を対象とした暴力または暴力の脅威、同性間での合意に基づく性交の刑罰化、強制労働を含む児童労働、労働者の権利の侵害。

イ 米国国務省「[人権報告 2017年：カメルーン](#)」(2018年4月20日)

カメルーンは、強力な権力を有する大統領が支配する共和国である。同国は、複数政党制の政府を有するが、カメルーン人民民主連合（CPDM）が、1985年の建国以来、権力の座に留まっている。実際、大統領が立法を支配する権限を保持している。2011年、国民はCPDM党首のポール・ビヤを同氏が1982年以来保持し続けている大統領に再選させた。不正行為に特徴づけられた不当な選挙であったが、観測者らは、これらが選挙結果に有意に影響したとは考えていない。2013年4月、同国史上初となる平和的で自由かつ公正と一般に見なされる上院議員選挙が実施された。2013年9月、立法府と地方議会の選挙が実施されたが、大部分の観測者らはそれらを自由かつ公正と見なした。文民当局が警察とgendarmierieなどの治安部隊に一定程度の統制を保持していた。

...

最も重大な人権問題には、治安部隊とボコ・ハラムによる過度の武力使用を通じた恣意的かつ違法な殺人、軍隊と非公式収容施設を含む治安部隊による拷問と虐待、ボコ・ハラム支援者容疑の者と英語圏地域の人々を含む長期の恣意的な身柄拘束、苛酷かつ生命を脅かす刑務所状況、表現および集会の自由の侵害、政府によるインターネットの有期のアクセス制限、人身取引、同性同士の性行為に関与した者の刑事犯罪と逮捕、ならびに、労働者の権利の侵害であった。

ウ AI「[年次報告カメルーン 2017/2018](#)」(2018年4月20日)

市民活動家、ジャーナリスト、労働組合活動家、弁護士や教職員などの人権養

護者が、恫喝や嫌がらせ、脅迫を受け続けていた。

(2) 英語圏の人権状況

<2024年3月28日更新>

ア FIS [「カメルーンのアングロフォン地域とウール県、ムファウンド県の治安状況 2024年2月 \(Kamerunin anglofonialueen sekä Wourin ja Mfoundin departementtien turvallisuustilanne Helmikuu 2024\)」](#) (2024年2月29日) <EUAA COI Portal 収録>

当初は在外カメルーン人活動家らによる送金でほとんどの資金を調達していた分離主義者らが、その後、誘拐や身代金要求、商人や特定の住民グループへの恫喝、「税金」の徴収によって活動資金を調達するようになり、独立色を強めている。この経済的自立によって、彼らはディアスポラの政治組織から離脱することができる。彼らの権利が侵害されるにつれ、地元住民は次第に疎外され、その協力の欠如から、地元住民の服従を確保するために、彼らはますます暴力に訴えるようになる。アムネスティ・インターナショナルはまた、武装分離主義者と犯罪集団の区別がますます曖昧になっていると指摘している。

インターナショナル・クライシス・グループが2019年5月2日に発表した報告書には、当時少なくとも200人のメンバー、名前、識別可能な指導者を擁する(武装)分離主義グループがリストアップされている。これらに加えて、当時この地域には、数十人のメンバーを擁する約20の小規模な半独立主義グループが存在した¹。ロバート・ランシング研究所の推定(2023.1.20)によると、7つの主要グループの武装戦闘員は合わせて約2,000~4,000人。これらのグループは、主に英語圏のコミュニティから戦闘員をリクルートしているが、カメルーンの治安部隊などからもリクルートしている。グループには、通常武器を持参する数十人のナイジェリア人傭兵も含まれている。ナイジェリア人の中には、ニジェール・デルタ地域の元戦闘員もいれば、ナイジェリアの反犯罪作戦「デルタ・セーフ1」から逃亡した犯罪者もいる。分離主義グループには、退役者や解雇された者を含む数十人のカメルーン人(元)警察官や軍人も含まれている。ほとんどのグループには女性の戦闘員もいる。

複数の重要な情報源によると、カメルーンの治安部隊と武装分離主義グループはともに、人権侵害と虐待の罪を犯している。暴力により、恣意的な逮捕、拘束、恫喝、民間を含む殺人の疑い、身代金目的の誘拐、財産の破壊および性的暴力が起きている。人権団体は広範な人権侵害を報告しており、紛争によって多くの民間人が犠牲になっている。

アムネスティ・インターナショナルが2023年6月27日に発表した主要な報告書(対象期間は2016年から2023年までだが、2020年に焦点を当てている)は、カメルーン治安部隊と武装分離主義者・民兵による人権侵害を広範囲に記録し

¹ 国際危機グループ 2019.5.2, pp.32-33.

ている。報告書は北西部地域のみを対象としている。同報告書は、政府が侵害を報告した人々に対して組織的な襲撃を行い、フラニ・ムボロロ (Fulani Mbororo) (ムボロロの地位についてはこの回答で後述する) コミュニティの準軍事組織をアングロフォンの分離主義者に対して利用し、ムボロロ・コミュニティを分離主義者の報復にさらしていると非難している。フランス国際関係研究所 (IFRI) の報告書 (2022年6月発行) は、ムボロロの役割について詳述している。

アングロフォン地域の住民は、カメルーンの治安部隊、分離主義者、民兵によって「食い物」にされてきた。カメルーンの治安部隊は、例えば協力を拒否したことを理由に、地元住民を権利侵害の標的にしてきた。治安部隊はまた、分離主義者を支持または容認しているとされる地域や、当局に協力する気がないとされる地域に対する集団報復として、建物を破壊してきた。

…

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL.com による翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ 外務書海外安全ホームページ「[カメルーンの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2022年3月17日)

(3) 英語圏 (北西州及び南西州)

レベル3：渡航は止めてください。(渡航中止勧告)(継続)

ア 2017年10月1日、長年政府から差別を受けてきたと主張する英語圏住民が、同日を「英語圏独立記念日」と称して大規模デモ行進を実施し、治安部隊と衝突して多数の死傷者が発生しました。

イ 英語圏には、多数の治安部隊が配置され、厳しい検問や取締りが実施されていますが、上記2017年10月1日以降、治安部隊と分離独立派との激しい衝突が常態化し多数の死傷者が出ているだけでなく、こうした状況に乗じて、殺人、強盗、強姦、誘拐等の凶悪犯罪が発生しています。

ウ 2019年9月、ポール・ビヤ大統領の指示により、ジョセフ・ディオン・ングテ首相は、政府関係者、英語圏出身の有力者等を集め、こうした状況を打開するための「国民対話」を開催し、和平に向けた一定の方向性を打ち出しましたが、その後も英語圏においては衝突が発生し犠牲者が出ています。

エ 最近では、分離独立派が遠隔操作式のIED(手製爆発物)やRPG(ロケット推進式てき弾)を使用するなど、武器の高度化がみられ、2021年には英語圏をパトロール中の治安部隊に対する分離独立派によるIEDを使用した攻撃やタクシーへのIEDの投げ込み事件が発生し、死傷者が発生しています。

オ 英語圏において、分離独立派は毎週月曜日、「死の町」と称して住民にロックダウンを強要しており、2021年8月、南西州ブエアにおいて、これに従っていなかった建設作業員が拉致される事件が発生したほか、上記のタクシーへの

IED 投げ込み事件も月曜日に発生しています。

カ 分離独立派は、学校のボイコットを強要しており、2017 年以降少なくとも 70 校を襲撃、生徒や教員数百人を殺害、拉致したとの報告があります。

キ 外国人であっても誘拐や殺人等の標的となる可能性があります。2018 年 3 月、出勤途中の外国人が分離独立派と考えられる人物に誘拐された後、殺害される事件が発生し、同年 10 月及び 11 月には、外国人宣教師が分離独立派の銃弾を受けて殺害される事件が立て続けに発生しました。2021 年 4 月、人的被害はなかったものの、南西州イカタを走行中の国連の車列が武装勢力に襲われました。

つきましては、これらの地域への渡航・滞在はどのような目的であれ止めてください。既に滞在中の方は、不測の事態に備え、退避の必要性も検討してください。

ウ [HRW「カメルーン:分離地域で民間人が虐殺:ンガルブ村への攻撃で少なくとも 21 人が死亡」](#) (2020 年 2 月 25 日)

2020 年 2 月 14 日、政府軍と武装したフラニ族がカメルーンのンガルブ [Ngarbuh] 村で、13 人の子どもと 1 人の妊婦を含む少なくとも 21 人の民間人を殺害した。彼らは 5 つの家を焼き、他の多くの財産を略奪し、住民を殴打した。犠牲者の遺体の一部は、家の中で焼死体で発見された。政府は、自国の軍隊が故意に犯罪を犯したことを否定している。

...

目撃者によると、カメルーン軍の精鋭部隊である迅速介入部隊のメンバーを含む 10 人から 15 人の兵士と、少なくとも 30 人の武装したフラニ族が、2 月 13 日午後 11 時頃、まず徒歩でンガルブ 1 地区に入り、多数の家屋を略奪した。これらの部隊の一部はその後、ンガルブ 2 地区に進み、家屋を略奪し、民間人を殴打した。2 月 14 日 午前 5 時頃、兵士たちと武装したフラニ族がンガルブ 3 地区を攻撃し、4 軒の家屋で 21 人の民間人を殺害した後、家屋を燃やした。

...

エ [HRW「ワールドレポート 2020 - カメルーン」](#) (2020 年 1 月 14 日)

英語圏地域では、政府軍が大規模な治安活動を行い、武装した分離主義者らがますます巧妙な攻撃を行う中で、暴力が激化した。危機が始まった 2016 年以来、英語圏では 3,000 人以上の民間人と数百人の治安部隊員が殺害されている。これらの地域での騒乱は、50 万人以上の避難民を生んだ。8 月には、分離主義者であるアンバズニア暫定政府の指導者 10 人が、適正な手続きと公正な裁判を受ける権利の侵害に対する懸念を惹起した裁判の後、軍事裁判所によって終身刑を宣告

された。

...

カメルーンの英語圏地域は、2016年末から危機に陥っている。英語を話す弁護士、学生、教師が、中央政府における彼らの代表者不足と中央政府による文化的排除に抗議し始めたのだ。

政府の治安部隊の対応には、民間人の殺害、村への放火、拷問や隔離拘禁などがある。武装した分離独立主義者たちも、教師、学生、政府関係者など数十人の民間人を殺害、拷問、誘拐している。

暴力が激化し、国際的な圧力が続く中、9月10日、ビヤ大統領は、英語圏地域の危機に対処するため、「国民対話」と呼ばれる一連の全国的な議論を呼びかけた。対話は、2つの英語圏地域への特別な地位の付与と、野党カメルーン復興運動党(MRC)の指導者モーリス・カムト(Maurice Kamto)や北西部と南西部の騒乱に関連して逮捕された他の人々を含む数百人の政治囚の釈放により終了した。

...

オ [HRW「カメルーン：治安部隊が市民を殺害し、女性を強姦」](#) (2019年7月22日)

カメルーンの治安部隊は、北西部において治安活動を行っていた2019年6月中旬以降、少なくとも4人の市民を殺害し、1人の女性を強姦した。殺害された人々の中には、身体障害のある高齢者や精神障害を抱えている若者がいた。

カ [HRW「カメルーン：民間人に対する政府軍と分離派による新たな攻撃」](#) (2019年3月28日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチは本日、カメルーンの英語圏地域の政府軍が6ヶ月間に多数の民間人を殺害し、無差別に武力行使し、何百もの家を焼失させたと述べた。武力衝突が激化し、北西部及び南西部の独立の機運が高まる中で、武装した分離主義者たちは何十人もの人々を襲撃し誘拐し、少なくとも2人を殺害した。

キ 外務省 [「【注意喚起】北西州バメンダで学童等約80名が誘拐される。」](#) (2018年11月5日)

英語圏(北西州及び南西州)は、2017年10月1日において発生した「英語圏独立記念日」を巡り、英語圏分離独立派と治安部隊が衝突して以来、現在も武力衝突が発生しており、治安状況は非常に不安定な状況となっています。

ク 記事 [「英語圏カメルーン危機が「悪化」](#) The East Africa (2019年2月17日)

IOM（国際移住機関）による最新のDTM（避難民動向モニタリングシステム）によると、そこには暴力から逃れた44万4000人以上の国内避難民がおり、また危険が高まったことでもともと限定的であった避難民へのアクセスは更に少なくなっている。

ケ [記事「カメルーン英語圏で衝突激化、民間人400人殺害」](#) CNN（2018年9月19日）

アフリカ西部のカメルーンで分離独立を求める英語圏の武装集団と治安部隊の衝突が激化し、今年に入って約400人の民間人が殺害されている。

…民間人が拉致される事件や、軍と分離独立を目指す武装集団との衝突は、今年1月以来、確認されただけで260件に上るといふ。

…フランス語圏からの分離独立を求める武装集団によって殺害された兵士は、2016年以来、少なくとも160人に上るといふ。

コ [記事「カメルーンでの暴力は緊急に調査が必要と国連人権高等弁務官のザイト氏は指摘した」](#) UN News Service（2018年7月25日）

国連人権高等弁務官ザイド・ラアド・アル・フセイン氏（Zeid Ra'ad Al Hussein）は水曜日、カメルーンにおいて重大な人権侵害が継続的に報告されていることについて、女性や子供、乳児の処刑執行を示す動画が広く共有されたこと等もあり、緊急に調査しなければならないと述べた。

国連の人道スタッフによると、これまでのところ暴力により2万1000人以上の人々が近隣諸国に避難せざるをえなくなった一方、16万人が国内避難民となり、その多くが自身の身を守るために森に隠れていると報告されている。

国連人権高等弁務官は「武装勢力が誘拐や恐喝、警察と地方自治体職員を狙った殺人を行い、学校に放火したという報告がある。」と述べた。「また、政府の軍隊が殺人や過度の武力行使、家屋の焼却、恣意的な拘束及び拷問を行ったとの報告もある。」

サ AI [「年次報告カメルーン2017/2018」](#)（2018年4月20日）

1月から4月の間、そして10月の上旬、カメルーンの英語圏において電話とインターネットの回線が切断されたが、公式の説明はなかった。

…

10月1日から2日にかけて、国内の英語圏において20人以上の抗議活動参加者が治安部隊からの銃撃を受け、500人以上が逮捕された。抗議活動で負傷した他の人々は、逮捕を恐れて救命処置をうけている病院から逃げざるを得なかった。

さらにこの年、南部と北西部の地域で、兵士や憲兵を含む何十人もの治安部隊のメンバーが、英語圏の反乱者による攻撃で殺害された。

シ [記事「カメルーン政府が分離派の厳しい取締りを断言し、学校が放火される」](#)
Blomberg (2018年1月25日)

北西部にあるブイ (Bui) 地区長のシモン・エミール・ムー氏 (Simon Emile Mooh) は電話で次のように述べた。治安部隊はこの地域の巡視を強化し、家宅捜査し、身分証明書を提示できない人々を「定型業務」の一環として逮捕した。「(これらの逮捕はあくまで) 法と秩序の勢力 (である治安部隊が) 地区内に不当に武器が持ち込まれていないことを確かめるだけ (の適切な措置) である。」と彼は述べた。

ス [記事「少なくともカメルーン人難民 4万3000人がナイジェリアに避難 現地支援当局」](#) ロイター通信 (2018年1月25日)

現地の支援当局が木曜日に発表したところによると、4万3000人以上のカメルーン人が、英語圏分離主義者に対する政府の取り締まりから逃れるためにナイジェリアに難民として逃げてきた。

セ [ACLED データベース](#) 「(データ抽出) 期間：2016年9月1日～2017年11月30日 国：カメルーン 場所：バメンダ」(抜粋) (2019年12月16日閲覧)

日付	事件の種類	事件の種類の副題	主体1
2017年 11月18日	戦闘	武力衝突	不明の武装集団
2017年 11月13日	爆発／遠隔からの暴力	遠隔爆弾／地雷／IED	不明の武装集団
2017年 11月12日	爆発／遠隔からの暴力	遠隔爆弾／地雷／IED	不明の武装集団
2017年 11月7日	戦闘	武力衝突	アンバゾニア分離派ら
2017年 10月20日	戦略的発展	混乱した武器使用	不明の武装集団
2017年 10月7日	戦略的発展	逮捕	カメルーン警察隊
2017年 10月2日	爆発／遠隔からの暴力	遠隔爆弾／地雷／IED	不明の武装集団
2017年 10月1日	抗議デモ	デモ参加者に対する過度の武力使用	カメルーン国軍迅速介入部隊

2017年 9月22日	抗議デモ	デモ参加者に対する過度の武力使用	抗議者ら
2017年 9月21日	爆発／遠隔からの暴力	遠隔爆弾／地雷／IED	不明の武装集団

《参考》東京地裁刑事6部判決 2018年11月28日

また、カメルーンには、首都を含むフランス語圏と英語圏とが存在するところ、平成29年10月1日、英語圏である北西州及び南西州において、英語圏の分離独立派が大規模なデモを敢行し、警察とデモ隊の衝突により多数の死傷者が発生した。その後も独立派は政府の治安部隊に対する攻撃を続け、英語圏には、警察、憲兵隊、軍隊等で構成された治安部隊が大量配置されており、厳しい検問や取締りが行われている。治安状態は悪化しており、同年2月10日以降、前記の二州には夜間外出令が発令されている。在カメルーン日本大使館は、平成30年3月8日付けで前記のような情勢を紹介するとともに、北西州及び南西州への不要不急の渡航は控えるよう呼び掛けている。

[《先頭に戻る》](#)

(3) 極北部

<2022年3月24日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ「[カメルーンの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2022年3月17日)

(1) 極北州

レベル4：退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告)(継続)

極北州においては、ナイジェリア北東部を拠点とするイスラム過激派組織「ボコ・ハラム」や「イスラム国西アフリカ州 (ISWAP)」が越境し、自爆テロ、襲撃、誘拐、金品・家畜の強盗等を断続的に行っています。また、これらの掃討作戦を進めているカメルーン、チャド、ナイジェリア等からなる多国籍合同軍やカメルーン治安部隊との衝突も断続的に発生しています。

つきましては、同地域への渡航はどのような目的であれ止めてください。また、既に滞在中の方は、直ちに安全な地域へ退避してください。

3. 政治活動／政府批判

(1) UPC (カメルーン人民連合／Union des populations du Cameroun／Union of the Peoples of Cameroon)

ア IRBC [「\(クエリー回答\) カメルーン : UPC \(2011年~2013年8月\)」](#) (2013年8月22日)

カメルーン人民党 (UPC) はカメルーンの野党政党である (...). UPC は 1948 年に発足した (...). 世界の政治ハンドブック 2012 (PHW) によると、UPC は「マルクス・レーニン主義」の政党である (...). UPC は 1955 年に非合法化されたが、30 年間地下活動を続けてきた (...). PHW によると、この地下活動期間中に UPC は「カメルーンの一党体制に対抗する最も有名な団体」となった (...).

UPC は 1991 年に一旦再び合法化された。

...

メディアの情報源によると、UPC の「忠実な」党派に属する党代表と事務局長は、2013 年 2 月に彼らがカメルーンの選挙管理委員会に抗議していた際に逮捕されていた (...). その情報源によると、彼らは違法な抗議活動を組織し (...) 平和を乱した罪で起訴された (...).

しかしながらオーロレ・プレス (Aurore Plus) によると、被告人たちは抗議活動の開催に際して法律に則って当局に申請していたと主張している (...). オーロレ・プレス (Aurore Plus) は、2 人の被告人は次の 2013 年 10 月の裁判までは出頭を保留されており「保釈」された自由の身のままであると付け加えた。(同記事参照)

イ ICG [「Cameroon: Divisions Widen Ahead of Presidential Vote」](#) (2018年10月3日)

脚注 12 スタンド・アップ・フォー・カメルーンは、4 つの政党 (カメルーン人民党、カメルーン再興運動、ユニバース及び UPC 忠誠派) とさまざまな関連組織を一つにしている。2015 年以降、この運動は、選挙規則改革を含む多岐にわたる政治問題に関するたくさんのデモを組織しており、ドゥアラやヤウンデで「ブラック・フライデー」を組織して社会的な諸課題について民衆を動員しようとしてきた。これらの平和的なデモは、治安部隊により抑圧されたが、参加者は多くはなかった。(クライシス・グループによるスタンド・アップ・フォー・カメルーンまとめ役へのドゥアラでのインタビュー (2018 年 3 月); 「ヤウンデでの野党デモで女性 20 人が逮捕」VOA (2018 年 3 月 9 日))

ウ ウェブ [「カメルーン最大の経済都市ドゥアラ」](#) AIRFRANCE (2018年11月22日アクセス)

ドゥアラという名は、カメルーンの民族の一つに由来しています。ドゥアラの人口は首都ヤウンデよりも多い 400 万人弱で、カメルーン最大の都市となっています。

ドゥアラは、大西洋岸に位置し、アフリカ有数の港があります。

カメルーンは 1884 年にドイツの保護領となり、大規模な工事が行われてカメルーンは大変革を経験。現在のカメルーンには、道路、鉄道、学校、病院、大農園など、近代的なインフラがそろっています。その後、第一次世界大戦の後に、フランスとイギリスにカメルーンの運営が任されました。さらに第二次世界大戦後の 1960 年に、カメルーンの人々が蜂起してカメルーン人民連合(UPC)の運動を結成、カメルーンは独立しました。

ドゥアラの人々が話す主な言語はフランス語です。

(2) **MRC (カメルーン再興運動 / Mouvement pour la Renaissance du Cameroun / Cameroon Renaissance Movement)** <2024年3月28日更新>

ア ●EUAA [「EUAA COI クエリー \[Q6-2024\] カメルーン: カメルーン再興運動 \(MRC\) の活動家の特にヤウンデとドゥアラにおける当局による取扱い \(The Cameroon Renaissance Movement \(MRC\), including activities and treatment by the authorities, particularly in Douala and Yaoundé\)」](#) (2024年1月16日) <EUAA COI Portal 収録>

The Cameroon Renaissance Movement, or Mouvement pour la Renaissance du Cameroun in French¹ (MRC)², is an opposition party in Cameroon that was founded in 2012 by Maurice Kamto.³ According to the 2022 report by Amnesty International, MRC is one of the two biggest opposition parties in Cameroon, together with the Social Democratic Front (SDF).⁴ The German foundation, Bertelsmann Stiftung, noted in a report that includes information up to end of January 2021 that even with no seats in parliament, ‘the MRC has become a major opposition party and appears particularly influential in urban areas’.⁵

...

In July 2021, authorities prohibited an MRC demonstration in Yaoundé, citing health and public order concerns, while on the same day they allowed a demonstration by supporters of the ruling party in Bertoua.²²

As reported by Human Rights Watch, as of December 2021, ‘[a]t least 124 opposition party members and supporters arrested in September 2020 during peaceful demonstrations remained in detention on politically motivated charges’.²³

Amnesty International reported that ‘nearly 50 people were sentenced by military courts on 27 December 2021 for “insurrection”, “rebellion” and “endangering state security”’, including party members holding key positions in the MRC such as its spokesperson and a vice president.²⁴ Other sources specified that the number of those sentenced was 47²⁵, while according to the French Office for the Protection of Refugees and Stateless Persons (Office français de protection des réfugiés et apatrides-OFPRA), it was 35 people.²⁶ The prison sentences were up to seven years²⁷ and those who received the heaviest sentences of seven years in prison included the spokesperson and the treasurer of the party²⁸ who

remained in detention in 2022.²⁹

...

According to the briefing notes published by German Federal Office for Migration and Refugees (Bundesamt für Migration und Flüchtlinge-BAMF) in January 2022, ‘124 people [from over 500 people arrested during the MRC demonstrations in September 2020] are said to remain in custody’.³⁶ Amnesty International reported that as of 15 January 2022, 107 people linked to the September 2020 MRC demonstrations remained in detention, including in prisons in Yaoundé, Douala, Bafoussam, and Mfou.³⁷ Some of those arrested were released after a year in detention³⁸, while several MRC party members in 2022 ‘were still facing proceedings at a military tribunal, with potential sentences ranging from five to seven years’.³⁹

...

イ [HRW「ワールドレポート2020 - カメルーン」](#) (2020年1月14日)

2018年10月の選挙以来、政府は政治的反対勢力に対する取り締まりを強化している。カメルーンの治安部隊は、カメルーンの最大野党であるカメルーン再興運動党（MRC）のメンバーと支持者によって組織されたデモを阻止するために、過剰かつ無差別な力を行使している。

1月には、カメルーン再興運動党（MRC）のリーダーであるモーリス・カムトと彼の側近の一部が、全国的な抗議行動を行った後、200人のカメルーン再興運動党（MRC）メンバーと支持者とともに逮捕された。彼らは政治的動機に基づく容疑で拘禁されたまま、8月に裁判が始まった。

4月5日、領土行政省はプレスリリースを出し、カメルーン再興運動党（MRC）が計画していた1週間のデモを禁止し、党が国を不安定にしていると非難した。

6月1日から2日にかけて、カメルーン再興運動党（MRC）の副党首を含む少なくとも350人の党のメンバーと支持者が、デモを行おうとした後、全国で逮捕された。

9月25日、憲兵はヤウンデで歯に衣着せぬ英語圏活動家で政治アナリストのアブドゥル・カリム・アリ（Abdul Karim Ali）を逮捕した。アブドゥル・カリムはSED〔訳者注：国防省〕に拘束され、5日間弁護士との面会を拒絶された。彼は11月1日に釈放された。

11月、当局はエボロワ、ヤウンデ、ドゥアラの3都市でのカメルーン再興運動党（MRC）による集会を禁止した。集会の禁止に反して、11月2日、数百人のカメルーン再興運動党（MRC）支持者が首都ヤウンデに集まり、機動隊が暴力的に解散させた。警察は少なくとも10人のデモ参加者を激しく殴打し、負傷させた。33人のカメルーン再興運動党（MRC）メンバーと支持者が逮捕されたが、同日釈放された。

ウ AI「[カメルーン：野党党首及び100人以上の支持者が死刑に直面](#)」（2019年2月21日）

131人もの人々が、先月恣意的に逮捕され、反逆行為、国土に対する戦争行為、反乱の扇動行為、カメルーン大統領に対する侮辱行為、公共の建物及び公共財の破壊行為の罪で軍事裁判所に起訴された。カメルーン復興運動（MRC）の党首であるカムト氏はそのうちの一人であるが、131人の中で一番初めに捜査判事から召喚された。逮捕された人々は皆、死刑に直面している。死刑は、非常に残酷であり、非人道的であり、人間の尊厳を傷つける刑罰であり、生きる権利を侵害するものである。

...

ア フリーダム・ハウス「[世界の自由 2013年-カメルーン](#)」（2013年4月10日）

...カメルーン復興運動は、新たな複数野党の連合体であり、元司法相 Maurice Kamto に率いられているが、2012年8月に発足した。

イ HRW「[カメルーン反対派を取り締まる](#)」（2019年3月7日）

カメルーンの高等裁判所は、野党指導者のモーリス・カムト（Maurice Kamto）氏と1月に政治的動機により逮捕された6名の同氏の支援者の釈放を拒否した。

ウ HRW「[野党リーダーらが逮捕：抗議運動に対する暴力的な弾圧](#)」（2019年1月30日・2月1日更新）

2019年2月1日更新：1月30日の夜、ヒューマン・ライツ・ウォッチはカムト氏が現在ヤウンデにある作戦特殊部隊（GSO）のビルに収容されているという情報を得た。

カムト氏の弁護士によると、カムト氏は以下のような罪状で起訴される可能性がある：暴動、祖国に対する敵対、組織的犯罪、公の秩序を脅かしたこと、反乱、組織的的反乱、そして暴動の扇動。ヒューマン・ライツ・ウォッチはまた、1月26日の抗議活動を受けて現在最大200人が拘束されており、その大多数がMRCの支持者であるとの報告も受けている。

エ 外務省海外安全ホームページ「[【注意喚起】政党 MRC によるデモ "NO TO HOLD-UP"](#)」（2018年10月26日）

- 政党 MRC（(仏名) Mouvement pour la Renaissance du Cameroun, (英名) Cameroon Renaissance Movement）のホームページ上に、ポール・ビヤ大統領就任式に向けて(式日程は未定)、26日から28日、11月1日及び3日に国内外で抗議デモを呼びかける情報が掲載されています。

- 26日（金）から28日（日）にかけて、Tシャツ、車（バス）等の各種媒体に「NO TO HOLD-UP」と記載して抗議
- 27日（土）午前9時30分、ドゥアラ（the first bridge over the Wouri）においてデモ
- （27日（土）の予定）パリのトロカデロ（Trocadero）において集会及びデモ行進
- 11月1日（月）7:00から7:05分の間、ホイッスル等を吹鳴させて抗議した後、10分間の無活動デモ
- 大統領就任式前日、白色の衣服を着用して抗議

オ [ICG 「Cameroon: Divisions Widen Ahead of Presidential Vote」](#)（2018年10月3日）

脚注12 スタンド・アップ・フォー・カメルーンは、4つの政党（カメルーン人民党、カメルーン再興運動、ユニバース及びUPC忠誠派）とさまざまな関連組織を一つにしている。2015年以降、この運動は、選挙規則改革を含む多岐にわたる政治問題に関するたくさんのデモを組織しており、ドゥアラやヤウンデで「ブラック・フライデー」を組織して社会的な諸課題について民衆を動員しようとしてきた。これらの平和的なデモは、治安部隊により抑圧されたが、参加者は多くはなかった。（クライシス・グループによるスタンド・アップ・フォー・カメルーンまとめ役へのドゥアラでのインタビュー（2018年3月）；「ヤウンデでの野党デモで女性20人が逮捕」VOA（2018年3月9日））

カ [米国国務省 「人権報告2016年 カメルーン」](#)（2017年3月3日）

4月8日未明、カメルーン的首都ヤウンデにおいて、警察介入部隊（GMI）は12人の政治活動家を司法警察本部に何時間も拘束した。GMI当局は、「ブラックフライデー」²を見学することをヤウンデの住民に呼びかけるパンフレットを配布する準備をしていたとして、黒い服を着ていることを理由にビアンアッシ地区の政治活動家を逮捕した。そしてシンガ地区にある警察介入部隊（GMI）のオフィスに連行した。カメルーン人民党（CPP）のエディ・カウ・ワラ（Edith Kah Walla）氏とカメルーン再興運動党（MRC）のアラン・フォゲ（Alain Fogue）氏は逮捕された活動家たちを尋ねるために警察介入部隊（GMI）に訪問したところ、そこで拘束された。警察はその後、エリン・エソノ地区にある司法警察本部に被拘束者

² カメルーン人民党（CRP）とカメルーン復興運動党（CRM）の活動家は「ブラックフライデー」と称し、毎週金曜日に黒い服を着て現政権に対する不満と野党の連帯を示し憲法改正や清潔な飲料水へのアクセス、ヘルスケアなどを要求する運動を行っている。APA（Agence de Presse Africaine）news Politique of Saturday, 9 April 2016 「Opposition members rounded up during “Black Friday” rally」参照

たちの身柄を移送し、何時間も屈辱を与えたとされている。警察は、被拘束者の写真、指紋、身長、靴のサイズを採集した後、当日中に被拘束者たちを釈放した。その後10月にも、カウ・ワラ氏と53人のカメルーン人民党員（CPP）は8時間以上にわたって拘束され、拘束の理由を通知されることなしに取り調べを受けた。釈放後にカウ・ワラ氏がメディアに語ったことによると、警察は彼らが違法な集会を開いていると主張して逮捕したことを明らかにした。

...

例えば、カメルーン東部州の州都ベルトウアの区長（Divisional Officer）が4月23日に開催される予定だった野党カメルーン復興運動党（MRC）の集会を禁止した後の4月20日、カメルーン復興運動党（MRC）の弁護士は4月30日に集会を開催できるように、裁判所に対して区長の決定の取り消しを求める申し立てを行った。このような場合、裁判所は通常8日以内に決定を下すことが法で規定されているが、裁判所は4月30日まで決定を下さなかった。裁判所はカメルーン復興運動党（MRC）がその集会を開催できないように、追加の書類を要求し続けた。

キ 米国国務省「[人権報告 2013年 カメルーン](#)」（2014年2月27日）

当局は、モーリス・カムト(Maurice Kamto)氏と彼の所属するカメルーン復興運動党（MRC）への嫌がらせを続けた。11月7日、カムト氏は尋問のために国家安全保障委員会委員長の前に出頭を命じられており、これは10月の市町村選挙と国民議会選挙における選挙管理委員会に対して彼が行った批判に関する出頭命令であったと報じられた。当局はまた、対立する活動家や反体制派を監視下に置き続けた。

(3) SDF (社会民主戦線/Social Democratic Front)

ア IRBC「[クエリー回答：SDF](#)」（2013年12月4日）

社会民主戦線についての本の著者であり、米国でのカメルーン人庇護裁判における専門家証人を務めたウエスタン・ワシントン大学のリベラル研究のある名誉教授は、調査理事会への返答文の中で以下の情報を提供した。（2013年11月24日）

...

教授によればどのような庇護希望者の場合でも、庇護の申請書には、（庇護申請に必要な情報である）執筆者と申請者の名前、申請者の党内における地位、申請者がカメルーンを逃れるに至った様々かつ詳細な事情がきちんと記載されている。

教授の指摘によれば、庇護申請の際に提出する資料において、SDF党のフォーマットやロゴが何らかの権威によって統一されていることを期待するのは筋違

いである。確かに SDF 党員のもつ党員カードは概ね統一されたものではあるが、党の象徴である正義の天秤のエンブレムや文字や色の組み合わせは、そもそも発行された場所によって見た目が大きく異なっている。

教授は SDF には庇護申請を行う人々の党員資格と供述の真偽を確認する所定の検証手順があると述べたが、この手順そのものの詳細については情報を提供しなかった。

...

また教授は、当代表やその下の他の様々な役職の SDF 党員との「長年にわたる」対話に基づいて、SDF は偽造の申請書がもたらす危機から活動家を守るために最善を尽くしていると述べた。

教授の所感としては、SDF 党は庇護申請案件を入念に吟味しており、偽装申請が氾濫して正当な亡命者までが不当に扱われてしまうような事態を招かないように最大限の努力を行っているとのことである (...).

イ IRBC「[クエリー回答：SDF](#)」(2012年4月17日)

2. 組織の構造

SDF のインターネットサイトによると、党は以下の構造にしたがって組織されている。

行政区、選挙区、地区間調整局、州及び国家。(n.d.a) 党則の宣誓はこのレスポンスに付与されている (SDF n.d.b)

ニ・ジョン・フルー・ディ (Ni John Fru Ndi) 氏は 1990 年の党創立以来、SDF のリーダーである (...). 情報源によると、一部の人々はニ・ジョン・フルー・ディ (Ni John Fru Ndi) 氏を権威主義的であると非難している (...). 「世界の政党」によると、2002 年 8 月に何人かの反対派が SDF を離党し、ニ・ジョン・フルー・ディ (Ni John Fru Ndi) 氏の「独裁的な運営」を理由に進歩的勢力同盟を結成した。(同書参照)

国際危機グループは、フルー・ディ (Fru Ndi's) 氏のリーダーシップについて、時間の経過とともに次第に生涯にわたる地位になりつつあるように見える、と述べている。そしてそれは皮肉なことに体制の頂点の役割を担っているビヤ大統領の二の舞となっている (...).

国際危機グループはまた、ニ・ジョン・フルー・ディ氏 (Ni John Fru Ndi) のフランス語を学ぶことの「反抗的 (挑戦的)」な拒絶は体制が SDF を地域的かつ「破壊的」な党とすることを許すと指摘している。(2010年5月25日.19).

情報源によると、党の事務局長はエリザベス・タマンジョン (Elizabeth Tamanjong) 氏である (...). 世界の政治ハンドブック 2011 (PHW) によると、2010 年に彼女はまた政党と国政において女性のリーダーシップを向上させようと女性運動を始めた。(同書参照)

ある確かな情報によると、党の副代表はジョシュア・オッシ (Joshua Osih) 氏である (...). Jeune Agrique は彼がニ・ジョン・フルー・ディ (Ni John Fru Ndi) 氏の後継者である可能性が高いと述べている。(同記事参照)

3. 国家当局による SDF 党員の取扱いについて

アメリカ合衆国国務省が発表した 2010 年の人権実態に関するカントリーレポートによると、北西部及び南西部の住民は SDF を支援したことで、政府及び治安部隊による人権侵害に「理不尽に」苦しんだとされる。(米国 2011 年 4 月 8 日 第 3 章).

2010 年のカントリーレポートはまた、当局が野党に対して集会や会合の開催許可を与えることを拒否したと指摘している。(同文書参照) 国際危機グループによると、当局は政権に対立する野党や組織によるデモを組織的に拒否していたとされる。(2010 年 6 月 24 日.14)

ある情報源によると、2010 年 2 月、SDF の何人かの党員は 2008 年の抗議運動での犠牲者を追悼する儀式を開催することを申請したが許可されなかった。(フリーダムハウス 2011 ; 国際危機グループ 2010. 14)

フリーダムハウスによると、これらの抗議運動は大統領 2 期の制限を撤廃し 2011 年の大統領選挙で現職のビヤ大統領の再任を可能にする憲法改正を受けて行われた。(フリーダムハウス 2011) いくつかの情報源によると、SDF は改正に反対したと述べている。(PHW 2011, 227 ; 2009,100)

2010 年の国際危機グループとのインタビューにおいて、野党の指導者は政権がデモや集会をますます制限しており、1960 年代のように会合を開くことはもはや不可能であると述べた。(2010 年 6 月 24 日.14 脚注 100)

フリーダムハウスによると、カメルーンにおいて野党は引き続き疎外されていた (2011)。フリーダムハウスはまた、何人かの批評家によると 2004 年にビヤ大統領によって実施された汚職反対キャンペーンを通して、2010 年に政権に反対する 100 人以上の政府高官を逮捕していたと述べている (2011)。

4. 英語圏における政治活動／政府批判

(1) 政府当局による取扱い

<2024 年 3 月 28 日更新>

ア ●EUAA [「COI クエリー \[Q20-2024\] コンゴ民主共和国：国家から分離主義者と見なされた者の取扱い \(Treatment of individuals perceived as separatists by the state\)」](#) (2024 年 3 月 4 日) <EUAA COI Portal 収録>

Multiple sources have stated that civilians have been accused of complicity with separatists and this has reportedly resulted in retaliations by government forces.¹³ A joint declaration by civil society organisations published by Amnesty International (AI) in November 2023 affirmed that testimonies have recounted that government soldiers accusing civilians of complicity with separatists have set homes alight and soldiers have

committed sexual violence, ‘in retaliation for separatist attacks against them’.¹⁴ The same source described that, ‘in response’ to armed separatist activity, government forces have ‘responded with further human rights violations, arbitrarily arresting and detaining people accused of being armed separatists, or accused of supporting them’.¹⁵ According to AI, ‘hundreds of people have been detained, prosecuted or tried before military tribunals, whose jurisdiction should be reserved for military offenses, according to international standards for the protection’ and ‘many defendants have spent over a year in prison without access to a judge’.¹⁶ AI also noted the ‘lack of transparency on the judicial process that follows, giving rise to fears of impunity and leaving the majority of victims without justice’.¹⁷

In February 2024, the Global Centre for the Responsibility to Protect (R2P) described that security forces have committed ‘extrajudicial killings and widespread sexual and gender based violence, burned Anglophone villages and subjected individuals with suspected separatist ties to arbitrary detention, torture and ill-treatment’ during the conflict.¹⁸ In addition, a report covering July to September 2023, on the human rights situation in the Southwest and Northwest regions of Cameroon by the Centre for Human Rights and Democracy in Africa (CHRDA) affirmed that Cameroonian state forces have ‘increased their crackdown’ on ‘anyone suspected of having links with separatist networks’, which has led to ‘gross human rights violations and abuses including extrajudicial killing, targeted executions, arbitrary arrests and detention, arson and destruction of civilian property among other violations’.¹⁹ The 2022 annual report by United States Department of State (USDOS), citing an external source, reported that ‘citizens were tortured for their opposition to the state’.²⁰ The same source, citing multiple organizations, added that a Cameroonian soldier of the Rapid Intervention Battalion (BIR), ‘arrested many civilians in the Southwest Region, accused them of being separatists, and administered harsh treatment to secure confessions’.²¹

The annual report by Human Rights Watch (HRW), covering events of 2023, described that state forces responded to separatist attacks through counter-insurgency operations ‘that often failed to protect civilians or targeted them outright’.²² The same source added that ‘killings of civilians may also have been perpetrated against individuals suspected of being separatists or in retaliation for attacks against army positions’.²³ HRW in the prior annual report, covering 2022, illustrated that security forces responding to separatist attacks, ‘often’ targeted civilians across the Anglophone region.²⁴ Some examples documented by HRW of civilians being targeted for perceived involvement with separatist activity are:

- On 24 April 2022 in the Northwest region, BIR forces beat and detained 30 to 40 motorbike riders, ‘allegedly because they suspected the bikers of being separatist fighters’, in which up to 17 of those detained were forcibly disappeared.²⁵
- On 1 June 2022, soldiers killed nine people in the Northwest region, ‘in a reprisal operation against a community suspected of harboring separatist fighters’.²⁶

- Although prior to the reference period, on 10 December 2021, security forces accused 80 residents of Chomba, a village in the Northwest region, of ‘harbouring separatist fighters, and threatened them with death’. Four villagers were ‘forcibly disappeared’ by the soldiers and later found dead by villages with ‘apparent gunshot wounds to their head’.²⁷

As described in a July 2023 report, AI documented ‘several cases’ of individuals being arbitrary arrested and detained on the ‘mere suspicion of collaborating with armed separatists’.²⁸ A lawyer interviewed by AI in April 2023, stated that ‘most of the charges related to the Anglophone crisis are trumped-up charges’.²⁹ The same report included three incidents of arbitrary arrests and detainments between 2019 and 2021: a Cameroonian woman was arrested in September 2019 in the Northwest region for allegedly ‘being the girlfriend of an armed separatist’, a Cameroonian man was detained in August 2020 for ‘involvement in secession’, and a disabled Cameroonian man was found ‘non-guilty’ in July 2021 after being ‘arrested and detained for more than three months on mere suspicion of “financing of terrorist acts”’.³⁰ The source does not mention any incidents after July 2021 and the aforementioned incidents have been included due to their relevance despite occurring prior to the reference period of the query.

According to a security situation report on the Anglophone region, published in February 2023 by Cedoca, Belgium’s country-of-origin information research unit [informal translation], separatists particularly targeted civilians suspected of collaborating with government forces whilst the defence and security forces were carrying out ‘a campaign of reprisals’ against those they believe support armed fighters. Students and educational staff, humanitarian workers, and health workers, traditional leaders, civil servants, elected officials, and journalists, were included in categories particularly targeted by violence.³¹

...

In a report from February 2024, R2P indicated that the Anglophone population were targeted due to their cultural identity.⁴³ The same source added that ‘ethnic communities are also often targeted for their alleged collaboration with either side of the conflict’.⁴⁴ Corroborating information could not be found among the sources consulted by EUAA within the time constraints of this query. The Cameroon Conflict Research Group at the University of Oxford reported in June 2023 that the detention of family members of alleged separatist fighters, specifically wives, had become ‘a worrying trend’, in which ‘the alleged “crime” accused of these family members is that of being related to a suspect, which has no basis in law’.⁴⁵ The same report noted in June 2023 that the BIR soldiers arrested a woman for being the wife of a separatist general.⁴⁶ CHRDA further reported that a woman was arbitrarily detained for 16 months, from October 2021 until February 2023, during which she was tortured and harassed on the grounds of her alleged links to separatist fighters and ‘was accused of failure to report terrorism’.⁴⁷

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート カメルーン:北西州/南西州の危機、2.0版](#)」
(2020年12月)

2.44 使用した情報源によると、北西州及び南西州地域やカメルーンの他の地域の英語圏住民は、教育や労働市場へのアクセスを含む差別に直面している。しかし、入手可能な国の情報では、北西州及び南西州地域出身であることや英語話者であることだけを理由に、政府が英語圏住民を逮捕、嫌がらせ、その他の深刻な人権侵害の対象としているとは示されていない。一般的に、英語圏住民は、その性質や反復、または複数の措置の組み合わせによって、迫害に相当するような扱いを受けることはない。それぞれの事例は、事実に基づいて考慮する必要があるだろう。

2.45 国民対話に先立ち、政府は2018年12月に289人の英語圏活動家を釈放した。しかし、情報源によると、政府は一般的に反対や批判に不寛容で、反テロ法に基づく場合を含め、英語圏分離主義者であるか、そうであると思われる者を逮捕・拘禁し続けており、拘禁中に虐待を受けた者もいる可能性がある(「北西/南西危機:国家対応」 参照)。

...

ウ HRW「[ワールドレポート 2020 - カメルーン](#)」(2020年1月14日)

その年、ヤウンデの国防省刑務所では、分離主義武装組織との関係が疑われる人々の隔離拘禁と拷問が広く行われた。国防省の憲兵やその他の治安要員は、容疑者に罪を自白させたり、屈辱を与えて罰するために、激しい殴打や溺死寸前などの拷問やその他の虐待を行った。

...

2018年10月の選挙以来、政府は政治的反対勢力に対する取り締まりを強化している。カメルーンの治安部隊は、カメルーン最大の野党であるカメルーン再興運動党(MRC)のメンバーと支持者によって組織されたデモを阻止するために、過剰かつ無差別な力を行使している。

エ 米国国務省「[人権報告 2017年:カメルーン](#)」(2018年4月20日)

a. 恣意的な生命の剥奪及びその他非合法的あるいは政治的動機による殺害

治安部隊の隊員たちが、職務執行に際して過度の武力行使をもって恣意的かつ非合法的な殺害を行ったという事例がいくつか報告された。アムネスティ・インターナショナルと国際危機グループは、防衛省と治安部隊が国内の英語圏地域においてデモを鎮圧させるために過度かつ不均衡な武力を行使し、9月28日から10月2日までの期間だけで少なくとも40人を殺害したと報告した。11月17日、国連人権高等弁務官事務所は、10月の事件、及びその後に行われた人権侵害の

主張について公平かつ独立した捜査を行うよう政府に要請したが、12月現在、これらの申立についての調査は行われていない。

…

b. 失踪

特にカメルーン北部及び国内の英語圏地域において、治安部隊による個人の逮捕及び失踪についての報告が続いている。幾つかのNGOによれば、英語圏である北西部及び南西部における疎外感の認識が原動力となっている危機の中で逮捕された何名かの政治活動家については11月時点で消息不明であった、失踪した人々の家族や友人は概ね、失踪した人々の居場所を1ヶ月かそれ以上の期間に渡って探し続けてようやく居場所を突き止めることができた。

…

d. 恣意的な逮捕もしくは拘留

…

政府が無実の市民を恣意的に逮捕し、拘留したという報告がいくつかあった。2016年11月から2017年7月の間に、当局は明白な理由もなく数十人の国内の英語圏地方の政治活動家やその見物人を逮捕した。警察は何人かの人々を被疑事実の告知なしに逮捕した。また、逮捕された人がどこに連行されたか、家族にすら通知されない場合もあった。8月31日から9月1日にかけて、政府は55名の拘束されていた英語圏活動家を釈放した。一方で69名に上るとされている他の政治活動家たちは9月30日時点で未だに拘束されたままである。英語圏地方での出来事を扱ったジャーナリストが被疑事実を告げられることなく逮捕され、長期間拘留されたという事例もある。

ア 記事「[カメルーンの英語圏から避難する人々が新たに急増](#)」Deutsche Welle (2019年8月27日)

自分たちの指導者の釈放を要求している分離派は、北西部及び南西部を封鎖し、フランス語圏の州及び市民社会団体が支援する「学校に戻ろう」運動のボイコットを呼びかけ始めた。

何千もの人々が、すでに、バメンダ、ブエナ、クンバといった紛争の発生地である街から避難している。治安部隊と分離派両方の報復から逃れるために、森林地帯に身を隠そうとする者もいる。

分離独立を宣言したアンバゾニア共和国の大統領であるジュリウス・シシク・アユク・タベ (Julius Sisiku Ayuk Tabe) 氏等のケースに関する軍事裁判所の判断は、暴力の激化という新たな恐れを生じさせた。

もっと読む: [カメルーン：分離派指導者及び支持者、終身刑を言い渡される](#)

2016年に、英語話者の弁護士や教師による反政府抗議活動に対する弾圧が厳しくなり、武装化した分離派の争いとなってしまっ以来、50万人もの人々が英

語圏から避難している。

イ 記事「[カメルーン英語圏の被拘束者らがドゥアラ軍事法廷に出廷](#)」Jjournal du Cameroun (2019年2月18日)

情報源によると、今日のドゥアラ軍事裁判所以前に、英語圏の危機に対応する形で既にドゥアラ中央刑務所が存在した。

被拘束者らの多くは、今年になって、彼らの訴訟が休廷となった昨年の12月以来初めて裁判所に出廷することになるだろう。

テロリズム、分離主義、その他の理由で起訴された何人かの被拘束者たちは、ドゥアラやその近隣都市で逮捕され、ニューベル刑務所で拘束されている、一方で他の人々は近隣の町から連行されてきた。

同刑務所は、昨年末時点で大統領の釈放命令により一握りの者が釈放されたものの、現在進行中の危機との関連で逮捕された約150人を収容している、

ウ 記事「[揺れるカメルーン：暴動と弾圧が深刻化する英語圏](#)」ル・モンド・ディプロマティーク (2018年12月)

2016年11月以降、これら2つの英語圏の州で、弁護士と教員による暴動に助長された分離派の運動が広がっている。彼らは、政府による行き過ぎた中央集権的な統制に対して抗議している。憲法は二言語主義と文化的多様性を保証しているが、政府はローマ法から着想を得た規範の使用を強要している。しかしそれらの規範はカメルーンの英語圏で優勢であるイギリスが起源のコモン・ローとは相容れない。英語圏の住民はこれを挑発とみなし、さらにそこに別の挑発が加わる。フランス語圏出身の教師が、英語圏の学校の英語教師に計画的に配置されているのだ！ こうした緊迫した雰囲気の中で、国外に住むカメルーン人の一部の支持を得た運動である南カメルーン国民会議 (SCNC) は、2017年10月1日に「アンバズニア」の分離を宣言した。自治主義者たちは彼らの「国」の名前をカメルーン山 (標高 4,070m、西アフリカの最高峰) の南に位置する湾の名前「アンバズ」から命名した。彼らは (青と白の) 国旗さえ持っている……。アムネスティ・インターナショナルによれば、「アンバズニア共和国」の宣言以来、400人以上が命を落としている。30万人の難民の大半を受け入れている隣接地域もまた、人道的な危機に直面している。さらに、2万5,000人が隣国のナイジェリアへの避難を余儀なくされた。

2018年3月に大統領に忠実な2人の英語圏出身の大臣が任命されたことは、この地域における不満を募らせただけだった。ポリヌ・ナロヴァ・リヨンガ・エグベ氏は、出身大学であるブエア大学の学長だったが、ひどい評判にもかかわらず、中等教育大臣に突然抜擢された。2016年の抗議運動の時、彼女はストライキを行っている学生を制圧するために、警察と憲兵を呼んだという過去がある。ポール・アタンガ・ンジ氏を領土管理閣外大臣に任命したことは、カント氏 [大

統領選でビヤ氏に敗れた候補]の選挙運動の責任者であるポール・エリック・キング氏によれば「花瓶の水を溢れさせる最後の一滴」だった。対話を再開するために急遽、地元のバメンダの町に送られた彼の傲慢さは際立っていた。首都のヤウンデに5年前から住んでいる英語話者で博士課程の学生のニング・ロジェ・ムビビ氏は、彼が「英語圏エリートたちの裏切り(1)」と呼んでいる事象をとりわけ心配しているようだ。それは首相のフィレモン・ヤングの裏切りから始まっている。彼は自分の出身コミュニティで中傷されていたので、投票のために自分の村に帰ろうとしなかった。ビヤ氏の他の英語圏の仲間たちは皆、アマドゥ・アヒジョのカメルーン国民連合(UNC)に替えて1985年にバメンダで結成された、大統領の政党であるカメルーン人民民主連合(RDPC)の有力な党员だ。ムビビ氏によれば、彼らは緊迫した状況を静めるのに失敗しただけでなく、「火に油を注ぎさえした」

エ 記事「[カメルーン政府による英語圏活動家への弾圧で死者と投獄](#)」 The Guardian (2018年1月3日)

著名な弁護士であり活動家であるアグボア・ンコグホ(Agbor Nkongho)氏は、もし有罪とされていたら、平和的な抗議を組織したことを理由に死刑に直面していたことになるだろう。カメルーンにおける英語話者活動家らの逮捕は、国内の英語圏地域から発せられる不満を鎮圧するためのカメルーン政府の取組みの一環である。

この国の2つの英語圏地域において法廷や公立学校で英語を使用したいというたったそれだけの要求に端を発したものが、何十人もの人々が亡くなり、何百人もの人々が投獄され、何千人もの人々が国境を超えナイジェリアに避難する危機的な事態へと発展した。

...

10月1日に行われた平和的抗議デモにおいて、南カメルーン統一戦線の活動家たちは2つの英語圏地域が「アンバズニア共和国」として象徴的な意味において独立することを宣言したが、これに関連して40人の死者と100人の負傷者が発生したことについては、同氏は何も言及しなかった。政府は英語圏との国境地域を閉鎖した後、国軍の緊急介入部隊を配備した。この部隊は平時であればチャド湖北部地域でカメルーンを脅かす危機の1つであるボコ・ハラムとの戦闘にあっている部隊である。

10月、カメルーンとナイジェリアの国境に沿いの町や村への弾圧により、少なくとも7,000人、おそらく2万人もの人々がナイジェリアのクロスリバーズ州に逃げ込んだとされるが、同地では国連難民機関が4万人以上の難民を受け入れている。

...

活動家たちは、1,000人が拘束されており、最大100人が殺害されたと推定し

ているが、これらの数字は政府が公表したものよりも遥かに大きい。アムネスティの報告によると、何人かの抗議参加者は逃走中に背後から頭や足を撃たれた。

直近で拘束されていた著名人である、作家・詩人で教授のパトリス・ナガン (Patrice Nganang) 氏は、3週間後にわたる勾留の後、先週になって釈放されてアメリカに送還された。同氏は、政府の危機対応を批判する記事を公表した直後、警察はカメルーンのドゥアラ空港で同市を逮捕していた。

オ 記事「[カメルーン英語圏が「独立宣言」 治安部隊との衝突で7人死亡](#)」AFP (2017年10月2日)

アフリカ中部カメルーンで1日、かつて英国の統治下にあった英語系地域の分離独立を目指すグループが象徴的な「独立宣言」を行い、デモ隊と治安部隊との衝突でこれまでに少なくとも7人が死亡した。

...

こうした中、英語系地域の独立派が1日、「アンバゾニア (Ambazonia)」の国名で独立を宣言。政府は先週末から南西 (Southwest) 州の州都ブエア (Buea) や北西 (Northwest) 州の州都バメンダ (Bamenda) など、英語系地域に治安部隊を展開していた。

北西州では、バメンダから40キロ離れたンドップ (Ndop) でも2人が「撃たれて死亡した」との情報がある。このほか、クンボ (Kumbo) ではデモの最中に1人が死亡したほか、刑務所から脱走を試みた受刑者3人が射殺されたという。

カ 記事「[警察、クンバでの抗議について首謀者らを検査](#)」Cameroon Post (2016年12月17日)

警察は12月9日の金曜日にクンバを巻き込んだデモ活動を誘発した疑いのある人物らの捜査を加速させた。

...

疑われている人物らの中にはバイク・タクシーのライダー (ベンドスキン³) として潜伏しているとされている。

...

捜査の対象は主に、商店やその他の商業施設を閉鎖させた人々で構成されているベンドスキンに集中していると報告されている。

...

未確認の報道によると、街頭抗議が発生して以来多くの人々が失踪している。行方不明者らが警察の捜査網に引っかかったのか自発的に逃亡したのかは不明

³ 訳者注：二人乗りで客を運ぶバイク・タクシー

である。

【参照】英国内務省「[国別政策情報ノート カメルーン：北西州／南西州の危機、2.0版](#)」（2020年12月）

2.47 入手可能な情報を概括的に考慮すると、政府が帰国したすべての英語圏住民に対して敵対的な関心を持っているとは示されていない。しかし政府は、分離主義活動を支援している、または分離主義活動に関連していると思われる人々に関心を持っている可能性がある（「カメルーン国外での分離主義者への支援と帰国時の扱い」を参照）。

2.48 参照した情報源の検証によると、英語圏住民や英語圏出身者、英語圏の自治拡大や分離を主張するなど、政府に反対する活動に関与している、または関与していたとされる人々は、国家にとって敵対的な関心の対象となる可能性が高い。迫害のリスクがあるかどうかは、その人の略歴や活動による。考慮すべき要素は次のとおり。

- 彼らが支援する、または繋がりを持つ組織の性質、目的、手法
- 彼らが代表する、または繋がりを持つ組織の役割、性質、活動歴
- カメルーン国内だけでなく国外でもプレゼンスがあり、政府によって監視されている証拠があるかどうか
- 特定の組織に属していない場合は、国内や亡命を希望している国で、デモを組織したり、従来型の方法またはソーシャルメディアを通じて政府を公に批判したりするなど、政府に反対する役割や活動があるかどうか
- 以前に当局の関心を引いたことがあるかどうか、もしある場合はその関心の性質

(2) SCNC（南カメルーン国民会議／South Cameroon National Council）

ア HRW「[英語圏での殺人と破壊-政府と分離派が民間人を虐待](#)」（2018年7月19日）

2017年1月17日、政府はインターネットへの接続を切断し南カメルーン国民会議（SCNC）とカメルーン英語圏市民社会連合（CACSC）⁴、2つのグループの活動を禁止した。[22] 同日、カメルーン英語圏市民社会連合（CACSC）を率いる2人の著名なカメルーン英語圏の市民活動家であるフェリックス・アグボア・ンコグホ(Felix Agbor Nkongho)氏と フォント・ネバ博士（Dr Fontem Neba）は逮捕されヤウンデに移送された。[23]

2日後、分離主義の指導者であるマンチョ・ビビキー（Mancho Bibixy）氏もま

⁴ 原文 the Consortium 記事前文参照したところ the Cameroon Anglophone Civil Society Consortium とあったことから以下 the Consortium はカメルーン英語圏市民社会連合 CACSC と訳

た他の6人の活動家と共に逮捕された。[24]

一連の逮捕の影響を受け、一部のカメルーン英語圏市民社会連合(CACSC)とSCNCの指導者達はナイジェリアに避難し、そこで南カメルーンアンバズニア統一戦線連合(SCACUF)を結成した。SCACUFの中には、カメルーン政府に対する武装闘争を提唱し準備するグループや個人が存在した。

イ AI [「年次報告カメルーン 2017/2018」](#) (2018年4月20日)

1月17日、国内の英語圏での抗議運動の後に地方統治大臣は南カメルーン国民会議(SCNC)とカメルーン英語圏市民社会連合(CACSC)の活動を禁止した。同日、CACSCの党首 barrister Nkongho Felix Agbor-Balla 氏と党の事務局長の Dr Fontem Aforteka'a Neba 氏は非暴力的な抗議活動を行うことを求める声明に署名した後に逮捕された。

彼らは外部との連絡を遮断された状態で国防事務局に拘留され、何の根拠もなく2014年のテロ対策法に基づいて告発された。

最終的には8月30日の大統領令に基づいて保釈される前に、彼らは2016年10月下旬から2017年2月までの期間に逮捕された他の53名の英語圏の抗議参加者と共に、首都ヤウンデの主刑務所に移送された。

ウ 記事 [「カメルーン政府が英語圏分離派政党リーダーらに逮捕状を発付 \(Cameroon issues arrest warrants for Anglophone separatist party leaders\)」](#) **African Independent** (2017年11月9日)

カメルーン当局は英語圏分離主義政党である南カメルーン国民会議(SCNC)の指導者らに対して15の逮捕状を発令したとカメルーンオンライン⁵は報道した。

...

先月、野党の指導者であるアブバカ・シディキ(Aboubakar Siddiki)氏は軍事法廷において懲役25年を宣告されたが、彼の弁護士とアムネスティ・インターナショナルは、当該判決は政治的動機に基づくものだと述べた。

裁判所は北部カメルーンの主な野党代表であるシディキ氏を、国家の弱体を企てた起訴事由で、祖国への敵対、革命と侮蔑行為の罪で有罪判決を下した。

抗議者らに対する軍事弾圧の中で、政治犯らは裁判なしに拘束されつつあり、一方で反体制派の英語テレビ番組の禁止をはじめとしたメディアへの弾圧も行われている。

⁵ <https://www.cameroononline.org> カメルーンのマスメディア

エ 記事「[南カメルーン／アンバゾニア：2017年5月、暫定首相の投票にむけた解放運動](#)」 Cameroon Concord (2017年4月10日)

これは南カメルーン・アンバゾニア統一戦線連合 (SCACUF) によって4週間に渡ってナイジェリアのラゴスで開催された”3日間の秘密会議”における、いくつかの決議のうちの1つであり、日曜日に僅差で採択された。

選出された暫定首相は、南カメルーン／アンバゾニアの併合された旧英国信託統治領に一通りの機能を備えた暫定政府を設立し⁶、この暫定政府はリーダー達の秘密会議の決定に従う。首相はまた独立協議会を設立し、世界中で大規模な街頭デモ活動を展開し、大規模な資金調達キャンペーンを行う。

解放運動を指導するほぼすべての代表者ら (アンバゾニア、SCNC、SCAPO、国民会議、AGV、SCYL、MoRISC等) がその秘密会議に参加し、組織を統括するための事務所を設置しウィルフレッド・タサン氏 (Wilfred Tassang) を事務局長に選出した。...

秘密会議は SCACUF 事務局の監督機関として幹部評議会を選出した。幹部評議会のメンバーには法廷弁護士の HRH Fon Fongum Gorji Dinka 氏⁷ (アンバゾニア)、Mola Njoh Litumbe 氏、Nfor Ngala Nfor 氏 (SCNC) が含まれる。

南カメルーン人の指導者らは、合法的かつ非暴力的なありとあらゆる手段を用いて、南カメルーンの独立返還を追求するという誓約を繰り返し述べた。また彼らは、国際法において最も頻繁に強調される国家の基本的権利は、国家の独立・平等の権利と、領土を管理する権利、また自衛および防衛の権利であることを指摘した。

一方で、(アンバゾニア) 統一戦線は国際社会、特にアフリカ連合と国連に対して、カメルーン共和国 (La Republique du Cameroun)⁸ が南カメルーン／アンバゾニア市民に行った人道に対する罪と大量虐殺について思い出させ、さらに、カメルーン人によって拉致されてヤウンデに強制送還され、(アンバゾニアの) 入植地であるカメルーンの不当裁判 (カンガルー裁判) による審理に直面している全ての南カメルーン／アンバゾニア人の即時かつ無条件の釈放を主張すること呼びかけた。

オ ドイツ連邦移民難民局「[ブリーフィングノート 2017年1月30日](#)」 (2017年1月30日)

⁶ 参照元の記事より前の文章「The elected Interim Prime Minister will form a full-fledged Interim Government for the annexed former British Trusteeship Territory of Southern」を補足して翻訳。

⁷ 原文 HRH Barrister Fon Fongum Gorji Dinka アンバゾニア共和国公式 HP <http://www.ambazonia.org/en/43-biography/153-biography-and-resume-of-hrh-fon-fongum-gorji-dinka> Fon Fongum Gorji Dinka 氏の紹介文を参照したところ、女王陛下の法廷弁護士を務めたことが記載されていることから「HRH」は Her Royal Highness を意味していると推測しましたが、文脈上整合性がとれないため HRH のまま記載。

⁸ 原文は「カメルーン共和国」についてフランス語表記

南西部と北西部では言語対立による緊張が高まっている。

2017年1月17日、南カメルーン国民会議（SCNC）及びカメルーン英語圏市民社会連合（CACSC）の活動が禁止された。SCNCは国内の英語圏である南部及び南西部の分離を主張しているのに対し、CACSCはカメルーン連邦を支持している。これらのグループが主導または支援している全ての活動が禁止対象となっている。CACSCの代表を務める Nkongho Felix Agbor-Balla 氏と事務局長の Fontem Aforteka'a Neba 氏は逮捕された。政府はまた、2つの英語圏地域である南部及び南西部でのインターネットへのアクセスを制限した。このアクセス制限の直前に、全ての携帯電話にテキストメッセージが送信され、ソーシャルネットワークでの誤情報の拡散は高額の罰金となることが通知された。2016年12月6日、国家通信委員会 CNC⁹は、政府への中傷を理由として18の新聞と1つのラジオ番組、及び27の新聞出版社の6ヶ月から1年の間にわたって配信停止させた。2つの新聞は永久に閉鎖され、その新聞社の編集者は現在ジャーナリストとして活動することを禁止されている。政府によるこれらの措置は、2016年10月から11月にかけて、国内の2つの英語圏である南西部と北西部において、英語話者である教師と弁護士が法廷や学校でフランス語だけでなく英語を公用語とすることを求めて始めたストライキが背景となっている。SCNCとCACSCに支持された反政府デモや抗議行動の数々においては、治安部隊との激しい衝突が発生した。多数の抗議参加者が殺害または負傷し、また逮捕された。

カ BAMF [決定 \[TB5-02066\]](#) (2017年2月9日) ※認定事例

[53] 文書証拠

SCNCは1990年代に設立された分離主義運動である。厳密には、全英語圏会議（ACC）として知られる1993年の運動から展開したと言われている。SCNCは登録政党でも南カメルーン問題の軍事的解決を主張する過激派組織でもない。カメルーンでは違法な団体とされている。この団体の会員資格は南カメルーン人に限定されている。[45]

[54] 追加文書証拠

SCNCや他の組織について入手可能な限られた文献からの情報を総括すると、要点は3つである。1つ目に、SCNCとそのメンバー、特に指導者的地位にいるメンバーは政府当局からの大規模な拘束と殺害をはじめとした迫害を受けている。2つ目に、SCNCや他の同様の組織の多くの指導者たちは、政府当局により早期から迫害を受け、流浪の身となっている。

3つ目に、これらの組織、特にSCNCは、統一された構想もなく内部分裂が進

⁹ カメルーンのマスメディア規制当局。原文 CNC のみ。前述なし。Conseil National de la Communication の略（英語表記 National Communication Council NCC）下記国境なき記者団記事参照 <https://rsf.org/en/news/media-regulator-suspends-many-newspapers-and-journalists>

んだことで内部崩壊を起こし、瓦解した。

最も特筆すべき例は、SCNC から SCYL へと、その精神が受け継がれていることである。

結果的にこれらの情報からわかることとしては、SCNC は既にかつての勢いを失っており、カメルーン政府も SCNC に対する関心を失いつつある。すなわち、政府にとっては SCNC のメンバーを標的にする理由がなくなりつつある。...

これまでの報告によれば、カメルーン政府当局は SCNC メンバーを迫害してきた歴史がある。例えば 1997 年には、カメルーン政府は SCNC が政府施設を攻撃し、南カメルーンの政府職員の命を奪ったことを非難した。政府は SCNC を襲撃して 50 人以上を逮捕し、その多くを拷問し、飢えさせ、性的暴行を加え、長期に渡って拘束した。多くは獄中で亡くなった。この一件で、SCNC の指導者たちの多くは迫害を逃れるために国外に逃亡せざるを得なくなった。

SCNC と政府の衝突は 1990 年代から 2000 年代初期にピークを迎えたと言われている。1999 年の末には、SCNC のメンバーと思われる者達がラジオ放送局を乗っ取り、南カメルーンの独立を宣言した。2000 年 4 月には、SCNC に属する幾つかのグループが、南カメルーンの初代大統領として Frederick Ebong Alobwede 氏を指名するという危険な賭けに出た。これらの活動によって、政府による取り締まりは一層厳しくなった。警察は SCNC メンバーの疑いがかけられた人々を無差別に追い詰めて逮捕し始めた。SCNC のメンバーは様々な形で迫害や制度的差別を受け、学校や職場から追放されたり、抑留され軍事裁判所で刑事裁判にかけられたり、時には殺害されることもあった。最も顕著な出来事として、2002 年 12 月、政府当局は内輪で定めた「独立記念日」を祝っていた 6 人の南カメルーン人を殺害したとされている。

より最近では、政府当局の SCNC と SCYL のメンバーに対する迫害は、規模・頻度ともに劇的に減ったと見られている。政府による攻撃は継続して行われているものの、どちらかといえば処罰よりも、集会や組織の会合を妨害することに重点が置かれているようである。政府はたいがい、組織が独立記念日を祝う時期になると、組織を襲撃してメンバーを一時的に逮捕している。報告によれば、こうした妨害を除けば、カメルーンにおいてこれらの組織の存在は大目に見られている。加えて、政府の活動は指導的立場にある個人を対象としたものに限定されていると見られ、SCNC や SCNL のメンバーであったり、関わりがあったり、関わりがあることが知られているというだけでは、もはや政府当局の標的にはならないと見られている。

このように政府の攻撃が減少したことの原因としては、SCNC を含む様々な組織が、主に内部分裂によって影響力を失ったことが挙げられる。1990 年代終わりと 2000 年代初めには、SCNC の一部の派閥が好戦性を増したことで、SCNC の指導者たちの間に軋轢が生じるようになった。こうした軋轢の 1 つの好例として、SCNC 高官のツートップである Henry Fossung 氏 (SCNC の指導者) と Esuka Ndoki Mukete 氏 (フェローメンバー) の確執が公のものとなった。Mukete 氏はこの後

に起こる南カメルーン独立宣言の喧伝に携わり、Fossung氏はこれを違法な活動によって暴力をもたらすものだとして公的に批判した。最終的には、この内部分裂はSCNCの崩壊につながり、SCNCは少なくとも以下の4つの派閥に分裂した。1999年にSCNCの最高軍事評議会の議長を務めた(Frederick Alobwede)Ebong氏の率いる派閥、Nfor Ngala Nfor氏およびAyamba (Ette Otun)氏の派閥、(Henry) Fossung氏の派閥、SCYL(南カメルーン青年主義同盟)の指導者であるEbenezer Akwanga氏の派閥。SCNC内部では、それぞれ異なる派閥を支持する多くの指導者たちの間で、内部抗争と権力争いが未だに続いている。

問題は南カメルーンの運動の自決を提唱する運動(およびその中の派閥)の分裂であり、これは戦術的問題や個々の権力闘争よりもはるかに根が深い。南カメルーンの2つの地域、南西部と北西部は互いに不信感を抱いており、植民地時代に遡り反感をもっている。

カメルーンからの完全な独立を推進するのか、それとも1972年以前に存在していた連邦制に復帰するのか、それを平和的な手段で行うのか武力闘争により達成するのかという問題を含め、最終目標は何であるか、どのように実現するか、という見解は活動組織によって明らかに異なっている。連邦制への復帰を主張する陣営の中ですら、1972年以前の2州体制に戻るべきか、さらなる分権化を図るべきかで見解が相違している。これらの内部分裂は結果として組織の結束と効力を弱めた。

地理的な距離もまた別の課題である。SCNCの指導者たちを含む多くの組織の指導者たちは、1990年代の組織と政府間での対立が高まった際に自主的な亡命を図り、国を離れている。後述するように、SCYLの指導者と多くのSCNCの指導者たちは引き続き海外に住んでいる。彼らとカメルーンとの関わりは概ね彼らが海外から運営する様々なウェブサイトを通じたインターネットに限定されている。

しかしながら、彼らは世間の注目を浴びるために地域的、国際的な法廷に自身の事案を申し立てることで彼らの状況を最大限に利用するよう尽力している。例えば、2002年にSCNCはアブジャにあるナイジェリア連邦高等裁判所に提訴することで、ナイジェリア政府に対して南カメルーンの事案を国際司法裁判所(ICJ)および国連総会に提起させた。他の例では、アフリカ人権委員会¹⁰に基づくバンジュール憲章に則り組織の事案を通報している。更に注目すべき例として、2005年に代表なき国家民族機構¹¹(UNPO)に承認されている。[46]

[55] 文書証拠

アムネスティ・インターナショナル¹²はSCNCのメンバーが「嫌がらせ」を受けていることを報告し、彼らが「結社の自由」を否定されていると指摘している。

¹⁰ 人と人民の権利に関するアフリカ委員会。バンジュール憲章に基づく通報の受理機関。

¹¹ <https://unpo.org/> ベルギーのブルッセルに拠点を置く、国家や国家機関などにおいて代表権を持たない国や民族による組織。1991年オランダのハーグで設立。

¹² 原文 AI

(2013年1月1日) 2010年から2013年の米国カントリーレポートによると、「当局はSCNCによる集会及び集会の開催許可の付与を拒否した」(同文書2014年2月27日16、同文書2013年4月19日18、同文書2012年5月24日18、同文書2011年4月8日20)

アムネスティ・インターナショナルは、公的な会合、私的な性質の会合ともに禁止されていると指摘している。(2013年1月23)

情報源は当局によるSCNCの会合の中断を報告している。(SCNC2013年8月8日、米国2014年2月27日17) 2013年のカントリーレポートは、分離主義組織を禁止し組織の会合を「違法」とみなす法が、そのような中断に起因したと報告している(同書)アムネスティ・インターナショナルによると、「2010年8月にアムネスティ・インターナショナルと話し合いをした際、大臣を含む様々な政府の職員はSCNCのメンバーは迫害されていなければ彼らの見解を表現することも禁止されていないと主張した。しかしながら、継続的に嫌がらせを受け、逮捕、拘留され、会合を開催したことで起訴されたことをSCNCが告発した際、当局は、これは党が合法的に構成されまたは承認されていなかったからだと返答した。話し合いの中で、政府職員は、SCNCは分離主義的見解を支持するいかなる組織も禁止するカメルーン憲法に違反する存在であり、そのような見解が承認され、党がカメルーンにおいて法的承認を得る見込みはないと述べた。(2013年1月22) [47]

キ IRBC [決定 \[TB6-08007\]](#) (2016年8月3日) ※不認定事例

[20] 文書証拠によると、カメルーン政府は分離主義政党を法的には正当な政党として認めていない。上訴人が所属していた政党もそのような政党の1つである。客観的文書証拠はSCNC 党員たちの過去の受難を示している。例えば、NDP 項目 2.3 によると、

SCNC は分離主義的野望をいだいているため、法的正当性を否定された。SCNC の存在は、分離主義的見解を主張するいかなる組織も禁止するカメルーン憲法には違反しており、今後も分離主義的主張が受け入れられ、法的承認を得る見込みはないと政府高官は述べた。

逮捕され起訴された人々の中には、繰り返し延期される裁判のため法廷への報告に何ヶ月も何年も費やした人もいる。SCNC 副議長の Nfor Ngala Nfor 氏は記者会見の準備をしている間に逮捕され、2ヶ月間拘束された。裁判が繰り返し延期された後、検察が証人を出せなかったため、彼の訴訟は裁判所により棄却された。

[21] 一方、報告書によると、カメルーン政府はこれまでこれらの組織のメンバーを標的として迫害してきたが、こうした迫害はより選択的かつ低頻度なものになり、以前よりも酷いものではなくなってきている。

[22] 上記で引用した文書 (NDP の項目 4.9) によると、「最近、政府当局による SCNC と SCYL メンバーへの嫌がらせは規模と頻度ともに劇的に減少してき

たようにみえる。」 嫌がらせは存在しているが、制裁的な性質というよりは会合や組織の活動を妨害するという方向に向かっているようにみえる。政府は通常、組織が「独立記念日」を祝う時期が近づくと組織のメンバーを襲撃し一時的に拘束する。このようなタイプの妨害を除いて、これらの組織はカメルーンで概ね容認されていると報告されている。さらに、政府の行動は指導的立場にある個人に限定されており、「単なる党員資格、SCNC または SCYL への関与、または関与が認められている」だけではもはや政府当局に標的にされなくなってきたようにみえる。ある国連の情報によると、これらのグループの活動家たちは 2001 年以来服役していないと指摘している。

ク IRBC [「クエリー回答：SCNC 及び SCYL」](#) refworld (2014年3月11日)

南カメルーン国民会議 (SCNC) は分離主義者の運動であると情報源は指摘している。アムネスティ・インターナショナルの説明によれば、SCNC は、フランス語圏が大半を占めるカメルーンから、英語圏の各州を独立させることを提唱している。しかしながら、SCNC は自身が分離主義者たちではないと宣言した (...)。SCNC は「自治と独立の回復」を求めていると述べている。(同書) SCNC のウェブサイトによると、SCNC は 1993 年にブエナで創設された運動であり、「自由、正義、自決権のための闘い」である(...)。

1.1 組織構造と指導者たち

SCNC は国民評議会が「最高統治機関」と述べている (...)。SCNC の議長として Ayamba Ette Otun 氏が (...)、SCNC の副議長として Nfor Nfor [Nfor Ngala Nfor (...)]氏が (資料に) 挙げられている (...)。SCNC はまた、Mola Mjoh Litumbe 氏も副議長に任命した (...)。...2013 年 8 月 11 日の SCNC の文書によると、Nfor Ngala Nfor 氏が SCNC の全国議長として挙げられている。

...

1.3 政府当局によるメンバーの取扱い

カメルーン政府は SCNC を違法とみなしている (...)。...アムネスティ・インターナショナルは SCNC メンバーへの妨害があることを報告し、彼らが「結社の自由」の権利を奪われていることを指摘している (...)。

2010 年から 2013 年の米国カントリーレポートは「当局は SCNC に集会や会合開催の許可を与えることを拒否した」と指摘している (...)。アムネスティ・インターナショナルは、公共の場及び私有地での会合は禁止されていると指摘している (...)。情報源は当局による SCNC の会合の妨害 (混乱) を報告している (...)。2013 年のカントリーレポートは、そのような妨害は分離主義組織を禁止し、そのような組織の会合を「違法」とみなす法がこのような混乱を導いたと報告している (同書)。

アムネスティ・インターナショナルによると、「2010 年 8 月にアムネスティ・インターナショナルと話し合いをした際、大臣を含む様々な政府の職員は SCNC

のメンバーは迫害されていなければ彼らの見解を表現することを禁止されてもいないと主張した。しかしながら、アムネスティ・インターナショナルが、SCNCが継続的に嫌がらせを受け、逮捕、拘留され、会合を開催したことで起訴されたことを政府に対して告発した際、当局は、これは党が合法的に構成されまたは承認されていなかったからだと返答した。話し合いの中で政府職員は、分離主義的見解を支持するいかなる組織も禁止するカメルーン憲法において、SCNCの存在は憲法違反であり、今後もそのような見解が承認されたり、そのような党がカメルーンにおいて法的承認を得る見込みはないと述べた。

...2013年8月8日、SCNCは会合の際に83人のSCNC活動家が逮捕及び拘束されたと報告した。また、会合が開催された家が搜索され「荒らされた」と指摘した(...)。2013年6月北西部地域のクンボの個人宅で開催されていたSCNCの会合中に治安部隊が「80人以上のSCNC活動家」を逮捕したと2013年のカンントリーレポートは指摘している。2013年のカンントリーレポートはさらに、活動家はその日のうちに釈放されたと補足している(同書)。

UNPOの報告によれば、2013年8月2日、70名以上のSCNCメンバーがクンボでの会合に出席した際に憲兵及び警察に逮捕され「拘束及び拷問」を受けた。SCNCの報告によれば、2013年4月20日に、15人のSCNC活動家が北部にあるブイ郡クンボで「憲兵隊の一部」によって逮捕及び拘束された(...)。

ケ フリーダム・ハウス「[世界の自由 2013年-カメルーン](#)」(2013年4月10日)

カメルーンには250以上の登録政党があるが、ビヤ氏率いるCPDMは政府の援助を受けており、支配的な勢力を有している。継続する英語圏地域の疎外化は、違法組織と宣言されている南カメルーン国民会議(SCNC)による独立のための非暴力的なキャンペーンを助長してきた。

2012年を通じて、数名のSCNCのメンバーが逮捕され、分離主義運動、違法な集会への参加、または国家の不安定化を図ったとして起訴された。

一方で、カメルーン北部に拠点を置くFulani氏は、かつてAhmadou Ahidjo前大統領の元で政界の中枢を謳歌した人物であるが、1984年に軍隊が北部人に対して行った血みどろの取締について、依然としてビヤ氏に憤慨している。

(3) SCYL (南カメルーン青年団/Southern Cameroon Youth League)

ア IRBC「[クエリー回答：SCNC及びSCYL](#)」refworld (2014年3月11日)

青年部あるいは青年団としても知られる(SCYL、日付不詳)南カメルーン青年団(SCYL)は自らのウェブサイトで「1995年5月28日にブエアの連邦首都地区で設立された」と述べている(同上 ndb)。SCYLは政党ではないと述べており、自らの組織のことを「非営利政治的自由闘争組織」と表現している(同上)。SCYLの主張によれば、SCYLは南カメルーンの迫害に苦しんだ人々に自由をもたらすため、武力行使も含めてとり得る全ての文明的手段を講じることを唯一無

二の使命として創設された。自由への闘争に関わる利害関係者らの声とカメルーンの将来のビジョンを、適切に表現することのできる公開討論の場として機能することが SCYL の使命である。(同上、日付不詳)。

2010年2月28日にベルギーのブリュッセルで SCYL の全国家執行委員会によって採択された「SCYL 憲章」によれば、SCYL は決然として、南カメルーンを武力行使の有無を問わず開放し、明瞭かつ独立した同一性のために闘い... (中略?) 南カメルーンの運命を自分たちの価値観に基づいて追求し、南カメルーンを社会政治的・経済的搾取や圧制、抑圧、新植民地主義から開放する。

SCYL のモットーは「完全・無条件・独立」である(同書、日付不詳) SCYL のウェブサイトにある最新の情報によると、グループは約 70 万名の会員がいる(同上) ...

SCYL のウェブサイトによると、SCYL の会員カードは全て事務局で発行される (SCYLndb)

亡命中の SCYL 指導者たちはインターネットの重要性を認識し、インターネットをカメルーンの英語圏地域の士気を高め、英語圏地域で起こっていることについてカメルーンと国際社会での知名度を促進させるために用いている。フランス語話者が実権を握る政府側は、国際社会における情報統制を行い、政府が SCNC や SCYL の活動を厳しく弾圧していることを隠そうと定期的に試みているが、これは上記の SCYL 指導者からの情報発信によって阻害されている。

カメルーン政府は依然として、SCYL と最も危険な英語圏地域の運動とみなしている。そのため SCYL は、治安部隊だけでなく、新しく創設された青年民兵「ビヤ大統青年団」の主な標的になっている。(102)

(4) CACSC (カメルーン英語圏市民社会連合 / the Cameroon Anglophone Civil Society Consortium)

ア HRW 「[英語圏での殺人と破壊-政府と分離派が民間人を虐待](#)」 (2018年7月19日)

2017年1月17日、政府はインターネットへの接続を切断し南カメルーン国民会議 (SCNC) とカメルーン英語圏市民社会連合 (CACSC) ¹³、2つのグループの活動を禁止した。[22] 同日、カメルーン英語圏市民社会連合 (CACSC) を率いる2人の著名なカメルーン英語圏の市民活動家であるフェリックス・アグボア・ンゴグホ (Felix Agbor Nkongho) 氏と フォント・ネバ博士 (Dr Fontem Neba) は逮捕されヤウンデに移送された。[23]

2日後、分離主義の指導者であるマンチョ・ビビキー (Mancho Bibixy) 氏もま

¹³ 原文 the Consortium 記事前文参照したところ the Cameroon Anglophone Civil Society Consortium とあったことから以下 the Consortium はカメルーン英語圏市民社会連合 CACSC と訳

た他の6人の活動家と共に逮捕された。[24]

一連の逮捕の影響を受け、一部のカメルーン英語圏市民社会連合(CACSC)とSCNCの指導者達はナイジェリアに避難し、そこで南カメルーンアンバズニア統一戦線連合(SCACUF)を結成した。SCACUFの中には、カメルーン政府に対する武装闘争を提唱し準備するグループや個人が存在した。

イ アムネスティ・インターナショナル「[アムネスティ・インターナショナル年次報告カメルーン 2017/2018](#)」(2018年4月20日)

1月17日、国内の英語圏での抗議運動の後に地方統治大臣は南カメルーン国民会議(SCNC)とカメルーン英語圏市民社会連合(CACSC)の活動を禁止した。同日、CACSCの党首 barrister Nkongho Felix Agbor-Balla氏と党の事務局長の Dr Fontem Aforteka'a Neba氏は非暴力的な抗議活動を行うことを求める声明に署名した後逮捕された。

彼らは外部との連絡を遮断された状態で国防事務局に拘留され、何の根拠もなく2014年のテロ対策法に基づいて告発された。

最終的には8月30日の大統領令に基づいて保釈される前に、彼らは2016年10月下旬から2017年2月までの期間に逮捕された他の53名の英語圏の抗議参加者と共に、首都ヤウンデの主刑務所に移送された。

ウ BAMF「[ブリーフィングノート 2017年1月30日](#)」(2017年1月30日)

南西部と北西部では言語対立による緊張が高まっている。

2017年1月17日、南カメルーン国民会議(SCNC)及びカメルーン英語圏市民社会連合(CACSC)の活動が禁止された。SCNCは国内の英語圏である南部及び南西部の分離を主張しているのに対し、CACSCはカメルーン連邦を支持している。これらのグループが主導または支援している全ての活動が禁止対象となっている。CACSCの代表を務める Nkongho Felix Agbor-Balla氏と事務局長の Fontem Aforteka'a Neba氏は逮捕された。政府はまた、2つの英語圏地域である南部及び南西部でのインターネットへのアクセスを制限した。このアクセス制限の直前に、全ての携帯電話にテキストメッセージが送信され、ソーシャルネットワークでの誤情報の拡散は高額な罰金となることが通知された。2016年12月6日、国家通信委員会 CNC¹⁴は、政府への中傷を理由として18の新聞と1つのラジオ番組、及び27の新聞出版社の6ヶ月から1年の間にわたって配信停止させた。2つの新聞は永久に閉鎖され、その新聞社の編集者は現在ジャーナリストとして活動することを禁止されている。政府によるこれらの措置は、2016年10月から11月

¹⁴ カメルーンのマスメディア規制当局。原文 CNC のみ。前述なし。Conseil National de la Communication の略(英語表記 National Communication Council NCC) 下記国境なき記者団記事参照 <https://rsf.org/en/news/media-regulator-suspends-many-newspapers-and-journalists>

にかけて、国内の2つの英語圏である南西部と北西部において、英語話者である教師と弁護士が法廷や学校でフランス語だけでなく英語を公用語とすることを求めて始めたストライキが背景となっている。SCNCとCACSCに支持された反政府デモや抗議行動の数々においては、治安部隊との激しい衝突が発生した。多数の抗議参加者が殺害または負傷し、また逮捕された。

(5) その他の主な運動

① ゴーストタウン作戦

ア [HRW「これらの殺害は止められる」カメルーン英語圏地域における政府と分離主義グループによる人権侵害](#) (2018年7月19日)

2016年後半の抗議運動

カメルーンの法制度及び教育制度が、英語話者の活動家たちの怒りに火をつけた。2016年後半、英語話者の弁護士及び教師は、南西部及び北西部においてストライキを執行し、フランス語者の判事及び教師の同地域への派遣に抗議した。

2017年1月初め、活動家たちは、北西部及び南西部においてさらなるデモを呼びかけた。そこで、カメルーン英語圏市民社会連合(CACSC)のメンバーは、政府と会合を持ち、2016年12月8日に武力で鎮圧されたバメンダにおけるデモで逮捕されたデモ参加者の釈放を求めることにした。20しかし、政府との話し合いが進むにつれて、カメルーン英語圏市民社会連合は政府が非武装の若者4人を射殺したことを非難するようになり、1月16日及び17日に「ゴーストタウン作戦(ビジネスの休業を奨励する作戦)」を行うことを宣言した。21

...

21 カメルーン英語圏市民社会連合のFacebookのページ:

<https://www.facebook.com/cameroon.anglo>

[phone.consortium/photos/pcb.369119386795882/369118916795929/?type=3&theater](https://www.facebook.com/cameroon.anglo/photos/pcb.369119386795882/369118916795929/?type=3&theater)

...

イ [記事「カメルーン：南西部及び北西部において「ゴーストタウン」抗議運動が継続」GARDA](#) (2018年8月7日)

背景

カメルーンの英語圏の南西部及び北西部では、ブエア等多くの街において、1年以上にわたって、毎週月曜日に定期的なゼネスト(いわゆる「ゴーストタウン」抗議運動)が続けられている。ゴーストタウン抗議運動の間は、お店やビジネスは休業となり、街には人通りもなく、警察のパトロールが強化されている。ゴーストタウン抗議運動を支持する地元住民は、この運動は政府に対する非暴力の抵抗運動の一形態であると主張し、その継続に賛成している。しかし、強硬な過激派の中には、このような戦略は不十分であるとして反対の意思

を表明し、ブエアドゥアラ間の道路（石油を輸送するための大動脈）を封鎖して、政府側に何らかの反応を引き起こさせるべきだと主張する者もいる。

勧告

社会政治的な暴力行為が続いていることから、北西部及び南西部に住む人は、各人、状況を注意深く観察し、地元自治体が発するあらゆる指示（特に外出禁止令）に従い、抗議運動や大規模集会を避け、付随的な暴力行為に巻き込まれるリスクを回避するようにして下さい。なお、西側諸国政府の中には、極北部、並びにナイジェリア、チャド及び中央アフリカ共和国との国境地域への渡航の自粛を勧告している政府もあります。これら地域への渡航は、適切な安全対策を講じた場合のみ検討すべきです。

ウ 記事「[棺桶革命](#)」Jacqueline-Bethel Tchouta Mougoué / Africa is a Country (2017年5月)

2016年及び2017年に起きた出来事は、英語話者のカメルーン人に対する保護が後退したことを示すものである。英語話者のカメルーン人は、その保護があったからこそ、完全な市民権を獲得することのできる政治形態の構築を目指していた。カメルーンの南西部の州都であるブエアにおいて、治安部隊が英語話者の学生デモ隊に対して暴力をふるっているところを映した映像が、Youtube上で広まった。カメルーン英語圏市民社会連合（CASC）は、「ゴーストタウン」運動を呼びかけ、フランス語話者による支配とインターネットの停止に抗議するため、英語話者に対して、1月後半に2日間にわたって家庭外で活動しないよう要請した。この運動は、経済を停滞させ、通りにいる「むやみに銃を撃ちたがる〔警察〕部隊」から自分たちを守るために、英語話者があらゆる形態の家庭外での活動を完全にやめることを提唱するものであった。バメンダでは、市場、銀行、ガソリンスタンド、商業地区が閉まり、ビジネス活動は停止した。カメルーン英語圏市民社会連合は、ゴーストタウン運動の間は暴力行為をしないよう求めている。しかし、怒った若者たちは、カメルーンの唯一の石油精製所があるリンブの道路にバリケードを築いた。働いているところを見つけてしまった商業用のバイク運転手やタクシー運転手は、激高した若者たちの相手をしなければならなかった。何百人もの怒ったリンブの若者たちがリンブにあるフランス語学校になだれ込んだことで、この暴動は最高潮に達した。怒った若者たちは、何百人ものフランス語話者の学生と先生を学校の敷地から追い出した。警察は、暴れる群衆を追い散らすために、催涙弾を撃ち、銃を発砲した。

エ 記事「[カメルーンでフランス語話者に対してゴーストタウン抗議運動](#)」フランス24 (2017年1月10日)

1月9日月曜日、「ゴーストタウン作戦」の一環として、カメルーン西部の各地でビジネス活動が停止された。この作戦は、カメルーン英語圏市民社会連合が主

導しているもので、フランス語話者ばかりを優遇しているとみなす政府に対する長期抗議運動の一環として行われた。

...

オ 記事「[警察、クンバでの抗議について首謀者らを捜査](#)」 Cameroon Post (2016年12月17日)

警察は12月9日の金曜日にクンバを巻き込んだデモ活動を誘発した疑いのある人物らの捜査を加速させた。

...

疑われている人物らの中にはバイク・タクシーのライダー（ベンドスキン¹⁵）として潜伏しているとされている。

...

捜査の対象は主に、商店やその他の商業施設を閉鎖させた人々で構成されているベンドスキンに集中していると報告されている。

...

未確認の報道によると、街頭抗議が発生して以来多くの人々が失踪している。行方不明者らが警察の捜査網に引っかかったのか自発的に逃亡したのかは不明である。

② 棺桶革命運動 (Coffin Revolution)

ア フリーダムハウス「[世界の自由 2018年版 - カメルーン](#)」 (2018年4月5日)

…ラジオ・ジャーナリストのマンチョ・ビビクシィー (Mnacho Bibixy) 氏は、英語圏の分離独立を呼びかけた罪で、年末になってもまだ拘束されていた。

イ 記事「[棺桶革命 \(The Coffin Revolution\)](#)」 Jacqueline-Bethel Tchouta Mougoué / Africa is a Country (2017年5月)

2016年11月21日、バメンダというカメルーンの英語圏の街で、地元のラジオ局のニュースキャスターであったマンチョ・ビビクシィー (Mnacho Bibixy) 氏は、混み合った環状交差点に空の棺桶を置いて、その中に立った。同氏は、拡声器を使って、バメンダの経済的・構造的発展が停滞していることを批判し、フランス語話者が主導権を握るバメンダ州において、英語話者が社会的・経済的に疎外されていることに抗議するために命を捨てる覚悟ができていると力強く語った。同氏は、その後すぐに英語話者のカメルーン人から棺桶革命の指導者と呼ばれるようになった。そして、カメルーンにあるすべての学校及び裁判所に

¹⁵ 記者注：二人乗りで客を運ぶバイク・タクシー

においてフランス語を使用しなければならないとするカメルーン大統領の方針に抵抗する、英語話者によるより大規模な政治運動の主要な指導者となった。

...

数か月のうちに、ビビクシー氏と他二名の有名な英語話者の男性運動家は逮捕され、死刑を宣告されるかもしれない。バメンダ州は、ナイジェリアに本拠地を有し、その戦闘員が定期的にカメルーンに攻撃を仕掛けてくるイスラム過激派グループのボコ・ハラムと闘うために制定された2014年の法律を持ち出してきて、国土に対する戦争行為、分離独立行為、内戦行為、連邦主義運動の共犯で、これら三名の男性を形式的な裁判にかけた。この動きに激化した何百人もの若者たち（そのほとんどが若い男性である）が、ビビクシー氏と他二名の無条件釈放を要求して、街に繰り出した。これに対して、カメルーン政府は、英語話者の権利を主張するグループの活動を非合法とみなし、1月にカメルーンの英語圏へのインターネット接続を停止した。

ウ 記事「[カメルーン：『棺桶革命』の運動家たち、英語圏における学校の再開を求める](#)」 *Journal du Cameroun* (2019年7月9日)

しかし、拘束下にある指導者たちは、2016年11月21日に自分たちが始めた抗議運動が殺し屋に乗っ取られてしまい、その殺し屋のせいで、今では過去三年間にわたって子供たちが学校に行けなくなってしまうことを悔やんだ。

...

困難にもめげず学校に行った教師や学生は、武装した者に誘拐され、重傷を負わされ、或いは殺害されてしまった。

③ 南カメルーン人中国連合 (SCCU/Southern Cameroons China Union)

ア ウェブ「[Fw: 南カメルーン人中国連合が南カメルーンアンバゾニア統一戦線連合を支援](#)」大学と教育 (2020年4月23日閲覧)

支援状

拝啓 皆様

南カメルーン人中国連合 (SCCU) の旗の下に中国に住む私たち南カメルーン人は、自由と国家の復元への歩みを進めるために南カメルーンアンバゾニア統一戦線連合に対する全面的な支援を約束します。私たちはまた、この実現を見るために、他のすべての組織と協力する意思があります。私たちは、南カメルーンの人々の念願が実現することを期待しています。彼らが自らの将来に対して主導権を持ち、平和の中で国際社会の責任ある一員であることを。神に栄光を。

一人はみんなのために、みんなは一人のために。

敬具

南カメルーン人中国連合

署名:

代表 (President)、ムマ・ドナトゥス (Mr. Muma Donatus)

プログラム・コーディネーター (Program Coordinator)、キャプテン・カメルーン
ことンゴン・ダニエル (Ngong Daniel “Captain Cameroon”)

秘書 (Secretary)、テゴン・ヴィヴィアンヌ (Teghong Vivianne)

総合オーガナイザー (General Organizer)、ミスターLmdd ことンデ・ラブレ
(Nde Rabelais “Mr Lmdd”)

イ Youtube 映像「[南カメルーン人中国連合 \(SCCU\) 第1回会議](#)」Dennis MyEE/
ambaland.com (2020年4月23日閲覧)

(427回視聴・2017/4/27)

中国を拠点とする南カメルーン人は、中国南部で開催された画期的な会議のためにこれ以上ないほど結集した。数百人の南カメルーン人とVIPゲストスピーカーが集まる会議は、オンラインでライブ配信され、質問をして参加することができる。

南カメルーン人中国連合 (SCCU) 第1回会議

2017年4月29日・30日・1日

会議コーディネーター Nde Lmdd

ウ ブログ「[アンバゾニアの自由への闘いの真の独裁者と実現者](#)」ambamedias.com (2019年6月6日)

このウェブサイトは、革命の目と情報の保管庫として作成されました。ファイル、文書、動画は、フェイスブックのようなソーシャルメディアに埋もれてしまいます。そのため、このウェブサイトにて全ての非常に重要な文書や動画を保存し、将来参照出来るようにします。一例として、革命の最も重要な文書 (第4回南カメルーンアンバゾニア統一戦線連合 (SCACUF、ただし原文”Scaccuf”) 秘密決議) は、この記事で公開します。それによって、アンバゾニア連邦共和国暫定政府 (IG) 内の内紛の起源を明らかにします。

...

サミュエル・イコメ・サコ (Samuel Ikome Sako) 率いるアンバゾニア連邦共和国暫定政府 (IG) 陣営内のこのひどい腐敗と代理の明確な絵を描くための事例が、南カメルーン人中国連合 (SCCU) です。SCCU は、Southern Cameroon China Union の頭文字です。アジア、特に中国を拠点とするアンバゾニア人の母体組織です。

カポ・ダニエル (Capo Daniel)、ティアリー (Thiery)、その他多くの偉大な戦士が南カメルーン人中国連合 (SCCU) で育てられました。イデオロギーと忠誠心は立場が逆転し、中国におけるアンバズニアコミュニティ母体である南カメルーン人中国連合 (SCCU) は抑圧的になり、異なる声を沈黙させることが至上命題となりました。

...

ンゴレ (Ngolle) もたまたま南カメルーン人中国連合 (SCCU) の代表という立場にありました。陰謀が動き出し、南カメルーン人中国連合 (SCCU) によって開催されるとされる会議において、サミュエル・イコメ・サコ (Samuel Ikome Sako) の忠誠者は、南カメルーン人中国連合 (SCCU) の客観的な意味での代表者をその座から排除するという暗い真夜中の計画を達成します。これはまさに、サミュエル・イコメ・サコ (Samuel Ikome Sako) の政権の客観性がいかに破壊されているかということです。

異なる国や大陸の他の多くの組織も、南カメルーン人中国連合 (SCCU) と同じような道を辿りました。アンバズニアの人々のための戦いから、独裁者を擁護し、権力を維持するための戦いへの移行。何という茶番でしょう。

エ Twitter ページ [「SCCU China」](#) (2020 年 4 月 23 日閲覧)

2017 年 7 月ページ開設

(6) 人権活動

ア 米国国務省 [「人権状況報告 2011 年 : カメルーン」](#) (2012 年 5 月 24 日)

数多くの国内外の人権保護団体が人権に関する事例について調査し結果を公表しているが、この年、政府職員は、人権保護 NGO メンバーへの嫌がらせ、囚人への接触の制限、情報共有の拒否、NGO 個人に対する脅しや暴力により、多くの地元の人権保護 NGO の活動の有効性を繰り返し妨害した。

...

政府は、この年に複数の人権保護活動家を逮捕した。

例を挙げると、2 月 11 日、Douala において、Bonanjo 近隣の沿岸憲兵隊軍隊の複数の憲兵が、Biya 政権に反対し一般市民への抵抗の呼びかけを複数地域に行っていた、政治活動家であり人権保護活動家である Mboua Massock を逮捕・拘留した。Massock は同様の活動で 2009 年と 2010 年にも逮捕されており、尋問の後、10 時間後に釈放された。

2010 年 2 月以降、当局は、人権保護促進と人民のための団結 (Solidarity for the Promotion of Human Rights and Peoples) の幹事長 (secretary general) であり、アフリカ中部人権保護ネットワーク (Network of Human Rights Defenders of Central Africa) の事務局長 (executive director) である、Maximilienne Ngo Mbe に嫌がら

せを行い、監視を実施している。2010年2月、Ngo Mbe は、アイルランド・ダブリンでの第5回人権保護擁護者公開討論において、この国の人権状況についての報告を発表した。彼女は、その後「共和国大統領のイメージを傷つけた」という脅迫状を受けとり、何度も盗難の被害に遭った。この年、Ngo Mbe はナンバープレートのない車に後をつけられ、電話は録音され、PC、携帯電話、財布が盗まれた。

(7) 弁護士

ア EASO「クエリー回答：カメルーン 質問51」ecoi（2018年1月30日）

グローバルセキュリティは次のように述べている。

「司法の腐敗は問題だった。新聞報道によると、司法当局は非拘束者の減刑や釈放と引き換えに非拘束者の家族から賄賂を受け取っていた。」75

以下の情報源はカメルーンの司法制度において把握されている差別について報告している。

2017年10月2日付ケニアの独立新聞、デイリーネイションが発行した記事は教育と司法制度における差別について言及している。「11月以来英語圏の少数派は、英語が国の2つの公用語の1つであるにもかかわらず、彼らにフランス語と慣習が課されており、特に教育と司法の現場での差別について抗議してきた。」76

2017年1月9日付BBC報道

「カメルーンのパメンダ州の教師と弁護士は言語に関する論争でストライキを行い、街角の事務所や教室を停止させた。不満の主な原因はパメンダを含む国の英語圏において法廷や学校でフランス語を使用することについてである。」77

同じ情報源による追加情報

「カメルーンでは英語を話す人々が差別を訴えてきた。彼らは英語が公用語であるにもかかわらず多くの政府文書がフランス語でのみ発行されており、最上位の公務員の仕事からしばしば閉め出されていると言う。英語を話す弁護士らはまた英国のコモン・ローの適用を理解していない裁判所職員の雇用についても反対している。」78

2017年2月6日付南アフリカの報道機関「ニュース24」報道

「弁護士と被疑者がコミュニケーションを取ることができない場、正義は実現しないとして弁護士らがフランス語を話す裁判官らに対して英語圏から移転するよう求めた昨年 하반기からこの抗議は始まった。」79

2017年6月7日付ロイター通信報道

「水曜日カメルーンの軍事裁判所は、ポール・ビヤ大統領の政府に対する抗議に参加したとして死刑に直面する可能性のある3人の英語話者活動家らの保釈請求を棄却した。この事件はビヤ氏への反発を煽り、多数派を占めるフランス語話者と、少数派の英語話者の溝を広げた。これは1世紀前の英国とフランスの入植者の間で分断されたカメルーン独自の歴史の後遺症である。」⁸⁰

2016年11月17日付VOA記事

「国の英語圏地域において1000人以上の弁護士がストライキに入った。彼らは法廷でフランス語を広く使用されていることに怒っている。弁護士らは、政府が法廷でのフランス語の使用を減らすよう行動を起こすまで仕事を拒んでいる。」⁸¹

イ 記事「[ビヤ氏の国連演説に対しカメルーンの英語圏での抗議が拡大](#)」africanews (2017年9月22日)

この地域の多数の人々が昨年後半に行った英語圏地域の周縁化に反対する集団抗議の結果逮捕された。

英語を話す教師、弁護士、学生たちは彼らの学校や法廷でフランス語を強制されることに対する平和的な抗議活動中に治安部隊に殴打され脅迫された。

ウ 記事「[カメルーンの教員と弁護士が英語のためにストライキ](#)」Aljazeera (2016年12月5日)

カメルーン英語圏地域で数千人の教員と弁護士が、政府が学校と裁判所でフランス語を強制することによって周縁化をしようとしているとして、ストライキに入った。

(8) 教員・学生

ア 米国国務省「[人権報告2017年：カメルーン（仮訳）](#)」(2018年4月20日)

c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い 又は刑罰

...

2016年11月の報道によれば、南西州のブエア(Buea)市を管轄する警察及び憲兵隊は、複数の学生をホテルから引きずり出した上、泥まみれで転がし、警棒で殴打したということである。学生の一部は、市内の大学で発生した抗議運動に最近参加していた学生であった。報道によれば、学生は軍のトラックに詰め込まれ、秘密の場所に連行された。一部は数ヶ月間にわたって収容された。伝えられるところに

よれば、女子大生の一部は強姦されたということである。

イ 記事「[Cameroon Teachers Protest Escalating Violence in Separatist Areas](#)」VOA
(2019年5月27日)

2019年5月24日、カメルーンのパメンダで抗議する教師たち。
生徒たちが学年末試験を受ける中、教師たちはこの地域の学校が攻撃を受けていることを強調している。

この地域の分離主義紛争における学校での拉致と殺害の波は、金曜日から毎日抗議している教師たちを震撼させている。

...

ウ 記事「[カメルーン警察が賃金アップ要求デモの教員数百人を拘束](#)」africanews
(2018年3月1日)

カメルーン的首都ヤウンデでは、200人を超える教師が拘束されている。教師らは逮捕された際、より良い労働条件を要求する抗議を行うことを計画していたと報告されている。

彼らは今週の初めに、遅延した金銭的利益と手当を要求することにしてきた。憤慨している教師の一人は、彼らの約束されていた支払いは2017年以来支払われていなかったため行動を起こしたと述べている。

エ 記事「[President cracks down on, shuts Anglophone universities](#)」University World News (2017年10月10日)

カメルーンの英語圏地域にある主要な2つの公立大学は大統領によって閉鎖された。学校は数ヶ月に渡って部分的に閉鎖されていたが、その後、英語話者圏の独立性を求める学校職員らと生徒らによる情勢不安を抑制するために、これまでにないほどの軍事力が行使され、完全に閉鎖された。

教師らと学生らが英語圏地域を「アンバゾニア共和国」と称する宣言を行ったことに対する応酬として、北西部のパメンダ (Bamenda) の大学と南西部のブエラ (Buea) の大学を閉鎖する命令が、両大学の客員職員でもあるポール・ビヤ (Paul Biyha) 大統領によって発行された。

未確認の報告ではあるが、両大学での取締に際して何人かの学生と教師が兵士によって殺害された。10月2日のアムネスティ・インターナショナルの声明では、英語圏地域のいくつかの街での抗議活動の後、少なくとも17名が治安部隊によって殺害されたとされる。

オ 記事「[カメルーンの教員と弁護士が英語のためにストライキ](#)」Aljazeera (2016

年 12 月 5 日)

カメルーン英語圏地域で数千人の教員と弁護士が、政府が学校と裁判所でフランス語を強制することによって周縁化をしようとしているとして、ストライキに入った。

(9) アンバゾニア戦闘員の家族

<2023年7月31日追加>

ア EUAA [「COI クエリー \[Q17-2023\]カメルーン：アンバゾニア武装組織と関係する民間人の取扱いおよび英語圏における女性の状況」](#) (2023年7月11日)

オックスフォード大学のカメルーン紛争研究グループは2023年6月、分離主義者の容疑をかけられた戦闘員の家族、特に妻が拘束されることが「憂慮すべき傾向」になっており、「容疑者と関係があるというこれらの家族が非難される「罪」には法律上の根拠はない。」と報告した [注 14]。情報提供者とのインタビューで ACAPS (人道的分析を行う非営利プロジェクトの組織名称) が収集した情報によると、子どもたちは分離主義グループの一員とみなされ、特に北西部地域では、学校に通っていないときに「恣意的な逮捕や拘束」の対象となった [注 15]。

...

アフリカ人権民主化センター (CHRDA) は、2021年10月から2023年2月まで16ヶ月間恣意的に拘束されたコングンソ・アントワネット・ゴラ (Kongnso Antoinette Gohla) のケースを報告した。彼女はその間、分離主義戦闘員とのつながりがあるという理由で拷問や嫌がらせを受け、「テロを報告しなかった」と非難されたという。英国、ドイツ、カメルーンを拠点にカメルーンに関するニュースを伝えるオンラインメディア「ミミ・メフォ・インフォ」は2021年8月、分離主義戦闘員「ノー・ピティ将軍 (General No Pity)」の親族が治安部隊に逮捕されたと発表した [注 17]。彼の兄といとこは同月に釈放されたが、母親とおじは2022年末現在も拘束されたままである [注 18]。オックスフォード大学のカメルーン紛争研究グループは2023年6月、即応介入部隊 (BIR) の兵士が分離主義者の将軍の妻であることを理由に女性を逮捕したと報告した [注 19]。

...

女性が武装組織のメンバーである少年や男性と親族であったり、関係がある場合、身体的暴行はしばしば両者によって行われている [注 32]。国際連合人道問題調整事務所 (UN OCHA) は、「分離主義戦闘員の妻が逮捕されたり、拷問を受けたりする一方、分離主義グループは、政府軍の男性と交際している女性を拷問している。」と述べた。感情的な暴力は、自分の息子が NSAG (非国家武装集団) に参加することを許す女性に対する嫌がらせという形でも行われている [注 33]。

...

[《先頭に戻る》](#)

5. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性全般

<2022年3月24日更新>

ア EUAA「[クエリー回答 \[Q2-2022\] カメルーン：ヤウンデとドゥアラにおける身寄りのない女性の状況](#)」（2022年1月26日）

フリーダムハウスと米国国務省（USDOS）が指摘するように、カメルーンでは憲法 [注 2] が男女に同じ法的地位と権利を保障している [注 3]。しかし実際には、カメルーン政府はしばしば法律を執行せず [注 4]、伝統的な法規範と慣行が支配している [注 5]。男女間の不平等は（富裕層と貧困層、地域間の不平等に加え）、特に保健、教育、雇用へのアクセスにおいて根強く残っている [注 6]。2020年の間、「女性が土地を所有する権利を、特に相続を通じて否定する社会文化的慣習が、ほとんどの地域で広く存在していた」 [注 7]。

同伴者のいない一人で移動する女性に対する頻繁なセクシュアル・ハラスメントを含め [注 10]、ジェンダーに基づく暴力は全国的に蔓延している [注 8] [注 9]。加害者が訴追されることはめったにないが [注 11]、その一因は、被害者が報復や汚名を恐れて報告したがないことにある [注 12]。

...

《参考》東京地判 2018年2月14日

ア カメルーン政府は、1994年（平成6年）に女子差別撤廃条約等の女性の権利の促進を目的とする複数の国際条約に加盟しているほか、国内においても、2004年（平成16年）に国家人権・自由委員会を設立し、女性に関する課題も扱うなど、女性の保護に関連する法律が複数存在する。

イ 女性の地位向上・家族省は、女性の法的権利を向上させるために他の政府機関と協働しており、同省の予算は国家予算全体の5%である。

ウ カメルーン政府は、地元 NGO と協力し、児童労働、女性人権及び人身売買の問題に取り組んでいる。

エ カメルーン国内には、ジェンダーに基づく暴力を受けた被害女性を支援するセンターが全国に存在している。

オ 国家長期開発計画である「2035年までのカメルーン長期ビジョン」に基づいて策定された「国家ジェンダー政策文書 2011-2020」の6つの戦略的分野の中には法律分野があるが、その中では、女性の権利を尊重し、社会・文化面の環境を整備することを目標として、農村部の女性や夫を失った女性特有の課題に対応することも課題として挙げられている。

(2) 紛争地域の女性

<2023年7月31日更新>

ア EUAA「[COI クエリー \[Q17-2023\]カメルーン：アンバゾニア武装組織と関係する民間人の取扱いおよび英語圏における女性の状況](#)」（2023年7月11日）

2016年以來、弁護士、学生、教師が「英語圏の法律・教育制度がフランス語圏の法律・教育制度に取り込まれないように保護するための連合体制」を求めて始まった一連の抗議活動 [注 25] の分離主義者の武装グループとカメルーン政府の間の紛争は、英語圏の女性に「深刻でしばしば壊滅的な影響」を与えた [注 26]。情報源は、ジェンダーに基づく暴力 (GBV)、強制移住、土地や財産の収奪などの占有奪取を、北西州と南西州の主要な問題として言及した [注 27]。

国際連合人道問題調整事務所 (UN OCHA) は、2022年1月から10月の間に8,668件のGBV事件が報告され、そのうち「被害を受けた生存者の約90%が女性である」と指摘した。これらの事件は、精神的虐待、資源/機会の否定、身体的暴行、性的暴行、レイプ及び強制結婚に関連していた [注 28]。

...

…2023年6月に発表された、カメルーン南西地域の非営利組織である統合開発コミュニティセンター (CCID) による、英語圏の危機がカメルーンの男女平等に与える影響についての研究は、社会における暴力の増加とレイプ事件の多発との間に直接的な関係があることを示している [注 30]。分離主義者と政府軍の双方の戦闘員は、しばしば女性をスパイ又は情報源とみなし、罰ついたりコミュニティを傷つけるための道具としてレイプを利用している。しかし、レイプの汚名を着せられることを考え、多くの被害者はレイプを受けた被害を届出ない [注 31]。

身体的な暴行は、女性が武装組織構成員である少年や男性と親族である場合と関係性を持つ場合の双方で行われる [注 32]。UNOCHA [国連人道問題調整事務所] は、「分離主義者の戦闘員の妻らが逮捕され、拷問を受けている一方で、分離主義グループは政府軍の男性と付き合っていることを理由に少女らを拷問している」と述べた。心理的虐待はまた、息子をNSAGs (非国家武装グループ) に参加させたことを理由に女性に嫌がらせするという形でも行われている [注 33]。

...

情報源によると、女性は検問所で「武装した男性」による性的虐待や嫌がらせを受けたという [注 35]。米国国務省 (USDOS) は2022年の人権状況に関する報告書の中で、同伴者のいない女性が一人で移動する際に頻繁に嫌がらせを受けたと述べている [注 36]。

米国国務省は、「政府治安部隊は、南西州のンディアン [Ndian]、ブエア [Buea]、エコナ [Ekona] 及びムユカ [Muyuka] の地区で、食料不安と彼らの権限を梃子にして女性との商業性交に関与した」と報告している [注 37]。

...

イ EUAA「クエリー回答 [Q2-2022] カメルーン: ヤウンデとドゥアラにおける身寄りのない女性の状況」(2022年1月26日)

カメルーンは、チャド湖盆地および北西州・南西州での避難民を生んでいる継続的な暴力のほか、中央アフリカ共和国からの大量の難民流入により、人道的危機を

経験している [注 18]。国際連合人道問題調整事務所 (UNOCHA) は、国民の 39% が貧困ラインを下回る状況であり、女性の場合はその比率が 51.5%に増加していると推定している [注 19]。UNOCHA が指摘するように、同国の北西州と南西州における危機は、その危機の開始以来、この地域の女性の 30%を寡婦にした。男性の支援を受けずに避難生活を送っている女性は、武装集団の構成員、受け入れコミュニティ、親族による性的暴力にさらされる可能性があり、被害を受けやすい状況にある [注 20]。さらに、ジェンダー待機能力プロジェクト (GenCap) は、「女性だけでなく、夫の入隊や死亡によって家長となった女性も、家族を養うためのサバイバル・セックスをすることがある」と報告している [注 21]。NGO 団体「SOS 子どもの村」の記事によると、寡婦である母親は、実家や結婚先の家族から家族の一員ではないとみなされ、家族から切り離されていると感じることもあるという [注 22]。デンマーク・レフュジー・カウンセル (DRC) が南西州に焦点を当てて実施した 2021 年の調査では、女性家長世帯がコミュニティで 2 番目に多い脆弱なグループであることが示された [注 23]。

ウ 米国国務省「[人権報告 2017 年 : カメルーン](#)」(2018 年 4 月 20 日)

幾つかの例では強姦や性的虐待が報告されている。国際危機グループは 9 月から 10 月にかけて治安維持部隊が英語圏地域において不安感から性的虐待を行ったと報告している。

エ 記事「[カメルーン英語圏の分離派戦闘における性的虐待に女性らが抗議](#)」AP 通信 (2018 年 9 月 17 日)

歌いながら、泣きながら、叫びながら、或いは祈りながら、その女性たちは、市民が戦火に巻き込まれ、自分の娘が強姦され家族が殺されたときのことを説明した。20 万人近くが避難した。

...

7 月、当時の国連人権高等弁務官のザイド・イブン・ラアドは、南西部と北西部での人権侵害の報告に強い危機感を抱いていると述べた。人権団体らは、拷問や家屋の焼討ちを含む人権侵害について、政府と分離派の両陣営を非難している。

オ 記事「[カメルーン英語圏から更なる避難民 国連が女性と子どもの安全について懸念](#)」国連ニュースセンター (2018 年 4 月 20 日)

「難民受け入れ施設が過度に拡大して働き口が不足すると、女性にとっては性的あるいは性差に基づく暴力を受けるリスクが大きくなる」と彼は続けた。

...

「家庭内の性的暴力に加えて、10 代の女性、中には 14 歳の女性が妊娠した事例までもが報告されている」と広報担当者は述べた。

(3) 身寄りのない女性

<2022年3月24日更新>

ア EUAA「[クエリー回答 \[Q2-2022\] カメルーン: ヤウンデとドゥアラにおける身寄りのない女性の状況](#)」(2022年1月26日)

…さらに、ジェンダー待機能力プロジェクト (GenCap) は、「女性だけでなく、夫の入隊や死亡によって家長となった女性も、家族を養うためのサバイバル・セックスをすることがある」と報告している [注 21]。NGO 団体「SOS 子どもの村」の記事によると、寡婦である母親は、実家や結婚先の家族から家族の一員ではないとみなされ、家族から切り離されていると感じることもあるという [注 22]。デンマーク・レフュジー・カウンセラー (DRC) が南西州に焦点を当てて実施した 2021 年の調査では、女性家長世帯がコミュニティで 2 番目に多い脆弱なグループであることが示された [注 23]。

※ 前掲

2012 年にカナダ移民難民委員会 (IRBC) のインタビューを受けた二つの現地 NGO は、ヤウンデとドゥアラでは、必要な資源があれば独身女性の一人暮らしも可能であると述べ、雇用形態は教育水準に左右されると指摘した [注 34]。ある情報源はさらに、家主の中には入居希望者の婚姻状況を尋ねる者もいるのではないかと指摘した [注 35]。IRBC がインタビューした NGO の 1 つは、伝統的に女性は結婚するまで親と同居しなければならないという考え方があるため、一人暮らしの女性は、印象が悪いのではないかと述べた。そのため、独身女性が住居に住めるようにするために、家族が保証人となる必要があるかもしれないと、同情情報源は付け加えた [注 35]。

地元の情報源によると、ドゥアラ [注 36] とヤウンデ [注 37] のいずれにおいても売春が増加しているという。ヤウンデとドゥアラの都市では [注 38]、生活資源にアクセスできないために売春に頼っている国内避難民 (IDP) 女性もいる。英語圏から避難した女性の多くは、家族や親戚を失い、経済的・精神的支援を受けられないままである。これらの女性にとって、売春に頼ることは、自分自身と最終的な被扶養者を養うための対処メカニズムとなっている。売春に頼る女性は、性暴力やジェンダーに基づく暴力、性感染症の被害を受けやすい状況にある [注 39]。

地元メディアのカメルーン・インテリジェンス・レポートは、ヤウンデ警察の情報筋の話として、南カメルーンから来た学生や避難民のティーンエイジャーを含む何万人もの未成年の少女が、首都、特に大学キャンパスに近いミニ・フェルメ [Mini Ferme] やオビリ [Obili] で売春婦として働いていると伝えた [注 40]。

…

[《先頭に戻る》](#)

(4) DV

ア IRBC (クエリー回答) : カメルーン : DV (2014年~2016年) (2016年4月21日)

複数の情報源がカメルーンにおいて家庭内暴力が「蔓延している」(カメルーン、2016年4月5日)、「広く浸透している」(国連、2014年2月28日)、「広範な問題である」(Advocates for Human Rights、2014年1月24日)または「真の社会問題である」(ソーシャルワーカー、2016年4月1日)と指摘している。情報源によれば、カメルーンにおける家庭内暴力は次の要素を含む：身体的暴力、心理的あるいは感情的暴力(同上；カメルーン、2016年4月5日)。

...

情報源によれば、家庭内暴力の被害者のうち少数は行政機関に保護を求めている。調査理事会と連絡をとり、カメルーンの NGO である”女性に対する暴力と闘う会”(Association de lutte contre les violences faites aux femmes, ALVF) の一員であり、国連で女性の権利の分野で15年働いた経験を持つソーシャルワーカーの女性は、「本当にごく一部の女性達しか、夫やパートナーの虐待に対して処罰を求める法的措置を取ろうとしなかった」と述べている。(…)彼女によれば、その理由はとても単純である。法的措置をとろうとしたところで女性は隔離・脅迫・拒絶・殺害されるのが現実であり、社会的費用 (social cost) が高すぎたからである。

(5) FGM

ア 英国内務省「国別政策情報ノート : FGM」(2017年3月)

2.3 リスク評価

一般的な見解を示す

2.3.1 少女や女性は女性器切除 (FGM) を既に受けているからといって保護の対象にならないわけではない。リスク評価は将来に備えたものでなければならない。すなわち、一度 FGM を受けた女性が再度の (或いは更にひどい) FGM を受ける可能性や、再度の FGM を拒んだことで迫害や深刻な危害を受ける可能性を考慮しなくてはならない。

2.3.2 カメルーンはアフリカ諸国の中では FGM を受ける割合が低い国の 1 つである。調査結果によると FGM を受ける割合は国全体では 1%程度であるが、最も深刻なコミュニティにおいてはこの割合が 20%に達する。FGM は主に南西部の Ejagham 族や、国内極北部の Haoussas 族、Arapshouas 族、Fulbe 族や Arab 族の子孫にあたる人々によって慣習的に行われている (FGM の統計を参照)。

2.3.3 総じて、カメルーン人はそれほど深刻な FGM の危険性に直面しているわけではない。しかしながら、同国内においても地域差や民族・部族差が大きい (地域・民族ごとの FGM 統計の項を参照)。教育や社会的地位、裕福さもこの違いに寄与する。決定権を持つものは、FGM の危険性を左右するこれらの様々な要素や、個々人が置かれた環境 (特に少女に FGM を受けさせようとする家族や共

同体の圧力) を考慮に入れなければならない。

…

子供の FGM を拒絶する少数派の親たちについて

2.3.4 FGM を慣習とする共同体において、子供の FGM を拒絶する少数の親たちは、伝統に逆らったことで社会的な迫害や村八分を受けることとなる。しかしながら総じて、深刻な危害を受けるまでには至らない。

…

2.4 保護

2.4.1 現在は FGM を禁止する法律 (2016 年 6 月施行) がある。政府は FGM の慣習を撲滅するための国としての行動計画を設定した。方策としては、特に国内の北部地域に、地域ごとの FGM 委員会を設立し、教育と認知度の向上を行う。また FGM 被害者のケアを行うセンターを設立する。これらの方策は FGM の実施率を下げることに成功していると報告されている。国家政策情報チームはこの新たな法規制による起訴件数については、信頼できる情報を見つけることができていない (“FGM に関する法解釈および国の方針”の項を参照)。

2.4.2 カメルーンには FGM 撲滅を目指した活動を行う NGO も多数存在し、これらの NGO は女性問題全般についても活動を行っている。これらの NGO は、認知度を向上させ FGM の実施率を下げるための現実的な手段を講じながら、被害者への支援も行っている (支援団体の項を参照)

…

2.4.3 総じてカメルーン政府は FGM に対して実行力のある保護手段を提供することができ、提供する意思もある。すなわちこうした保護を受けなかった者は、それぞれ各人の置かれた状況に基づき、どうして保護を求め得ようとしなかったのかを説明する義務がある。

2.5 国内における移住

2.5.1 女性の転居を制限する一般的規制はないが、カメルーンは法律は家族の済場所を決める権利を夫に与えている。カメルーンは法律は女性に男性と同等の法的地位と権利を保障しており、これには家族、雇用、資産に関する内容も含まれるが、現実には女性は男性と同じだけの権利を享受できてはいない (転居の自由の項を参照)。

2.5.2 カメルーン国内で、女性が、家族や反社会的勢力等のその土地の脅威から逃れるために転居することは、特に独り身で子供がいなければ、それほど困難なことではない。しかし、転居について来られない子供がいる場合は、女性にとって転居は選択肢に入らないであろう。決定権を持つ者は、個別の事情に応じて、“国内での転居に関する妥当性と合理性”の 7 ページ目 (全 16 ページ) の内容を注意深く考慮しなければならない。

(6) 寡婦

<2022年3月24日更新>

ア EUAA「[クエリー回答 \[Q2-2022\] カメルーン：ヤウンデとドゥアラにおける身寄りのない女性の状況](#)」（2022年1月26日）

カメルーンでは強制結婚が広く行われている。2020年、ある地方当局者が、この慣習は国中で「横行している」が、西部地域の主にイスラム教徒のコミュニティではより憂慮すべき状態だと述べた。ボイス・オブ・アメリカ（VOA）が報道したカメルーン当局によると、これらのコミュニティでは10人の少女のうち6人が16歳に達する前に結婚を強制されており、カメルーン全体では少女の3分の1近くが18歳に達する前に結婚しているとされる [注 13]。寡婦が亡くなった夫の親族の一人と強制的に結婚する慣習も、婚家を含む夫が残した財産を確保するための手段として、ある程度続いている [注 14]。2020年7月、カメルーン西部で300人のシングルマザーが強制結婚に抗議するデモを行った。抗議活動のリーダーの1人によると、ほとんどのデモ参加者は14歳の時に知らない男性と結婚しており、その中には、夫が他の複数の妻を家に連れ帰った後、赤ん坊を連れて家を出ることにした者もいた [注 15]。一夫多妻制はカメルーンでは合法であり、伝統に深く根付いている [注 16]。カメルーンのマルーア大学のサヘル高等研究所（Institut Supérieur du Sahel）が北部女性暴力対策協会（ALVFEN）と協力して行った調査によると、同国では、結婚は少女の人生の目的とみなされ、若い独身女性は否定的に捉えられており、不妊症であると考えられ、時には売春婦や魔女であるとさえ考えられているという [注 17]。

イ IRBC（[クエリー回答](#)）カメルーン：レビレート婚（2013年6月～2014年12月）（2014年12月23日）

情報源によるとカメルーンにおけるレビレート婚¹⁶の慣習は、女性は夫の「所有物」という認識から生じていることが確認されている（...）。女性は夫の財産であるから、他の家族に遺贈するものだと述べている（...）。市民的及び政治的権利に関する国際規約のもと、条約上の義務の履行促進を指示するために国連の自由権規約人権委員会に提出された報告書によると、カメルーン政府はレビレート婚について、婚礼資金は夫の家族によって支払われるという前提に基づく慣習だと説明した。一旦婚礼資金が女性に支払われると、彼女は夫の妻としてだけでなく、夫の家族の所有物にもなり、もし彼女の夫が死亡した場合、彼女は夫のもう一方の兄弟と婚姻することになる（...）。

ウ 記事「[カメルーン：女性の権利は夫と共に死なない](#)」World Pulse（2016年9月22日）

寡婦は毒の入った飲み物を飲んで無実を証明することを強要される（もしその寡婦が毒を飲んで死亡すれば、彼女が夫を殺したのだとみなされる）。現在は寡

¹⁶ 夫の死後、寡婦が夫の兄弟と再婚する婚姻形態。

婦を魔女だと非難することが流行っている。他に有害な慣習としては、寡婦に数日あるいは数週間に渡って裸で街中を歩かせたり、亡くなった夫の親族との婚姻を強制したりといったものがある。

…

寡婦を支援するための多くの積極的な決定が政府によってなされている。国際寡婦デーは2005年に始まってから毎年のように実施されている。寡婦を含む立場の弱い女性を支援するための専門の部門が女性省のもとに設立された。カメルーンの新しい刑法では、寡婦が夫の死後に受けさせられる儀式は彼女らの人権を侵害するものであり、罰金と投獄を以て罰せられることになっている。これらの制度的な枠組みは整っているものの、実際の運用は殆どなされていない。

《参考》東京地判2018年2月14日（前記イの要旨）

上記報告書には、限られた期間内に調査局が現在アクセス可能な公開情報を調査して作成したもので、難民保護に係るいかなる具体的な申立ての本案に係る結論をも導くものではないと留保した上で、要旨、以下のように記載されている。

ア カメルーン国内において、女性が、夫の死亡後に亡夫の兄弟等と結婚することは、レビラト結婚と呼ばれ、地域等によって差異があるものの、多くの地域で慣習として行われている。これは女性が夫の財産であるとの認識に由来する。

イ レビラト結婚の習慣を拒否した女性は、亡夫の親族から家族とみなされないため、その援助を受けられず、結婚時の持参金の返還を求められるなど、過酷な経済状況に直面し、家族の意思決定に抵抗したことに対する恥辱及び社会的圧力を受けることがあり、中には拉致、投獄、レイプをされたりすることもあると指摘されている。

ウ カメルーン政府は、国連人権委員会への報告書の中で、レビラト結婚に係る差別的行為が法律で禁じられており、国の裁判所によって糾弾されていると説明している。そして、1981年（昭和56年）に改正された市民登録及び各種の身分に関する規定条例81/002の77条によれば、夫が死亡した場合、その相続人は妻に対する権利、妻の自由又は妻に属する財産の分与権を有せず、妻は180日間の寡暮らしをした後は、財産争いをする事なく、あるいは結婚時の持参金又は婚姻中若しくは結婚後のいずれかの時点で受け取った利益を誰からも賠償請求されることなく、自由に再婚することができる旨が定められており、また、夫が死亡した女性の意思に反する暴行行為は刑法上の強制結婚の罪に問われ、最高10年の懲役刑と100万FCFA（約2,175カナダドル）の罰金刑が科せられる。

他方で、国際女性法律家連盟（FIDA）のカメルーン支部の副会長によると、上記の条例は十分に理解されておらず、適用されていないとされ、また、NGO団体である正義と平和教区委員会（CDJP）のコーディネーターによると、上記の刑

法上の規定は非常に抑止力のある規定であるにもかかわらず、残念なことに残虐行為のレビラト結婚が残っているとされる。

エ 多くの情報源から、女性がレビラト結婚を拒否した場合に生じる問題について、警察は一般に家庭内での問題として介入しないと指摘がある。

他方で、正義と平和教区委員会のコーディネーターによると、被害者は、一般に、近親者の逮捕や有罪判決につながることを恐れ、被害届を提出しないため、警察が捜査をすることは困難であるものの、被害が記録されると通常は捜査が行われるとされる。

[《先頭に戻る》](#)

6. LGBT

ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート カメルーン：性的志向、ジェンダー・アイデンティティ又は表現、1.0版](#)」（仮訳）（2020年2月）

b) LGBTI の人々の国家の扱い

2.4.3 憲法はすべての市民に平等の権利を規定しているが、性的指向あるいは性自認に基づく差別に対する保護の法的規定はない。2016年に刑法が改訂されたにもかかわらず、男女ともに同性間の性的関係は違法のままであり、6か月から5年の刑および最大 200,000 カメルーンフラン (CFA) の罰金刑に相当する。さらに、サイバー・セキュリティとサイバー犯罪に関する法律により、オンラインで性的な誘惑をすることは犯罪となり、1年から2年の禁固刑および最大 1,000,000 (CFA) の罰金を伴う。誘惑により結果として性交が行われた場合は、上記刑は倍になる。ただし法律は、トランスあるいはインターセックスの人々の法的地位については言及しておらず、インターセックスの人々に関連する課題は公式にはほとんど対処されてこなかった。カメルーンは、世界の他のどの国よりも積極的に、同意にもとづき同性間の関係を持つ人々を起訴すると報告されている（法的背景およびインターセックスの人々の扱いを参照のこと）。

2.4.4 国家人権自由委員会 (CNDHL) のメンバーを含む政治家や政府のメンバーの中には、性的少数派を公然と非難してきた者がいる。CNDHL は、LGBTI の人々に対する差別の報告を否定し、無視している。LGBTI の人々はまた、一般に政治的手続きからも除外されており、彼らの利益が、選出された当局者達により代表されることはほとんどない（ホモフォビア的な巧みな表現、および政府および政治指導者の態度を参照のこと）。

2.4.5 消息筋の報告によると、LGBTI である、あるいは LGBTI と思われる数十人が毎年逮捕され、その中から少数の人が起訴されているとのことである。たとえば NGO は、2016年に33人がヤウンデにおいて、実際に性的指向である、あるいはそう思われるとして恣意的に逮捕されたと報告した。法律がど

の程度体系的に施行されているかを判定するため、LGBTIの人々の逮捕の人数と頻度に関する包括的な統計を入手することはできないが、NGOは2018年に56件の恣意的逮捕と4件の投獄および刑事上の有罪判決があったと主張した。また、公正な裁判基準が満たされておらず、起訴が、見知らぬ人からの疑惑あるいは証拠のない断言に基づいているという報告もある。さらに起訴の中には、ゲイやバイセクシュアルの男性よりもむしろ、男性のレイプ被害者に影響を与えるものもある。(法的背景、国家の態度と扱い、および参考文献を参照のこと)。

2.4.6 恣意的な逮捕に加えて、警察がLGBTIの人々を嫌がらせ、金をゆすり、脅迫すると いう報告がいくつかある。逮捕および/あるいは勾留されてきた人々は、肉体的および性的 暴行等の虐待を受け、強制的肛門検査を受けさせられたと報告した。多くの NGO 団体は、運営を続け LGBTIの人々を支援し続けているが、LGBTIの活動家に代わって支援あるいは擁護する個人や団体が、拷問や虐待や逮捕等の嫌がらせや虐待をしばしば受けるという報告もまたある (国の態度と扱い、政府および政治指導者の扱い、逮捕、起訴、勾留および国家の差別、および LGBTI NGO の政府の承認を参照すること)。

2.4.7 LGBTIの人々は、HIV/AIDSの治療およびサービスへのアクセスを含む健康医療、および雇用といったサービスへのアクセスにおいて差別を受けている (サービスへのアクセスおよび LGBTI NGO の政府による承認を参照のこと)。

...

c) LGBTIの人々の社会的扱い

2.4.9 カメルーン人は一般的に、同性間の関係について否定的意見を持っている。ホモフォビア的な見方が蔓延しており、消息筋によると、LGBTIの人々に対する強い社会的不寛容 および差別があることが示されている。主流メディアの反 LGBTI の巧みな表現は、既存の社会のホモフォビアを刺激し、拡大する可能性がある (社会的態度と扱い、LGBTI グループ、市民社会、および人権 NGO を参照のこと)。

2.4.10 カメルーンの宗教指導者は、同性間の関係に汚名を着せることを絶えず継続する役割を果たしている (宗教的態度/扱いを参照のこと)。

2.4.11 LGBTIの人々、および LGBTI であると疑われ、そう思われている人々は、脅迫、殺人を含む暴力的な攻撃、差別、および威嚇、脅迫、財産および立ち退き権の喪失、教育機会の拒否、雇用の喪失、および保健医療へのアクセスの困難さ等の嫌がらせを受けてきたと報告されている。(LGBTI NGO の政府の承認、社会的態度と扱い、インターセックスの人の扱い、およびサービスへのアクセスを参照のこと)。

2.4.12 LGBTIの人々の中には、家族に拒否されている者がおり、また「矯正レイプ」や殺人等の肉体的および性的攻撃を経験してきた者もいる (社会的態度と扱い、暴力および差別を参照のこと)。

2.4.13 消息筋は、カメルーンで運営し、LGBTIの人々にさまざまな形での援助と

支援を提供している多くの団体があると報告している。しかし、市民社会団体およびそのメンバーもまた、社会的主体による嫌がらせ、脅迫、および暴力を受けてきた。NGOは、定款がLGBTIの課題に言及している場合、当局から法的承認を得るのが難しいと報告してきた（LGBTI集団、市民社会および人権NGO、および社会的態度と扱いを参照のこと）。

イ [HRW「ワールドレポート2020 - カメルーン」](#) (2020年1月14日)

…警察と憲兵は、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー（LGBT）と思われる人びとの逮捕と彼らに対する嫌がらせを続けた。LGBTI問題に取り組むNGOのヒューマニティ・ファースト・カメルーン（Humanity First Cameroon）とオルターナティブ・カメルーン（Alternatives Cameroun）は、2018年に性的指向や性自認に基づいて60人が逮捕され、200人以上が身体的暴力を受けたと報告している。

ウ [EASO「クエリー回答 \[Q23-2021\]: カメルーン: カメルーンにおけるLGBTの人びと」](#) ecoi (2021年8月11日)

2. 国によるLGBTの人々の扱い

国際レズビアン・ゲイ協会（ILGA World）が引用したカメルーン団体の共同報告書によると、「2016年から2018年の間に、カメルーン当局による性的指向に基づいた個人に対する逮捕、恐喝、暴力行為が1,800件近く報告されている」という[注10]。

…

3. 社会によるLGBTの人々の扱い

非営利団体のニュー・ヒューマニタリアン（The New Humanitarian）は、カメルーンを「世界で最も同性愛を嫌悪する国の一つ」と表現した[注21]。フリーダムハウスによると、LGBTの人々に対する差別は「蔓延」しており、彼らに対する暴力は「一般的」である[注22]。BBCは、「カメルーンにはゲイやトランスジェンダーに対する敵意があり、彼らは公共の場でしばしば暴行を受けることがある」と指摘した[注23]。

…

エ [EASO「クエリー回答: HIV/エイズ患者の取扱い」](#) ecoi (2021年5月11日)

1. カメルーンにおけるAIDS/HIV感染者の社会的扱い

…

HIV/AIDSはカメルーンで最も深刻な健康問題の一つと考えられているが、若い女性は特にこの病気の影響を受けている。国連合同エイズ計画（UNAIDS）による

と、カメルーンでは2019年に51万人の成人と子どもがHIVと共に生活しており、そのうち31万人が抗レトロウイルス療法を受けていた。同性愛を犯罪とする国内法が、HIVの予防、ケア及び治療サービスに障壁をもたらしている。カメルーンにおいてHIV陽性であることは、他のアフリカ諸国と同様に、深刻な社会的不名誉になる。HIV/AIDSサービスへのアクセスは、同性愛者であることが暴露されることの恐怖に影響され、多くのHIV陽性同性愛男性は女性のパートナーを持つことで性的指向を隠そうとする。性的指向とHIV感染により、特に民間の雇用現場で差別が発生しているとの事例報告もある。HIV感染者は、病気に対する知識の欠如も伴い、しばしば社会的差別に直面し、家族や社会から孤立する。

…

同じ情報源によると、2020年5月、HIV組織がバフサム〔Bafoussam〕のホテルで主催した集会で、53人が警察に逮捕され、そのほとんどがLGBTであり、同性愛に関する罪で起訴された。15歳から17歳までの3人のティーンエイジャーを含む少なくとも6人が、肛門検査とHIV検査を受けることを余儀なくされた。警察官は抗レトロウイルス薬、体温計、HIV検査を含む医療品を押収し、被拘禁者から彼らが必要とするHIV治療を奪った。

オ 米国国務省「[人権報告2017年：カメルーン](#)」（2018年4月20日）

性的指向及び性同一性に基づく社会的虐待、差別、及び暴力行為

合意に基づく同性間の性行為は違法行為であり、6か月以上5年以下の禁固刑及び2万CFAフラン以上20万CFAフラン以下(37ドル以上373ドル以下)の罰金によって罰せられる。

カメルーンエイズ財団(Cameroonian Foundation for AIDS) (CAMFAIDS)、ヒューマニティ・ファースト・カメルーン(Humanity First Cameroon)、オルターナティブ・カメルーン(Alternatives Cameroun)、LGBTIとその擁護者の権利の全国監視団(National Observatory of the Rights of LGBTI Persons and Their Defenders)等の、レズビアン、ゲイ、両性愛者、性同一性障害者及び半陰陽障害者(LGBTI)の権利擁護団体の報告によれば、LGBTIの人々が逮捕される事案が数例発生した。LGBTIの人々は、電話、テキストメッセージ及び電子メールを介して、「矯正のための」レイプ等の匿名による脅迫を受けたが、当局は、嫌がらせの申立てを調査しなかった。LGBTIの人々の代理人であることを理由に脅迫を受けた弁護士から保護強化の要請に対しては、警察は概ね対応しなかった。伝えられるところによれば、警察及び住民は、事実を暴露すると脅して、LGBTIと思われる個人から金銭を恐喝したということである。

ヒューマニティ・ファースト・カメルーン及びオルターナティブ・カメルーンは2017年に関する共同年次報告書の中で、ヤウンデ市のコンデングイ中央刑務所には、同性愛者であることを理由に、8人のLGBTIが収監されていると主張した。両NGOは、恣意的逮捕事案27件を含む、同性愛に関連するその他の人権侵害事案578件も記録していた。警察は、2017年8月11日に、「同性愛行為の助

長」を理由に、CAMFAIDS の代表を DGSN に召喚した。

警察は 8 月 16 日に、CAMFAIDS の構成員 4 人の取調べを行った。警察は、この擁護団体の法的地位及び資金源に関する質問を行った一方、構成員のリスト及び同様の組織のリストも要求した。

LGBTI の人々の中には、出生届及びその他の身分証明書を容易に取得できない者もいた。書類交付部門の職員は、身体的特徴がその出生証明書と一致しない個人に対する身分証明書の発行を拒絶した。

ジョンズ・ホプキンス大学(Johns Hopkins University)、Metabiota Cameroon 及びケア USA(Care USA)は 2016 年に、国家エイズ対策連携協議会(National AIDS Coordinating Council)と協力して、ゲイ男性に対する統合的生物学的・行動調査(Biological and Behavioral Survey)を実施した。この調査では、1,323 人の男性標本が用いられた。2017 年 3 月に公表された暫定報告書では、特に、逮捕者の 14.7 パーセントが同性愛者であることを理由に逮捕されたことが示された(詳細な情報については、jhu.pure.elsevier.com を参照)。

カ AI「[年次報告 2016 年/2017 年-カメルーン](#)」(2017 年 2 月 22 日)

...レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス(性分化疾患)(LGBTI)の人々に対する逮捕や起訴の件数は減少してきてはいるものの、引き続き差別や脅迫、嫌がらせに直面している。

...

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス(性分化疾患)の人々の権利

LGBTI の人々は引き続き差別や脅迫、嫌がらせと暴力に直面している。同性間の性行為を犯罪とする法律は、6 月の法改正の際にも保留された。

8 月 2 日、3 名の若い男性がヤウンデで逮捕され憲兵署に連行された。そこで殴打、侮辱され頭髪を一部剃られた。憲兵らは男性に冷たい水をかけ、憲兵隊の建物を掃除するよう強制した。そして彼らの性的指向を「自白」するよう要求した。彼らは賄賂を支払い、24 時間後に釈放された。

キ AI「[年次報告 2015 年/2016 年-カメルーン](#)」(2016 年 2 月 24 日)

...レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス(性分化疾患)(LGBTI)の人々に対する逮捕や起訴件数は前年よりも減少したものの、引き続き差別や脅迫、嫌がらせに直面している。...

...

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス(性分化疾患)の人々の権利

LGBTI の人々に対する逮捕、起訴件数は前年よりも減少したものの、差別、脅

迫、嫌がらせ、および暴力は依然として懸念されている。同性間での性行為は引き続き犯罪と見做されているが、これは同性愛者の可能性のある者に対する迫害や脅迫を助長しており、時には治安部隊がこうした行為に加担することもある。

2名が性的アイデンティティに関する容疑で刑務所に勾留されており、そのうち1名は裁判を控えている。ある LGBTI 組織主催のもとで、LGBTI 活動家 Eric Lembembe 氏の追悼と、徹底した調査をもとめる平和的なデモが7月14日に行われた。

ク [HRW「連座的処罰¹⁷: カメルーンの反同性愛法施行による人権侵害」](#) (2013年3月21日)

カメルーンは世界のほとんどの国よりも積極的に同意ある同性間の性行為について起訴している。(同性間の性行為を違法とするような)法が実際に制定されてはいるがほとんど執行されない76カ国のほとんどの国とは異なり、カメルーン検察は過去3年間で少なくとも28名を男性同士の性行為を理由に起訴してきた。

...

多くの場合、被告人は有罪判決を受けており、しばしば証拠が全く存在していない状態、またはほとんど証拠がない状態で判決が下されることもある。捜査官は自白を引き出すために拷問または虐待に頼ることが多い。カメルーンの刑事訴訟法では自白は他の形式の証拠を添付しなければならない旨が規定されているにもかかわらず、これらの条項は尊重されない。

...

同性愛の事例は、拷問や虐待(肛門検査を含む)、プライバシーの侵害、一部の裁判官や法執行官による露骨な同性愛嫌悪を含む膨大な数の適正手続違反及びその他の権利侵害が特徴である。

...

メディアが著名人を同性愛者に仕立て上げる扇情的なストーリーを書き連ねたり、LGBTの権利を推進するワークショップやイベントが政府機関や暴徒化した自警団員によって妨害されたりするような、同性愛嫌悪が蔓延する風潮の中にあつて、少数の弁護士達はこの事態に対処しようとしている。

ケ [記事「カメルーン刑法下の「同性愛」犯罪」](#) Oxford Human Rights Hub (2013年12月16日)

...実際にはほとんどの有罪判決は、性行為の証拠が立証されない。起訴は、誰かが少数派である同性愛者だろうというわずかな疑いに端を発しており、証拠は

¹⁷ 原文「guilty by association」

その後の拷問や虐待によって収集される。現行犯事例の現状：警察は原告側に被疑者と「デート」するように要求し、その後被疑者を「同性愛未遂」の罪で逮捕している。

【参考】英国最高裁 判決 [2010] UKSC 31 (2010年7月7日)

十分に理由のある恐怖：原因となる状況

17. ...カメルーンでは、同性愛は違法で、同性愛に対する刑罰には最高5年の懲役刑が科される。起訴はまれであるが、同性愛者は非難され、暴力行為や嫌がらせ行為を受けやすく、それらに対する保護を国家は付与しない。...

...

21. ...イランやカメルーンといった国においては、同性愛者である申請者は、その行動に根本的な変更を加えることなく安全に転居できる場所はないが、その変更は、申請者が同性愛者である限り行うことができないものである。

テスト

35. ...英国内務省の出身国レポートが背景事情を提供している。イランやカメルーンの同性愛者又は同性愛者であると信じられている人が迫害を受けていること、及び迫害を受ける合理的な恐怖があると判断することにほとんど困難はない。...

[《先頭に戻る》](#)

7. 犯罪・汚職 国家による被害者の保護

(1) 非国家の迫害主体

<2024年3月28日更新>

※前記2(2)のセクションもご参照ください。

① 分離独立派勢力による攻撃

ア 記事「Cameroon: Suspected Amba fighters brandish weapons seized from soldiers」
Journal du Cameroun (2020年3月9日)

通信大臣ルネ・エマニュエル・サディからの発表によると、2020年3月7日土曜日、分離主義者の戦闘員は、警察署とカメルーン西部地域のバンブト地区のガリムにある憲兵団を攻撃した。

同じ発表によると、攻撃により、民間人4人、兵士4人含む8人が死亡し、その他数人が負傷した。

一方、一部の報告によると、使用された武器は、ガリムの二重攻撃の間に押収された可能性があるという。

...

イ 記事「Cameroon: Six internally displaced children kidnapped in Fongo Tongo」**Journal du Cameroun** (2019年4月13日)

関係者によると、少女5人と少年1人の子どもたちは4月7日、母が収穫のために送り出した農場で誘拐された。

子どもたちは全員8歳から18歳で、兵士と分離主義者の武装戦闘員との頻繁な衝突により、レビアレムの住居から逃れ、母とともにフォンゴトンゴに避難したと伝えられている。

...

② ALF (アンバゾニア解放軍/Ambazonia Liberation Forces)

ア AI「[カメルーン英語圏で恐ろしい暴力が更に激化](#)」allAfrica (2018年9月19日)

英語圏地域での暴力の結果、1年間に最大400名もの一般市民が治安部隊と武装した分離主義者たちによって殺害された。

アムネスティ・インターナショナルの記録によると、武装した分離主義と治安部隊の間で衝突から、一般住民の誘拐、武装した分離主義者たちによる治安部隊員たちの殺害まで、年初から260件以上の安全保障上の問題が発生している。

このような安全保障上の問題には、治安部隊による違法な殺害、両組織による私有財産の侵害も含まれる。

イ 記事「[カメルーン英語圏で衝突激化、民間人400人殺害](#)」(2018年9月19日)

南西部のブエアでは、兵士が武装勢力に襲撃される事件が続発している。市民や兵士に対する「残忍な攻撃」は、英語圏のアングロフォン地域で暴力がエスカレートしている証だとアムネスティは指摘し、「制御不能となった暴力から誰ひとりとして免れることができない中で、カメルーンのアングロフォン地域は絶望的な状況に陥りつつある」と分析している。

...

一方、武装勢力側も、兵士や民間人の拉致に関与したとして非難されている。アムネスティによると、9月には北西部のバフットで、生徒7人と教員1人が武装集団に拉致され、拷問を受けて重傷を負った。生徒と教員はその後解放されたが、「ほかにも多数の一般人の人命が危険にさらされている」という。

③ 反政府勢力からの教員・学生等への危害

- ア [FIS「カメルーンのアングロフォン地域とウール県、ムファウンド県の治安状況 2024年2月（Kamerunin anglofonialueen sekä Wourin ja Mfoundin departementtien turvallisuustilanne Helmikuu 2024）」](#)（2024年2月29日）< EUAA COI Portal 収録 >

分離主義者は、公共部門や国営企業の労働者（カメルーン最大の雇用主であるカメルーン開発公社（CDC）の従業員など）や、裏切り者（「黒い足」として告発された人々、夜間外出禁止令（「ゴーストタウン」）、学校閉鎖、その他の移動制限といった分離主義者の命令に従わなかった人々を、殺害も含めて標的にしてきた。分離主義者は学校、教師、生徒／学生を「中央管理教育の手先」と非難し、たびたび攻撃している。

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL.comによる翻訳に修正を加えた仮訳です。

- イ [HRW「ワールドレポート 2020 - カメルーン」](#)（2020年1月14日）

分離主義者の武装グループは、学生、教師、聖職者、行政当局、伝統的支配者を含む数十人を殺害し、拷問し、暴行し、誘拐した。

- ウ [HRW「Cameroon: New Attacks on Civilians By Troops, Separatists」](#)（2019年3月28日）

証人らは分離主義者らが公務員、教師、学生たちを襲撃し、彼らが職場や学校に行くのを妨げていると述べた。

分離主義者らによる誘拐も急増しており、18歳未満の300人以上の学生が誘拐された事件が少なくとも12件発生した。身代金が支払われた後に全員が解放された。

- エ [HRW「英語圏での殺人と破壊-政府と分離派が民間人を虐待」](#)（2018年7月19日）

同時に国の英語圏地域のために独立国家を求める分離主義活動家らは、地元の学校で彼らが宣言したボイコットを強制するために、学校に放火し教師と生徒を攻撃し始めた。2018年6月、ユニセフは2016年の危機発生以来、少なくとも58校が被害を受けたと報告している。ヒューマン・ライツ・ウォッチは学校に対して19件の、教育関係者に対して10件の威嚇または攻撃を立証した。

- オ [記事「カメルーン：「棺桶革命」の運動家たち、英語圏における学校の再開を求める」](#) Journal du Cameroun（2019年7月9日）

しかし、拘束下にある指導者たちは、2016年11月21日に自分たちが始めた抗議運動が殺し屋に乗っ取られてしまい、その殺し屋のせいで、今では過去三年間にわたって子供たちが学校に行けなくなっていることを悔やんだ。

...

北西部及び南西部における危機が本格的な紛争へと変わってから、数か所の地域において、子供たちが学校に行けなくなりました。

困難にもめげず学校に行った教師や学生は、武装した者に誘拐され、重傷を負われ、或いは殺害されてしまった。

...

カ 記事「[カメルーン誘拐：学生170人が解放](#)」BBC（2019年2月17日）

カメルーン北西部のクンボにある Saint Augustin's College で大部分を学生が占める合計176名の人々が正体不明の武装集団によって誘拐された。

...

クンボの司教 Georges Nkuo 氏は、教会の職員が人質の開放について学校を閉鎖させることを条件に交渉したと BBC アフリカに確認した。

...

昨年11月、バメンダの地方本部でも同様の事件が発生し、校長、教師、運転手、79名の生徒を含む80名以上が地元の中学校「Presbyterian Secondary School Nkwen」から誘拐された。

キ 記事「[危機にある教育現場：月例ニュース報告2018年11月](#)」Insecurity Insight（2018年11月30日）

2018年11月10日：南西部に位置する、ファコ（Fako）地区、ブエラ（Buea）市。身元不詳の犯人がブエラの大学の研究協力部門の職員を誘拐した。分離主義者と政府は国内に横行している暴行事件についてお互いを非難し続けており、誘拐の目的は依然として不明のままである。

出典：新華社通信

2018年11月13日：南西部に位置する、ファコ（Fako）地区、ブエラ（Buea）市ブエラ市。3名の身元不詳の武装集団がムエラ（Muea）の政府バイリンガル高校を襲撃し、生徒らと教師、副校長に暴行を加え、彼らの書籍を燃やした後、警報を発しようとした教師を誘拐した。2018年11月22日、その教師は詳細不明の状況のもとで解放された。

出典：チャンネルアフリカ&ジャーナル・ドゥ・カメルーン

2018年11月16日：南西部に位置する、ファコ (Fako) 地区、ブエラ (Buea) 市。身元不詳の犯人らがブエラ (Buea) の大学の健康科学部の上級職員を誘拐したが目的は不明である。

出典：新華社通信

2018年11月18日 (DOA)：北西部、南西部地域において、武装した分離主義者らが学校の閉鎖を命令し、それに従うことを拒否したとして100名以上に発砲したとされている。

出典：新華社通信

2018年11月20日：南西部、クンバ (Kumba) 市郊外において、約10名の武装した男性らが校長と何名かの生徒を誘拐するため、ロード・バイリンガル中学校に侵入した。カメルーン軍の介入後、2018年11月21日までに9名の生徒と校長は解放された。

出典：カメルーンデイリージャーナル、カメルーンイーインフォ、VOA

2018年11月20日 (DOA)：南西部クンバ (Kumba) 市、詳細不明の状況のもとで身元不詳の犯人らがグローバルバイリンガルスクールの2名の校長を誘拐したが、その後解放した。

出典：カメルーンデイリージャーナル

2018年11月21日：北西部、ボヨ (Boyo) 地区、ベロ (Belo) 町とそのコミュニティにおいて、身元不詳の犯人らが副所長でありベロバイリンガル高校の教師を彼の自宅の外で射殺した。攻撃の動機は不明だが、現在進行中の対立に関連している可能性がある。

出典：ジャーナル・ドゥ・カメルーン

2018年11月27日：北西部、メザム (Mezam) 州バメンダ (Bamenda) 市で身元不詳の犯人らが通勤通学中の不特定多数の学生とバメンダの大学職員らを誘拐した。

出典：ジャーナル・ドゥ・カメルーン

ク 記事「[カメルーンで誘拐の生徒を解放 校長ら、捕らわれたまま](#)」朝日新聞 (2018年11月7日)

アフリカ中部カメルーンの北西部バメンダで5日、学校が武装した集団に襲われて中高生ら約80人が誘拐される事件があり、ロイター通信は7日、78人の生徒全員と運転手の計79人が解放されたと伝えた。解放交渉に関わった関係者

の話としている。

ただ、校長と教師1人が捕らわれたままだという。武装集団の詳細は分かっていない。

ケ 記事「[カメルーン英語圏で衝突激化、民間人400人殺害](#)」CNN（2018年9月19日）

一方、武装勢力側も、兵士や民間人の拉致に関与したとして非難されている。アムネスティによると、9月には北西部のバフットで、生徒7人と教員1人が武装集団に拉致され、拷問を受けて重傷を負った。生徒と教員はその後解放されたが、「ほかにも多数の一般人の人命が危険にさらされている」という。

コ 記事「[英語圏独立派が学校襲撃、生徒の拉致狙う カメルーン](#)」AFP（2018年3月11日）

アタンガ・ヌジ氏は声明の中で、バティボでは最近13～18歳の少女がレイプされ、一部の被害者が妊娠する事件が18件も起きているほか、武器や爆発物の隠し場所1か所も見つかっていると述べた。

先月にはバティボ近郊で政府当局者2人が拉致される事件も起きた。この事件についてはカメルーン英語圏の独立を目指す武装組織「アンバズニア防衛軍(ADF)」がソーシャルメディアで犯行声明を出している。

④ 独立反対派（と見なされる者）

ア ○EUAA「[COIクエリー \[Q57-2023\] カメルーン：北西州・南西州における分離派組織による成人男性の強制徴集（横行を含む）；分離派組織への加入を拒否した場合の結末（Forced recruitment of adult men by separatist groups, including prevalence, in Northwest and Southwest \(Anglophone\) regions; consequences for refusing to join separatist groups.\)](#)」（2023年11月7日）<EUAA COI Portal 収録>

イ ○EUAA「[COIクエリー \[Q53-2023\] カメルーン：極北州における未婚の母の状況（イスラム教徒女性を含む）、非国家主体による取扱い（Situation of women who have children out of wedlock, including Muslim women, and treatment by non-state actors in the Far North region\)](#)」（2023年10月19日）<EUAA COI Portal 収録>

ウ HRW「[カメルーン：治安部隊および分離主義者による民間人への新たな攻撃](#)」（2019年3月28日）

ある事例では、10月の大統領選挙の後、50代の男性が述べたところによると、(国の)南西部であるクンバとブエラの間を運転しているとき、分離主義者たちは彼を誘拐し、人質にして身代金を要求した。

彼は、アンバゾニアで活動しアンバゾニア暫定政府と提携している分離主義武装組織の一つであるアンバゾニア回復軍 (Ambazonia Restoration Forces) によって運営されている遠くの基地に連れて行かれ、そこで彼は兵士が2人の青年を処刑するのを目撃したと述べた。「彼らは投票について糾弾されていた。」彼は述べた。「彼らは殴られ暴行死した。」

エ AI 「カメルーン英語圏で恐ろしい暴力が更に激化」 allAfrica (2018年9月19日)

英語圏地域での暴力の結果、1年間に最大400名もの一般市民が治安部隊と武装した分離主義者たちによって殺害された。

アムネスティ・インターナショナルの記録によると、武装した分離主義と治安部隊の間での衝突から、一般住民の誘拐や、武装した分離主義者たちによる治安部隊員たちの殺害まで、年初から260件以上の安全保障上の問題が発生している。

このような安全保障上の問題には、治安部隊による違法な殺害、両陣営による私有財産の侵害も含まれる。

オ HRW 「これらの殺害は止められる」カメルーン英語圏地域における政府と分離主義グループによる人権侵害」 (2018年7月19日)

2017年、分離主義活動家たちは学校の施設を燃やし、教育関係者らに対して国内の英語圏地域の学校においてボイコットの実施を暴力的に脅迫し始めた。

2018年6月、ユニセフは2つの地域で58校が被害を受けていると指摘した。主に北西部と南西部においてこれらの地域を統治不可能にするために行われてきた分離主義者らによる教育関係者や施設に対する攻撃の結果、過去2年間で何万人もの子どもたちが授業に参加するのを妨げられた。...

カ 記事 「カメルーン政府が分離派の厳しい取締りを断言し、学校が放火される」 Bloomberg (2018年1月25日)

政府が分離主義者を非難する攻撃でバメンダ市の市場が炎上した後、大多数がフランス語を話す中央アフリカのこの国の2つの英語圏地域のうちの1つである北西部において、今週に入り少なくとも3つの学校が放火された。木曜日、武装勢力はバメンダの西部の街をパトロールしていた1人の兵士を殺害し、別のもう一人を重体に陥らせたと憲兵隊の司令官 Ewane 氏は電話で述べた。

…

(分離主義)運動の暫定的指導者の一人、Bobga Harmony氏は政府が交渉を拒否したためフェイスブックで「自衛作戦の倍増」を発表した。「我々は、反分離主義者を撲滅し、学校を焼失させ続けるだろう。」と彼は述べた。

(2) 国家保護

① 治安当局による犯罪の取り締まり

ア 東京地裁刑事6部判決 2018年11月28日

ア …平成23年(2011年)頃にアメリカ国務省が作成したカメルーンの人権実態に関する報告では、治安部隊による違法行為等のほか、「警察は、無力で、満身に訓練されておらず、腐敗している。刑事免責が問題である。国民は、警察を呼ぶのではなく、自警団による暴力を当てにすることが多い。」「警察の効果のなさ、および重犯罪で逮捕された大勢の人々が告訴されずに釈放されていることに対する市民の不満が、自警団の暴力の一因となっている。」などとされており、警察に対する賄賂が横行していることも指摘されている。

イ 米国国務省「[人権報告2017年：カメルーン](#)」(2018年4月20日)

政府は、治安部隊や公職にある者に侵害行為をした当局者を罰する、訴追する措置を講じたが、実際の制裁に至ることがたびたびあるわけではなく、侵害行為者はしばしば刑事免責を受けたままで活動し続けていた。

ウ 記事「カメルーン：政府が西部地域の治安強化」[Journal du Cameroun](#) (2019年8月30日)

…

西部地域では、過去にレビアレム [Lebialem] とゴ・ケトゥンジア [Ngoketunja] からの分離主義戦闘員による攻撃が何度かあった。彼らはそれぞれ西部地域のムヌア [Menoua] とヌン [Noun] の師団を攻撃した。

しかし、その後、地域全体の治安が強化され、状況は収束した。

② 英語圏における効果的な国家保護

ア EASO「[クエリー回答：カメルーン 質問51](#)」[ecoi](#) (2018年1月30日)

2. カメルーンのフランス語圏とカメルーン北西部/南西部における英語話者の状況についての情報

本件クエリー質疑応答に対して割り当てられた時間枠において、調査し列挙した情報の中に、カメルーンのフランス語圏における英語話者の状況についての特

筆すべき情報はなかった。

…

4. カメルーンの英語話者保護状況の有効性についての情報

2017年10月7日付 US 国務省海外安全対策協議会 (OSAC) 発行

犯罪及び安全性に関する報告書指摘：

「現地法の強制力と安全性については、引き続き犯罪によって生じる著しい困難に直面している。被疑者が捉えられることはほとんどなく、警察の対応は仮にあったとしても遅れることが多い。警察と治安部隊は訓練と装備を欠いている。

いくつかの事例によると、警察軍は犯罪行為を行い、または犯罪分子と共謀している。安全性のための検問は、警察や国家憲兵隊が賄賂を強要する現場として機能している。」⁶⁸

米国国務省 (US DoS) 2016年カメルーン人権慣習レポート記載：

「政府は警察に権力乱用についての説明責任を果たさせるためにいくつかの措置を講じた。警察は依然として影響力がなく、訓練が不十分で腐敗している。刑事免責が続いていることも問題である。文民当局はいくらか警察と憲兵に対するコントロールを維持し、政府には虐待や汚職を捜査し処罰するための幾分効果的な制度がある。」⁶⁹

同報告書記載：

「家族や家、それに相当する私的領域に対して恣意的に干渉することは憲法や法律で禁止されているにもかかわらず、これらの権利は「より高度な国家の利益」のために制限を受けやすい。また警察や憲兵隊が市民に対して嫌がらせを行い、令状なしに捜査を行ったという信憑性の高い報告があった。」⁷⁰

GAN ビジネス汚職防止ポータル (GANBACP) – 汚職に関するカントリーリスク プロファイル – 2017年5月更新メモ：

「カメルーンの警察権力は非効率的であり、訓練が不十分で汚職に悩まされている。収賄は警察の間で広く囁かれており、警察職員はしばしば検問所において被拘束者に対して、不法に解放することと引き換えに金銭の支払いを要求している。さらに、腐敗した警察職員は影響力のある団体や有力者からの金銭的対価の見返りとして、特定の個人を逮捕し虐待している。カメルーン国民の半数以上が警察は腐敗していると考えている。」⁷¹

カメルーンの警察権力の腐敗についてのグローバル・セキュリティ¹⁸による指摘事項：

「警察は汚職行為の制裁を受けたと報道されているが、組織内の規律に対する説明責任や規律強化の仕組みが脆弱であったため、幾人かの職員は汚職行為の有罪判決について刑を免除され、現職にとどまっている。個人は警察と裁判所に自

¹⁸ GlobalSecurity.org 各国の安全保障に関し情報提供を行うアメリカの NGO 団体。公式 HP：
<https://www.globalsecurity.org>

身の自由を保障するために賄賂を支払っていると報告されている。

警察は検問所で賄賂を要求し、有力な市民らは警察に対して自身の個人的な紛争相手を逮捕し虐待させるために賄賂を支払った。移民証明書と身分証明書の発行に際して、警察は申請者から追加料金を徴収したとの報告があった。」 72

上記追加、カメルーンの司法腐敗に関する米国国務省レポート：

「司法の腐敗は課題であった。報道機関の報告によると、司法当局は被拘禁者の家族から刑の減刑または被拘禁者の完全な解放といった要求と引き換えに違法な金銭を受け取っていた。裁判官は行政からの不当干渉に影響を受けやすく、司法手続きは政府の圧力を受けて遅延することが多かった。いくつかの事例において、裁判所は政治的動機に基づく理由で事件の判断を避けた。多くの有力な政治的ないし商業的な利権を持った人々は起訴を実質的に免除された。」 73

上記レポート追記：

「憲法と法律は司法権の独立を規定している。司法は公平で独立していると示される一方で、それはしばしば腐敗し政治的な影響を受けた。報告によれば人々は個人的な争いごとを解決するために無実の人を告訴したり、裁判を遅らせたりしている。2015年現在、当局は裁判所の判決を無視したという信憑性の高い報告はなかった。」 74

(3) ドゥアラやヤウンデへの国内避難の選択可能性 <2022年6月27日更新>

ア [FIS「カメルーンのアングロフォン地域とウール県、ムファウンド県の治安状況 2024年2月 \(Kamerunin anglofonialueen sekä Wourin ja Mfoundin departementtien turvallisuustilanne Helmikuu 2024\)」](#) (2024年2月29日) <EUAA COI Portal 収録>

カメルーン地域行政省 (MINAT) は、サントル州全体における国内避難民 (IDP) の数を 3 万 290 人と推定している (情報源は、この数字が参照する日付を示していない)。2024 年 1 月末時点の UNHCR のデータによると、サントル州全体には 6 万 3,809 人の IDP がいる。

OCHA によると、サントル州の都心部では、国内避難民による「サバイバル・セックス」(売春) の利用が大きな懸念となっている。Camer.be のウェブサイトによると、ヤウンデの英語を話す人口の 95% がオビル地区に住んでいる。この地域には、セックスを通じて家族を養っている国内避難民の女性がたくさんいる。ヤウンデ 6 区、特に Tkc、Etoug - Ebe、Obili、Melen の地区では売春が蔓延している。HumAngle (2023.7.12) によると、カメルーン政府はこれまで黙認してきたセックスワーカーとの闘いを開始した。2023 年 6 月 29 日、ヤウンデ第 6 区の地方長官ジョセフ・アラン・エトウンディは、風俗労働者が営業している近隣のすべてのバー、ゲストハウス、モーター、賭博場の閉鎖を命じた。カメルーン刑法 343 条は性風俗を犯罪としている。

OCHA によると、ヤウンデの国内避難民の子どもたちにとって最大の問題のひ

とつは、高い学費と過密なクラス編成である。学校の過密状態は、英語で授業を受けたい英語圏の生徒にとって特に問題である。水もトイレもない学校もあれば、数千人の生徒に対して水場とトイレがひとつしかない学校もある。¹⁹ボイス・オブ・アメリカの記事（2023年6月23日）は、ヤウンデのアングロフォン紛争で夫を亡くした未亡人の窮状を描いている。インタビューに応じた未亡人によると、国内避難民の子どもたちは一軒一軒物乞いに回り、学校に通うことができないという。この未亡人は、カトリック女性協会が子どもたちに部屋を提供するまで、子どもたちとともに半年間ホームレス状態だった。マリー・テレーズ・アペナ・オンドゥア女性・家族問題担当大臣は、国は未亡人を助けようとしているが、国の資源は限られていると述べた。

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL.comによる翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ [FIS「カメルーン：南西州・北西州・リトラル州・中央州の治安状況の更新情報、\(ヤウンデ、ドゥアラへの\)国内避難の可能性」\(2023年6月30日<EUAA COIポータル収録>](#)

リトラル州では、国内避難民のサービスへのアクセスは、不十分な財源と汚名への恐れによって妨げられている。多くの人々が、性的暴力や搾取を含む受入コミュニティでの虐待や搾取に直面し、有害な対処方法に頼っている。リトラルにおける OCHA のパートナー機関は、この問題が深刻であると述べている（10/2022）。文書の欠如や、「アンバ・ボーイ」、「アンバ・ウーマン」、「バメンド」という汚名、さらに言葉の壁が、仕事を見つけることを困難にしている。仕事を見つけた者は、地元住民よりも賃金が低く、労働時間が長く、高い家賃や物価を支払っていると報告されている。アングロフォン危機が続く中、国内避難民と地元住民との間の緊張が高まっていると報告されており、地元住民もまた、生活費を工面し、サービスを利用するのに苦労している。地元のサービスは、国内避難民の到着によってますます圧迫されている。OCHAによると、リトラル州の農村部では、より多くの収入を得られる可能性があり、地元住民も歓迎しているという。北西州から移動してきた人々の大半は（どこに行こうとも）農村部の出身であり、都市部で必要とされる収入を得る技術を持っていない。リトラル県の都市中心部では、国内避難民が「サバイバルセックス」（売春）に頼ることが大きな懸念となっていると報告されている。違法であるにもかかわらず、IDPの間ではセックスワークが一般的である。

...

リトラル州では、国内避難民の大半（57%）が賃貸住宅に住み、少数派（37%）がホストファミリーと暮らしている。グローバル・シェルター・クラスター（GSH）によると、リトラル州の国内避難民は、老朽化、破損、未完成のアパート群、木

¹⁹ 国連人道問題調整事務所 11.5.2023, p. 28.

造、コンクリート、泥レンガの建物、自作の小屋など、さまざまなタイプやレベルの住宅に住んでいる。リトラル州と南西州では、CDC (カメルーン開発協力社) (カメルーンで2番目に大きな雇用主) など一部の企業が、従業員に木造家屋での無料宿泊を提供している。英語圏・仏語圏危機のため、こうした住宅や「キャンプ」の多くは、ドゥアラとバフーサムを結ぶ道路上にあり、国内避難民が収容されている。リトラル地方の都市部では、集合住宅や平屋建ての個人用アパートもある。このような住宅が入手可能かどうか、またその価格は、家賃の支払いに苦勞する国内避難民にとって課題である。リトラル地方の都市部には、平屋や多層階の個人住宅もある。このような住宅が入手可能かどうか、またその価格は、生活費を工面し家賃を支払うのに苦勞する国内避難民にとって課題である。国内避難民の家族は個々のアパートを共有しており、過密状態は衛生上の問題を引き起こし、ジェンダーに基づく暴力の被害者となるリスクを高めると報告されている。こうした状況は、立ち退きのリスクも高める。国内避難民は、より良い住居がまだ見つかっていない場合、未完成のアパート群にも住んでいる。

リトラル州では、教育機関は国内避難民 (IDP) に対し、地元住民よりも高い学費を課している。学校制度は国内避難民の統合に苦慮しており、教室には平均200人の生徒がいる。小学生を含む女子は、学費をまかなうためにサバイバルセックスに頼っている。若い男の子も影響を受けており、児童労働や児童搾取が増加している。…

…

中央州の都心部では、国内避難民による「サバイバル・セックス」(売春) の利用が大きな懸念となっていると報告されている。RuWCEDが2022年5月25日にIRBに提供した情報によると、未婚女性は他のグループよりも適切な住居を得るのが難しい傾向がある。男性は女性よりも良い仕事をし、高い給料をもらっていると思われがちであるため、大家は家賃を支払う能力を疑うことが多い。単身女性や女性世帯主など、家賃を支払う能力が疑われる借主に賃貸する場合、家主は家賃の6カ月分までの前払いを要求することが多い。加えて、大家は性労働に従事する女性への賃貸を避けるため、女性の生計について尋ねることもある。

…

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL.com (無料版) による翻訳に修正を加えた仮訳です。

ア [IRBC「クエリー回答 \[CMR201034.E\] カメルーン：単身女性及び世帯主である女性の状況及び取扱い \(ドゥアラ及びヤウンデ等で生活する可能性、住居・収入・教育・医療・支援サービスへのアクセス、; 新型コロナウイルスの影響 \(2020年~2022年5月\)\)」 \(2022年6月8日\)](#)

2. 転居する能力

…

次の段落の情報は、RuWCED から提供されたものである。

転居の際、独身女性や女性世帯主は、通常、既に大都市に定住している友人や知人に助けを求める。主な課題の 1 つは、家を探す間や就職活動中に滞在先を見つけることだ。中には路上で寝ている人もおり、その理由は、その都市に彼らを受け入れる部屋のある人を誰も知らないからだ。女性が職場関係で誰かとの繋がりがあれば、転居はしやすい (RuWCED 2022 年 5 月 25 日)。

...

4.1 ドゥアラとヤウンデの状況

このセクションの情報は RuWCED によって、ドゥアラとヤウンデを含むフランス語圏の大都市に移住する独身女性と女性世帯主の雇用に関して提供された。

非正規で非熟練の雇用については、女性はほとんどの場合、フランス語を話す必要はない。しかし、これらの仕事は、家計を支えるには通常十分ではなく、わずかな給料しか支払われない。さらに、これらのセクターの従業員には、定期的に給与が支払われておらず、何カ月も給与の支払いを待っている場合もある。

適切なソーシャルネットワークとフランス語の知識がなければ、女性がホワイトカラーの仕事や正規雇用にアクセスすることに困難が伴う可能性がある。正規の仕事ほど、フランス語の能力が必要になる。女性が自分の就業分野に知人がいれば、仕事を見つけることは相対的に容易になる。以前に就業経験のある女性は比較的職を見つけやすい。特に教師のような分野では、仕事を見つけやすく、これは避難した英語圏の人々を対象とした英語学校が急増しているためだ。さらに、以前に自営業（美容師、仕立屋、プチトレーダー、メイクアップアーティストなど）であった者は、小さな資金で開業出来、既に必要な装備を持っているため、都市で新たに事業を始めやすい。しかし、インフォーマルセクターの女性経営者は、顧客層が主にフランス語話者であるため、フランス語を話さないと苦勞する (RuWCED 2022 年 5 月 25 日)。

...

イ EUAA「クエリー回答 [Q2-2022] カメルーン: ヤウンデとドゥアラにおける身寄りのない女性の状況」(2022 年 1 月 26 日)

ヤウンデはカメルーン的首都で、人口は 416.4 万人と推定されている [注 24]。国の中南部に位置し [注 25]、政治の首都とされている。ドゥアラはリトラル地域に位置し、カメルーンのエconomicの中心地と考えられており [注 26]、推定 366.3 万人の住民がいる [注 27]。

ヤウンデとドゥアラの両方が、国の英語圏地域での大規模な避難の影響を受けており、その結果、受け入れコミュニティとサービス提供能力の逼迫が起きている [注 28]。さらに、カメルーンは 2020 年に COVID-19 のパンデミックによって、健康と経済の両方の観点から大きな打撃を受けた [注 29]。カメルーンの大都市化は、急速に進み、制御されていない状態が続いている。

2020年の都市化率は約53.2%だった。この国の生産年齢人口のほとんどは自営業であり、労働市場の90%は非正規である。主要な産業は農業に代表され、労働人口の62%を雇用している。農業では、労働者の80%が女性である [注30]。

経済的にはある程度の進展が見られるが、カメルーンでは依然として貧困が大きな問題となっており、貧困率が高いのは最北部、北部、北西部、アダマワ地域に集中している [注31]。都市部では、2007年の12.2%から2014年には8.9%へと貧困が大幅に減少した [注32]。しかし、この期間、特に富の分配において不平等が増加した。ヤウンデやドゥアラなどの都市部に住む世帯の10%は、食料不安に対して脆弱な状況と推定されている [注33]。

ウ [EASO「クエリー回答 \[Q27-2021\] : Internally displaced persons \(IDPs\) and returnees in Douala and Yaoundé」](#) ecoi (2021年8月24日)

2. ドゥアラとヤウンデの国内避難民 (IDP) と帰還民

英語話者住民の大規模な避難は、近隣のリトラルと西部地域、及びドゥアラとヤウンデの主要な都市部の受け入れコミュニティとサービス提供能力を逼迫させている [注14]。

...

ヤウンデの国内避難民の約25%が、身分証明書を紛失したと報告している。また、書類がないために、帰還民は財産の合法的な所有を証明することができず、立ち退きを含む財産紛争につながっている [注17]。

世界銀行は2021年1月の報告書の中で、「首都ヤウンデは幅広い経済活動を提供しているが、国内避難民は財政資本と設備の不足のために依然として苦しんでいる。身分証明書の欠如は、国内避難民の脆弱性をさらに悪化させ、搾取のリスクを高め、教育や政府支援へのアクセスを妨げている」と述べている [注18]。

中心地域のヤウンデでは、子どもの保護、ジェンダーに基づく暴力 (GBV)、国内避難民の教育、都市難民に関して深刻なニーズがある [注19]。国際連合人道問題調整事務所 (UN OCHA) は以下のように報告している。

「ヤウンデとドゥアラでは、1,033人の難民の女性と少女が危険にさらされていると確認されている。これらのリスクは、独身女性や世帯主の女性からGBV生存者まで多岐にわたり、GBV生存者はそのうち12.6%を占める。心理社会的支援と法的手続き支援の対応が行われる一方で、生存者が経済的脆弱性の状況を克服するための物質的支援の面での対応を強化する必要がある。都市部の難民集団の中には、特に障がいのある難民 (300人以上)、高齢の難民、一人親など適切な対応を必要とする脆弱な立場に置かれた人々がいる。」 [注20]

NGOを情報源とし、USODSは、2020年に犯罪者が、数百人の国内避難民を受け入れているドゥアラのボナベリ地区で、強制労働と性的人身売買により人々を搾取したと報告した [注21]。

エ 英国内務省「[国別政策情報ノート カメルーン：英語話者](#)」（2020年3月）

6.2 当局による取扱い

6.2.1 インターナショナル・クライシス・グループは、ヤウンデに居住するアングロフォン住民30人にインタビューを実施し、「カメルーンの悪化するアングロフォン危機に強い措置が必要」と題する報告を2017年10月19日付けで発表した。

「2017年9月22日以降、フランス語圏、特にヤウンデとドゥアラに住むアングロフォンが標的にされている。タクシーでの恣意的な逮捕、令状なしの家宅捜索、アングロフォンの大量こぎ留めが、ビエム・アッシ [Biyem-Assi]、メレン [Melen]、オビリ [Obili]、ビスキュイテリ [Biscuiterie]、中央行政区 [Centre administratif]、エトゥグ・エベ [Etoug-Ebe] など、大きなアングロフォン・コミュニティがあるヤウンデの地区で行われてきた。これらの逮捕者の多くは、2017年9月30日に警察官や憲兵隊によって行われた。多くのアングロフォンが市場でフランコフォンに侮辱されたと報告している。彼らの職場では、フランコフォンたちは、彼らはまだヤウンデで何をしているのか、なぜ不潔なバメンダに帰らないのか、と尋ねられた。」

6.2.2 （省略：下記イを引用）

オ IRBC「[カメルーン：バメンダ \(Bamenda\) 市、ヤウンデ \(Yaoundé\) 市、ドゥアラ \(Douala\) 市における帰還民等の英語話者の状況—社会及び当局による取扱いについて— \(2016年～2018年8月\)](#)」（2018年8月24日）

3.2 当局による取扱い

インターナショナル・クライシス・グループの報告書では、2017年9月以降のことについて、次のように述べている。

特にヤウンデ市やドゥアラ市といったカメルーンのフランス語圏の地域に住む英語話者が標的にされてきた。ビエム・アッシ (Biyem-Assi)、メレン (Melen)、オビリ、ビスキュイトゥリ (Biscuiterie)、行政中心部 (Centre administrative)、エトゥグ・エベ (Etoug-Ebe) といった、ヤウンデ市近郊の英語話者が住む大きなコミュニティでは、タクシーでの恣意的な逮捕、令状なしの家宅捜索、大量拘禁が行われてきたという。これらの逮捕の多くが、[2017年]9月30日に警官や憲兵によって行われたものである (インターナショナル・クライシス・グループ (2017年10月19日)、8)。

しかし、2018年8月の本調査総局との通信の中で、インターナショナル・クライシス・グループの事務局長は、次のように述べた。

ヤウンデ市とドゥアラ市において、英語話者は (今のところ) 政府からの...安全上の大きな脅威を受けることなく生活している。英語話者は一定の権利を行使するのが難しい状況にあるが、それはフランス語話者も同じである。...しかし、ここ数日間で、ヤウンデ市とドゥアラ市では保安検査が強化されており、

両市において治安部隊が車両検査を行った。治安部隊は、パトロール中に英語話者であると判明した者を見つけると、より厳しい検査を行っている（虐待は報告されていない）（インターナショナル・クライシス・グループ（2018年8月3日）原文強調あり）。

カメルーン・ウェブの2018年7月の記事によれば、ドゥアラ市近郊のボナベリにおいて、「大量逮捕」[翻訳]が行われ、9人の妊婦を含む68人の英語話者が「何も犯罪を犯していないにもかかわらず」逮捕され、拘置所に連れていかれたことが確認された（カメルーン・ウェブ（2018年7月10日））。カメルーン・ウェブは、さらに、ヤウンデ市等において、その後も追加逮捕が計画されていたと述べている（カメルーン・ウェブ（2018年7月10日））。ただし、本回答書を作成するにあたっては時間的な制約があったため、本調査総局が調べた情報源の中には、その裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

「南カメルーン州の復活を信じる」（バレタ・ニュース（日付不明））分離派寄りウェブサイトであるバレタ・ニュースによれば、一人の英語話者が、2018年6月末に、ドゥアラ市ボナムサディ（Bonamoussadi）において警察に逮捕されたという。彼が「近所の人や家族と常に英語で会話し、フランス語を話しているところを一度も耳にしたことがない」ことから、「彼の近所に住むフランス語話者は、彼が分離派の容疑者ではないかと疑って警察に通報したと言われている」（バレタ・ニュース（2018年7月3日））。ただし、本回答書を作成するにあたっては時間的な制約があったため、本調査総局が調べた情報源の中には、その裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

[《先頭に戻る》](#)

8. 司法制度・刑事手続（刑務所等の状況含む）

(1) 出頭命令・逮捕状の発付

ア 米国国務省「[人権報告 2017年：カメルーン](#)」（2018年4月20日）

d. 恣意的な逮捕又は勾留

恣意的な逮捕及び勾留は憲法及び法律で禁じられており、全ての個人がその逮捕又は勾留の違法性について法廷で異議を唱える権利は上記の定めるところである。法律では、重罪又は軽罪を犯す現場を押さえられる場合を除き、逮捕を行う警察官は、身分証明書を提示し、逮捕者に理由を伝えるものとするとして述べている。法律はまた、令状に基づいて逮捕される個人は、その令状を交付した治安判事又は裁判所長の前で速やかに尋問を受けるものとし且つ、被告人はその家族と面会し、法的助言を受け、弁護に向けて準備する合理的な機会を与えられるものとするとして定めている。政府は上記の規定を尊重しないことがあった。

...

逮捕手続きおよび拘留中の処遇

法律では、警察が逮捕を行う場合には令状を取得するよう求めているが、これはその者が現行犯逮捕で捕えられる時は除かれる。しかしながら、警察は、この要件を遵守しないことがあった。法律では、被拘禁者は直ちに裁判にかけられると定めているが、これはあまり守られていない。警察は、日常的な犯罪に関与した者を法的には最大48時間まで勾留することが可能であり、1度だけ更新できる。この期間は、国の法廷弁護士の承諾書を持って、起訴前には例外的に2回延長することが可能である。それにもかかわらず、警察及び憲兵は、伝えられるところによれば、時折こういった抑留期間を超過したということである。法律では、知事および地域司令部で勤務する文民政府職員のような行政当局により、15日間の延長期間の間は告訴せずに勾留することも認められている。また、弁護士および家族との接触についても定めているが、警察は、しばしば、被拘禁者がその両方に接触することを拒否した。隔離拘禁は法律で禁止されているが、特に、ボコ・ハラムとの戦闘関連では実際に発生した。法律では保釈を許可し、国民が上訴する権利を認め、違法逮捕を訴える権利を定めているが、こういった権利が尊重されることはほとんどなかった。

恣意的な逮捕：伝えられるところによれば、警察、憲兵、BIR職員及び政府当局は、民間人の恣意的な逮捕及び拘禁を相次いで行っており、多くの場合、告訴も審理もせずに長期間にわたって収容し、場合によっては、隔離拘禁することもあったということである。金曜日に逮捕し、通常は、賄賂を支払わない限り少なくとも月曜日まで勾留状態に置く「金曜日の逮捕(Fridayarrests)」という慣行は、限られた範囲であったが、相次いで実行された。警察又は憲兵が令状を携行せずに状況証拠だけで逮捕を行った報告が数例あった。これは、たいてい、個人の業務成績を決定する有力者からの指示を受けて行われていた。複数の報告によれば、警察又は憲兵は、英語圏州の危機的状況及びボコ・ハラムとの戦闘関連では特に、犯罪者や盗難品の近隣地域の捜索の際又は、又は身分証明書を所持しない個人の逮捕の際にも恣意的逮捕を行ったということである。

イ IRBC「(クエリー回答) カメルーン：出頭命令 (2012年～2013年10月) (2013年10月23日)

カメルーンにおいて、出頭命令は国家警察か憲兵隊から通知されると弁護士は述べた。(同書2013年10月10日) 弁護士は以下のように説明した。[翻訳]「出頭命令は...警察署と国家警察の地方委任局における最上層部から発行される。」

...

...カメルーンの「新しい人権」²⁰ (NDH) の事務局長...はまた、DGSN²¹ (国家安全委員会の委員長) に補足して以下のように述べた。「他の部署は出頭命令の

²⁰ 米国に拠点を置く法律事務所。公式HP：<https://www.ndh-law.com>

²¹ 国家安全委員会の委員長 (Delegate General for National Security、DGSN)

発行を権威づけられている。それらは特に、憲兵隊（憲兵隊の班、中隊、軍団）などを管轄している国防省の大臣に分権化されている。」（NDH—カメルーン 2013年10月22日）

...

弁護士はカメルーンにおいて「詐欺事件の出頭命令は取るに足りない...」と述べている：...

(2) 刑務所等の状況

ア 米国国務省「[人権報告 2017年：カメルーン](#)」（2018年4月20日）

刑務所および拘置所の状況

刑務所は、ひどい過密収容や不適切な食事と医療、身体的な虐待、劣悪な衛生状態により、依然として苛酷で生命を脅かす状況にある。

身体的な状況：ほとんどの刑務所で依然として過密収容が慢性化しており、特に主要な都市部ではなほだしかつた。当局は、囚人を植民地時代のぼろぼろの刑務所に収容していたが、被収容者の数はそれらの施設で想定されている収容可能人数の4、5倍となっていた。刑務所には一般に男性用、女性用、子ども用の分離した棟があったが、審理拘留の者と有罪となっている囚人が一緒に収容されることがよく行われていた。多くの刑務所のトイレは、共通の窪みに複数の穴がついたものであった。女性が、改善されたトイレ設備やより緩やかな過密状態など、ましな生活状況を享受している場合もあった。当局は、疾病のある者を一般受刑者から分離して収容していると述べていたが、そのようなことが行われないことがよくあった。

イ アムネスティ・インターナショナル「[アムネスティ・インターナショナル年次報告カメルーン 2017/2018](#)」（2018年4月20日）

刑務所の環境は依然として過密状態や不十分な食事、制限された医療環境、酷い衛生環境や下水処理により劣悪なままである。

マルウア刑務所は1500名前後の被拘束者を抱えており、定員の4倍以上とされている。ヤウンデの中央刑務所は最大収容人数が1500名であるにもかかわらず、およそ4400名の人口を抱えている。

過密状態の主な要因には、2014年のボコ・ハラム加担による大規模な逮捕が含まれる。多くの被拘束者は形骸的な司法制度の中で、起訴事実のないままに収容されている。当局は、マラウラに少なくとも新しく10棟の監房を建設する計画をまとめた。

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2011年：カメルーン](#)」（2012年5月24日）

刑務所および拘置所の状況

刑務所は、依然として苛酷で生命を脅かすような状況にある。多数の国際人権保護機関および何名かの刑務所職員は、拷問が蔓延していると報告している。Duala の New Bell 刑務所およびその他の軽警備の拘置所では、刑務官は殴打を行い、受刑者は自身の監房に鎖でつながれ、時折鞭で打たれていると伝えられている。

...

囚人は、荒廃した植民地時代の刑務所に収監され、そこには収容人数の4倍から5倍の数の収容者がいる。PRIDE プロジェクトによれば、Yaounde の Kondengui 刑務所は、本来は1,000名程度の収容者のために建設されたが、11月には2,928名が収容されていた。11月には、収容能力人数が計16,995人となる国内の74カ所の刑務所に、23,196名の囚人と拘留者が収容されていた。おびただしい数の審理前拘留者により、過密状態は深刻さを増していた。

...

2カ所の女性用の単独刑務所があり、女性のための審理前拘置所も数カ所ある。だが、日常的に女性は男性と一緒に警察と憲兵の複合施設に収容され、時には同じ監房のこともある。母親たちは、その子供が非常に幼い場合、もしくは他に保育の選択肢がない場合には、子供と収容されることを選択する。男女収容者の状況は、同様に粗末なものである。若年受刑者は、成人と一緒に収容されることが多く、時には同じ監房もしくは同じ棟で収容される。成人収容者が若年囚人に性的虐待を行っているという信頼性の高い報告がある。...

警察あるいは憲兵施設内の一時待機房では、成人男性、若者、および女性が共に収監されている。多くの場合、拘留者は食料も水も与えられず、医療ケアも受けられない。食糧や医薬品については、拘留者は、自分の投獄を知らされた血縁者を頼っている。過密状態は一般的である。拘置所の刑務官は、監房ではなく事務所で過ごす許可など、優遇条件を利用する見返りとして拘留者から賄賂を受け取っている。

[《先頭に戻る》](#)

9. 警察および治安部隊による被拘束者の取扱い

ア HRW「[カメルーン：日常的な拷問、隔離拘束](#)」(2019年5月6日)

かつてから拷問、特に武装組織ボコ・ハラムや武装分離主義組織を支持またはその一員であることが疑われる人々に対する拷問は、カメルーンの法執行機関と軍体制特有の問題である。

...

当局は少なくとも2014年以来、被拘束者らを SED²²（国防省）で隔離し拷問していたことを否定してきた。ヒューマン・ライツ・ウォッチが文書にまとめた過酷な殴打や溺水等を含む拷問方法は、全国の公式施設だけでなく、非公式、非合法の拘置所でも採用されていた。

…

拘置所の憲兵らは被疑者に対して罪を自白させ、または彼らに屈辱を与え処罰するために拷問やその他の虐待を行った、と以前拘禁されていた者は述べた。

拷問を伴う尋問の後、彼らはフランス語で記載されていたため読むことすらできなかった供述署に強制的に署名させられた。

イ 米国国務省「[人権報告 2017年：カメルーン](#)」（2018年4月20日）

b. 失踪

北部州及び英語圏州では特に、治安部隊による民間人の逮捕及び失踪が相次いで報告された。複数の非政府組織(NGO)によれば、英語圏の北西州及び南西州における周縁化の意識によって焚きつけられた危機的状況を背景に、一部の活動家が逮捕されたが、2017年11月時点でその消息は説明されなかった。被拘禁者の家族成員及び友人は、失踪者の居場所を1カ月以上探し回って初めて、失踪者が拘禁されている場所を知らされるが多かった。

…

c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

かかる慣行は憲法及び法律で禁じられているが、複数の報告によれば、治安部隊の職員は、民間人に対して、拷問、殴打、嫌がらせ又はその他の方法での虐待を行った。信頼できる NGO によれば、BIR、DGRE 及び、警察及び憲兵等のその他の治安当局者は、拘禁施設内外で拷問を行ったということである。

アムネスティ・インターナショナルは2017年7月に、BIR 及び DGRE が運営する拘禁施設で、2013年3月から2017年3月までに治安部隊によって拷問されたとされる個人101人の事案について報告した。事案の大半は、2014年及び2015年に逮捕され、2014年から2016年の間に拷問を受けた個人に関する記録であったが、アムネスティ・インターナショナルの主張によれば、2017年に入ってもこの慣行は相次いで発生した。アムネスティ・インターナショナルによれば、拷問は、国内4箇所の軍事基地、2箇所の諜報センター、1箇所の民家及び1箇所の学校を含む、国内20箇所で発生したということである。報告書に名前が記載された特定箇所には、極北州のサラック(Salak)、クッセリ(Kousseri)及び、コロファタ(Kolofata)のBIRの基地及び、ヤウンデ(Yaounde)にあるDGREの拘禁施設などがあった。アムネスティ・インターナショナルによれば、拷問の被害者は殴打、

²² 原文「SED」のみ。おそらく the Defense Ministry のフランス語 *le Secrétariat d'Etat à la défense* の略

骨折及び屈辱的行為に用いられた 24 種類以上の異なる方法を説明したということである。たいていは、自白の強要又は情報の入手並びに、処罰、萎縮及び脅迫が目的であった。被拘禁者が、電気ケーブル、マチェーテ及びこん棒等の様々な道具で殴打される、関節及び筋肉に激痛を引き起こす方法で無理な体勢を取らされたり棒から吊り下げられたりする、また、水責めを受けるのはごく日常的であった。この報告書によると、逮捕者の大多数は、カヌリ族であることも標的にされた原因であったと考えているということである。2017年11月時点で、上記の申立ての調査が開始された報告はなかった。

[《先頭に戻る》](#)

10. 報道の自由

(1) ジャーナリスト

ア AI「[年次報告カメルーン 2017/2018](#)」(2018年4月20日)

4月10日、ラジオ・フランス・アンテルナショナル²³の特派員 Ahmed Abba 氏はヤウンデ軍事裁判所によって「テロ行為の共犯とテロ行為の秘匿」の罪で有罪判決を受け、懲役 10 年の刑を宣告された。審理は被告弁護人に文書が開示されないなどの不正行為により（公平性が²⁴）損なわれた。

Ahmed Abba 氏は 2015 年 7 月に（カメルーン極北州の州都）マウラ（Maroua）で逮捕され、外部研究機関総局²⁵によって運営されている施設で外部との連絡を遮断された状態で 3 ヶ月間拷問を受けた。12 月 21 日ヤウンデ軍事裁判所の控訴審判決において、当初の判決を 24 ヶ月に短縮するよう命じた。裁判所は「テロ行為の秘匿」の主張を維持した。

2014 年 12 月にボコ・ハラムについての辛辣なテキストメッセージを送信したことで逮捕され、懲役 10 年を宣告された Fomusoh Ivo Feh の控訴審は年末になっても開廷しなかった。2016 年 12 月に開廷が予定されているが、彼の審理は少なくとも 7 回延期された。

10 月 30 日、当初「情報と情報源の秘匿」の罪で 2014 年 10 月に起訴されていたジャーナリストの Rodrigue Tongué 氏、Felix Ebole Bola 氏、そして Baba Wamé 氏はヤウンデ軍事裁判所によって無罪を言い渡された。

ジャーナリストらの裁判に並行して、野党指導者の Aboubakary Siddiki 氏と、2014 年 8 月から拘束されている著名な公証人 Abdoulaye Harissou 氏の審理が行

²³ 記者注：フランス政府により 1975 年に設立された国際ラジオ放送サービス。公式 HP：<http://www.rfi.fr/>

²⁴ 原文 The trial was marred... 「公平性が」を補足

²⁵ 原文 General Directorate of External Research。後の文章では同様の文脈の中で General Directorate of External Relations と表記されているがおそらく同一のものを指していると考えられる。

われた。ヤウンデ軍事裁判所は Aboubakary Siddiki 氏に対して祖国に対する反抗、革命、大統領への侮辱を理由に懲役 25 年を宣告した。

Abdoulaye Harissou 氏は懲役 3 年の刑を宣告され、本判決が執行された後に釈放された。彼らの審理は不正行為によって公平性が損なわれた。彼らが最初に拘束されていた期間中、2 人の男性は対外関係総局²⁶によって運営される違法な施設で 40 日以上外部との連絡を遮断され拷問を受けた。

イ フリーダムハウス「[世界の自由 2018 年版 - カメルーン](#)」(2018 年 4 月 5 日)

ジャーナリストたちは、自分たちの仕事に関連して拘束又は逮捕されるという圧力と危険に直面している。名誉棄損は刑法上の罪であり、国家コミュニケーション評議会 (CNC) は、これまで、独立系のジャーナリストや放送局を攻撃してきた。

2017 年、カメルーン政府は、英語話者の抗議運動に関するマスコミの報道を取り締まった。CNC は、デモ隊の抗議内容について報道した放送局は「カメルーン共和国の共和制、統一及び国土保全、並びに同共和国が依拠する民主主義の原則に悪影響を及ぼし」得ると警告する公式声明を発表した。この声明は、そのような報道をした放送局に対して制裁を科す可能性があることと威嚇するものであると理解することができる。1 月、当局は、英語話者の抗議運動に関する討論を放送したラジオ局を閉鎖した。同月、ドイツの通信社である DW は、同社のジャーナリスト等がデモについて報道したならば制裁を科すと脅されたことを報じている。そして、2017 年 12 月には、ビヤ大統領を批判したことで知られているカメルーン系アメリカ人作家のパトリス・ンガナング (Patrice Nganang) 氏が、3 か月間 刑務所に入れられた後、国外追放された。カメルーン政府は、同氏はフェイスブック上でビヤ大統領の生命に危害を加えるような内容の投稿を行ったと述べた。しかし、同氏の家族によれば、同氏は、アフリカ全土で販売されているフランス語雑誌の *Jeune Afrique* 誌上で、英語話者の抗議運動に対するビヤ大統領の弾圧について批判する記事を書いたところ、拘束されたという。ラジオ・ジャーナリストのマンチョ・ビビクシー (Mnacho Bibixy) 氏は、英語圏の分離独立を呼びかけた罪で、年末になってもまだ拘束されていた。

...

ウ 記事「[ビヤ氏の国連演説に対しカメルーンの英語圏での抗議が拡大](#)」africanews (2017 年 9 月 22 日)

また、英国のジャーナリストはカメルーンにおける英語圏地域である北西部及

²⁶ 原文 General Directorate of External Relations。先に指摘したとおり前段落では同様の文脈のなかで General Directorate of External Research となっている。

び南西部地域の政治情勢に関するラジオやテレビでの議論をすべて禁止する政府の命令を非難した。

…

8月、大統領は昨年抗議活動を行ったために何ヶ月も拘禁されていた英語圏地域の指導者たちを釈放する法令に署名した。ジャーナリストを含め、その他の何名かは未だテロ容疑で勾留されている。

エ 記事「[テロリストではなくジャーナリスト：カメルーン、反テロ法を批判を鎮圧し反対意見を抑えるために適用](#)」CPJ（2017年9月20日）

2014年、カメルーンは過激派組織ボコ・ハラムに対抗する取組の一環として広範な反テロ法を制定したが、当局はこの法律を国の英語圏地域の武装勢力や暴動を報告する地元ジャーナリストを逮捕し脅迫するために用いている。2017年8月、大統領令で少なくとも4人のジャーナリストに対する訴訟手続が終了したが、彼らに対して適用された法律は依然として有効である。RFI放送局27のAhmed Abba氏はまだ刑務所に収容されている。来年の選挙が予定されているため、カメルーンのジャーナリストの多くは政治的ないしセンシティブな問題を取り扱うのは恐ろしすぎると述べている。

(2) インターネット／ソーシャルメディアの利用

ア 米国国務省「[人権報告 2017年：カメルーン](#)」（2018年4月20日）

インターネットの自由

政府は、2017年1月17日から4月20日にかけて、南西州及び北西州においてインターネットアクセスを遮断した。2017年1月17日に、南アフリカのMTN及びフランスのオランジュ(Orange)を含む国内4社の携帯電話会社は、両州の加入者に対し、「管理が及ばない」理由によりインターネットサービスが利用できなくなると伝えた。電気通信相は2017年3月後半に、インターネットの停止は当局の命令であることを認めた。政府当局の主張によれば、政府は英語圏州における危機的状況を平和と国家統一に対する脅威と捉えており、この遮断は、この状況に関する印象及び誤報の伝搬を制限するための取組みだということであった。グローバルネットワークイニシアティブ(Global Network Initiative)は2017年1月に、インターネットに対する制限について深い懸念を表明し、この制限を速やかに撤廃するよう政府に促す声明を公表した。

イ 記事「[カメルーン政府がインターネットを遮断した理由は？](#)」BBC（2017年2

²⁷ フランスの国際ラジオ放送、ラジオ・フランス・アンテルナショナルの略

月8日)

インターネットサービスがなくなる前日、郵便通信省が布告を出し、「証拠なしに電子通信や情報テクノロジーを使って情報を発する又は拡散する」ソーシャルメディア利用者に対する刑事罰を警告していた。

この布告はまた、当局が携帯電話登録者に対して直接メールを送信し、ソーシャルメディアを通じて「偽のニュースを拡散」した場合に長期の投獄を含む罰則を通知するとも伝えていた。

[《先頭に戻る》](#)

11. 国籍、民族および人種

(1) バミレケ族

ア **Minority at Risk Project** [「カメルーン・バミレケ族の評価」](#) refworld (2003年12月31日)

興味深いことに、ポール・ビヤ大統領へのバミレケ族の支持はここ数年で大きく変化した。1982年、ビヤ氏は南部カメルーンのキリスト教徒の支持を基盤に権力を拡大させた。自由、公平な政治、そしてアヒジョ体制よりも腐敗していない政府を支持する中で、ビヤ氏は南西部のバミレケ族の支持も獲得した。

民主化改革を求めるいくつかの運動にもかかわらず、ビヤ氏のカメルーンは実際に民族的寡頭政として機能した。そして1990年代後半には、多くのバミレケ族は国内の英語話者が中心となるSDF党(1997年選挙を棄権した主な野党)に忠誠心を変化させた。しかしながら報告書によると、バミレケ族のビジネスエリートは依然としてビヤ氏の鍵となる支持者である。このことは階層間の断絶を示唆しており、経済的成功と反映がバミレケ族の富裕層に十分な権力をもたらしているように見受けられる。

今後のビヤ政権と英語圏地域との関係が、カメルーンにおけるバミレケ族の近い将来を決定する上で大きな役割を果たす可能性がある。

...

都市圏のバミレケ族(フランス語と英語を話す)は、地域の小売業と運送業に成功し、カメルーンにおいては支配的な商人階級である。(ECDIS03=0)

しかしながら、政治的には、バミレケ族はビヤ大統領のブル民族グループおよび国の南部の密接に関連したベティグループの一員として不当に代表され、政府、公共サービス、国営企業、国防、軍事、そして与党であるCPDMの重要な地位を担っているとして、選挙権を剥奪されている。バミレケ族に対する当局の弾圧またはバミレケ族の抗議や反乱を示す最近の情報はない。

イ 英国内務省 [「出身国情報報告：カメルーン」](#) (2009年3月16日)

西部州 WEST

...

観光

山岳地帯であるこの州には巨大な滝、バミレケ族の族長支配地、そして火山湖が見られます。...

[《先頭に戻る》](#)

12. 出入国および移動の自由

(1) 旅券の取得・更新及び出国

ア [IRBC「\(クエリー回答\) カメルーン：パスポート \(2005年5月\) \(2005年5月16日\)](#)

カメルーントリビューンの2005年2月9日の記事によると、カメルーンでは次の4つのタイプのパスポートが用いられている：一般パスポート、外交パスポート、サービスパスポート、特別パスポート。

記事によると、一般用の正規パスポートは国家安全委員会の委員長 (DGSN) 又は在外公館もしくは領事館の長官によって発行される...外交官パスポートは外務大臣又は、在外公館もしくは領事館の長官によって発行される。...特別パスポートとサービスパスポートは国家安全委員会の委員長 (DGSN) によってのみ発行される。

...

以下、オタワのカメルーン共和国高等弁務官事務所のインターネットサイトに列挙されているパスポート取得に必要な書類である。

—申請書...正式に記入し署名したもの。申請者が18歳未満の場合、両親もしくは保護者が正式に記入し署名した申請書。

—最新のパスポートサイズの写真4枚

—...古いパスポート。古いパスポートと無効化し新しいパスポートと引換えに回収。

—処理手数料として100カナダドル。カメルーン高等弁務官事務所、オタワ公館(カメルーン共和国高等弁務官事務所 n.d.) に支払い可能な銀行為替手形又は郵便為替証書

紛失したパスポートと再発行する申請書には、上記書類に加えて以下の書類を提出する必要がある。

—出生証明書のコピー

—国民個人カードのコピー (及び/又は運転免許証)

—紛失したパスポートに関する警察への遺失物届立証書

このカテゴリーの申請者は質問のため在外公館に召致される (同上)

(2) 帰国時の空港での取扱い

① アングロフォン・カメルーン人の帰還

ア [IRBC「カメルーン：バメンダ \(Bamenda\) 市、ヤウンデ \(Yaoundé\) 市、ドゥアラ \(Douala\) 市における帰還民等の英語話者の状況—社会及び当局による取扱いについて— \(2016年～2018年8月\)」 \(2018年8月24日\)](#)

4. 英語話者である帰還民の状況

同研究者は、「ヤウンデ市当局は、海外移住者が内戦の陣頭指揮を執っており」、そのほとんどが特にカナダ、ベルギー、南アフリカ、米国に住んでいると話していると述べた (同研究者 (2018年8月7日))。同様に、「南アフリカに本部を置きアフリカ全土で活動する市民社会組織」(ACCORD (日付不明)) である紛争の建設的解決のためのアフリカンセンター (ACCORD) は、何人かの政府の役人が、カメルーンの英語圏の地域における抗議活動は「海外から扇動されたものである」と主張したと指摘している (ACCORD (2017年7月21日))。

NDH-Cameroun によれば、行政省 (ministère de l'Administration) が「公式に」述べているように、英語話者であるカメルーン人で、海外に住んでおり、危機と何らかの結びつきがある者は、「誰であろうと追跡され逮捕される」[翻訳] であろう (NDH-Cameroun (2018年8月))。同研究者は、「当局に反対の声を上げている海外移住者は、誰でも、カメルーンに行けば、死、拷問、投獄に直面することになる」と述べた (同研究者 (2018年8月9日))。「英語話者の活動家の亡命」について、インターナショナル・クライシス・グループは、「多くの者は帰国を望んでいるが、彼らは、政府が英語話者の過激派を投獄し続けていることに当然のことながら恐れを感じている」と報告している (インターナショナル・クライシス・グループ (2018年4月26日)、7)。インターナショナル・クライシス・グループの事務局長は、カメルーン政府当局は、その数は「多くはない」が、カメルーンから逃れた有名な分離派活動家何名かに対して逮捕状を発行したと述べた (インターナショナル・クライシス・グループ (2018年8月3日))。同 NGO によれば、このことは「彼らが [カメルーン] に戻れば逮捕されることを示唆している」(インターナショナル・クライシス・グループ (2018年8月3日))。同様に、ニュース・ウェブサイトのカメルーン・ジャーナルは、カメルーン政府は (ベルギー、ノルウェー、米国、オーストリア、ナイジェリア、南アフリカにいる) 亡命中の分離派活動家の逮捕と送還を求めていると報道している (カメルーン・ジャーナル (2018年6月23日))。BBC もまた、当局は、分離派のリーダーに対して国際逮捕状を発行したと述べている (BBC (2017年11月9日))。カメルーン人の分離派リーダーが、ナイジェリア政府当局によりカメルーンに送還されたことも指摘されている (アフリカン・クーリエ (2018年1月30日) ; デイリー・ポスト (2018年1月30日))。記者会見中に UNHCR の

代表が出した声明文の要約によれば、「ナイジェリアにおいては、[2018年]3月初旬における少なくとも1人の亡命希望者の逮捕を含む、カメルーン人の逮捕」が報告されている（国連（2018年3月20日））。

インターナショナル・クライシス・グループの事務局長は、「連邦制を支持する者、又は武装した分離派の賛助者や支持者とみなされていない者は、ほとんどの者が自由にカメルーンを出入国している」と述べた（インターナショナル・クライシス・グループ（2018年8月3日））。しかし、同研究者によれば、2016年10月以降、すべての英語話者にとって「カメルーンの領域全土が危険である」という（同研究者（2018年8月7日））。

情報源によれば、[ニューヨーク在住の（ロイター通信（2017年12月8日））][フランス語話者の]カメルーン人作家であるパトリス・ンガナング（Patrice Nganang）氏は、「英語話者を擁護する発言した」（同研究者（2018年8月7日））ために、又は「英語圏の地域における分離派の危機に対する政府の対応の仕方に批判的な文章を」書いたために、ドゥアラ空港で逮捕され、ヤウンデ市内で投獄されたという。ンガナング氏の弁護士は、同氏は大統領を侮辱したかどで告発されたと述べた（ロイター通信（2017年12月8日））。ンガナング氏は、[数]週間拘禁された後、釈放された（同研究者（2018年8月7日）；BBC（2017年12月27日））。ロイター通信の2018年1月の記事は、[カメルーン人の]元ビジネスマンで、「分離派の活動に対して理解を示しているとみられ、過去に非暴力の対話を促進しようとしていた」者が、カメルーン政府当局の「標的にされて」きたと述べている。彼は、ナイジェリアから、ロイター通信に対して、2017年12月に「カメルーンの英語圏の地域にある彼の家族の家は、政府軍に包囲されている」と話した（ロイター通信（2018年1月29日））。

同研究者は、ヤウンデ市又はドゥアラ市に戻った英語話者のカメルーン人は、「空港から行き先不明の刑務所に連れて行かれるかもしれない」ことから、「安全ではない」と述べた（同研究者（2018年8月7日））。同研究者によれば、亡命申請に失敗した者等、英語話者の送還者は、「贈賄して刑務所から出られるようにしない限り、投獄され罰金を科される可能性がある」という（同研究者（2018年8月7日））。2015年に書かれた送還後の危険に関するパリ政治学院の学術論文は、欧州からの帰還民は、カメルーンにおいて拘禁又は投獄の危険に直面し、亡命申請に失敗した者は帰還後暴力行為にさらされると報告している（ブロンデル他（2015年5月）、5-6）。

イ 英国上級審判所 [決定 \[PA/04427/2018\]](#)（2019年1月15日） ※ 難民該当性を認めなかった原審を破棄し、異なる構成からなる一次審判所に差し戻した事例

...専門家は、すべての英語話者カメルーン人は到着時に嫌疑を受けており、当局は彼らの経歴と活動を非常に綿密に調査するだろうと明確に述べている。

それに関連し、専門家は、カメルーン当局の監視行動を行う能力と意図（専門家報告書 [53] ~ [55]）についての、裁判官が考慮に入れそこねた情報を提供している。

その文脈では、カメルーン自体の監視と調査を懸念しているが、Moffatt氏はこれに対して、専門家報告書 [91] に記載されているリスクの概要を指し示した。その報告書は彼の父親（上訴人）が本当に告訴されているように SCNC に関わっていたかどうかにかかわらず、上訴人が反体制派の可能性があるとみなされてしまう危険性があることを分かりやすく示していた。

② 不認定庇護希望者の帰還

ア Stichting LOS [「送還後の危険：国別参照情報目録」](#)（2017年6月20日）

- 米国国防省（2015）：海外旅行のためにカメルーンを出国する権利がしばしば妨げられることを報告。

- 研究者、移民法（アムステルダム自由大学）（2015）：

拘禁は組織的なものではなくなったものの、それでもやはり被強制送還者らは到着時に拘束、金銭的徴収および収容の脅威に直面する可能性がある。仮に、被送還者らがレセパセ²⁸を持っていたとしても、警察職員らは依然として「彼らの状況を正規化する」ためとして 150,000CFA フランに加えて拘束費用としてさらに 50,000CFA フラン（合計で約 300 ユーロ）要求する。

カメルーンは非正規的な手段で国外に移住しようと試みることを刑法で禁止している。「非正規な手段での国外移住」の違反については、国民及び外国人が国内への出入国の正規許可を規定した国内法（法 1990/043）及び、カメルーン刑法における詐欺の定義に基づいている。

本件違反で起訴されたカメルーン人は、偽造文書を使用したことで外国との国境で入国を認められなかった場合、通常暫定的に 1~2 週間拘束される。彼らが 30 ユーロから 2000 ユーロを支払って刑務所から出ない限り、さらに 1 ヶ月間の収監、もしくはより長い執行猶予付きの 2~6 ヶ月間の収監、又は 20,000~200,000CFA フラン（30 ユーロ~300 ユーロ）の罰金的一方もしくはその両方が科される。

搭乗拒否がなされた場合、刑罰はそれ程厳しくはなく、3~6 ヶ月の収監刑及び 50,000~150,000CFA フラン（75 ユーロ~225 ユーロ）の罰金が科される。刑事訴追中に逮捕状が発行されていない帰還者でさえ、事実上釈放まで 1 週間拘束されている。

²⁸ 国際機関等が発行する許可証

空港、司法警察、法廷は屈辱的で非人道的な拘禁状況であり、水、食料、ベッドへのアクセスはない。

イ NZIPT 決定 [AH (Cameroon) [2016] NZIPT 800872] (2016年8月23日)

[112] これらの報告書の本題はしかし、英国におけるカメルーン追放者の処遇である。英国政府は、彼ら追放者が難民認定を求めない場合であっても、選択の余地なく祖国に強制送還する旨を、カメルーン政府に対して明らかにしている。

例として、次のように述べているアフリカンエコー (African Echo) の報告書を参照：「帰還した英国の庇護希望者は通常、帰国の理由を記載した英国内務省の渡航文書をもって強制送還される。場合によっては警察が、帰還者に同行し空港でカメルーンの保安職員に引き渡すこともある。人権弁護士によると、そのような状態で帰還する者、もしくは英国内務省の渡航文書をもった帰還者を追跡するために、空港には強固なネットワーク・セキュリティが設置されている。」

ウ 英国下院内務委員会「[カメルーン送還に関する報告の要旨](#)」(2013年4月)

英国での庇護申請が不認定となった後、カメルーンに帰還した16名の研究が行われた。2名だけが戻って公然と生活していた。：6名は他国に亡命し、2名は英国に戻ってきた。(1名は再度カメルーンに送還された)そして、6名は身を潜め、困窮した生活の中で常に警戒して過ごしていた。

当局に指名手配を受けていた2名は空港で拷問を受け、その後収監された。空港から刑務所へ囚人用の定期便があり、研究の結果、2名はそれぞれ主な2つの刑務所にいることを特定した。不認定となった庇護希望者がナイジェリアとの国境付近の森林で生活しているとの事例証拠がある。帰還後の収監を回避する上で、賄賂の重要性について留意する。

到着時に直面する危険性と障害についての記載：特に、英国国境庁 [UKBA] の同行者による引き渡し方法、UKBA の文書を身分証として使用した際にこれが有罪になってしまう可能性(ある判例では庇護審査の際に既に偽物と判定されていたこともある)、帰還した移民や庇護希望者に対する定期的な荷物検査。送還された庇護希望に対するカメルーン当局の対応は、国の評判を失墜させるものとみなされる可能性がある。彼らは、自身の訴えが捏造され、報道機関によって犯罪者とみなされていると強く主張している。

最終的に、カメルーン国内を移動するにあたり要求されるIDなしでなんとか空港を離れることができた帰還者にはさらなる困難が待ち受けている。実のところ彼らは状況を報告することで釈放される可能性はあるが、このような報告をすることは彼らにとって安全ではなく、結果的に逮捕状や出頭命令が発行されてしまうことになる。

エ **Kristy Siegfried** [「新ネットワーク団体が被送還者への人権侵害を監視」](#) IRIN
(2013年3月13日)

到着時の収監

...

この情報で武装していたにもかかわらず、Rights For All は通常、首都ヤウンデに到着した直後に当局に連行される被追放者へアクセスをとるのに悪戦苦闘してきた。

「彼らはたいてい私たちを外で待たせる。そして私たちが名前を告げると、彼らは乗客リストに載っていることを否定する。」最近空港で4回、被追放者と面会することを試みたが不成功に終わったシュレール (Schuler) 氏は述べた
彼女は、カメルーン警察はインターポールによって庇護申請が不認定となった帰還者の到着を知らされ、帰還者はしばしば犯罪者とみなされていると補足した。

シュレール (Schuler) 氏によると、空港で警察に尋問された後、彼らは通常 Kondengui 中央刑務所に移送される。そこで彼らはしばしば処罰が3年以下の収監となる文書偽造罪等で起訴される。

すぐに収監されなかった人々はしばしば行方をくらまし、追跡が困難になる。「私たちは英国から強制送還され2年間帰国していた1名と連絡をとっていたが、彼の子供と会ったこともない」とシュレール (Schuler) 氏は述べた。

[《先頭に戻る》](#)

13. その他

(1) HIV/エイズ

ア **EASO** [「EASO クエリー回答：HIV/エイズ患者の取扱い」](#) (2021年5月11日)

1. カメルーンにおける AIDS/HIV 感染者の社会的扱い

...

HIV/AIDS はカメルーンで最も深刻な健康問題の一つと考えられているが、若い女性は特にこの病気の影響を受けている。国連合同エイズ計画 (UNAIDS) によると、カメルーンでは 2019 年に 510,000 人の成人と子供が HIV と共に生活しており、そのうち 31 万人が抗レトロウイルス療法を受けていた。同性愛を犯罪とする国内法が、HIV の予防、ケア及び治療サービスに障壁をもたらしている。カメルーンにおいて HIV 陽性であることは、他のアフリカ諸国と同様に、深刻な社会的不名誉になる。HIV/AIDS サービスへのアクセスは、同性愛者であることが暴露されることの恐怖に影響され、多くの HIV 陽性同性愛男性は女性のパートナーを持つ

ことで性的指向を隠そうとする。性的指向と HIV 感染により、特に民間の雇用現場で差別が発生しているとの事例報告もある。HIV 感染者は、病気に対する知識の欠如も伴い、しばしば社会的差別に直面し、家族や社会から孤立する。

…

※ 前掲

イ OOFPR [「カメルーン：HIV 陽性者に対する差別」](#) (2020年2月11日)

以上

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援局
EUAA	欧州連合難民機関
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局

OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会